平成24年度

大 分 大 学

高等教育開発センター報告書

Center for Research and Development of Higher Education and University Extension, Oita university

2012

目　　次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅰ　高等教育開発センター事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ　各部門活動・事業報告
　１．新規授業・カリキュラム開発部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　２．メディア・ＩＴ活用部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
　３．ＦＤ・授業評価部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
　４．大学開放推進部門・生涯学習支援システム部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

Ⅲ　特別経費進捗状況報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
　　「動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発」

Ⅳ　平成24年度　学長裁量経費の事業報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
　　「大分大学を拠点とした「教育の協働」推進ネットワーク構築事業」・・・・・・・・・・ 87

Ⅳ　付録・・ 91
　１．センター関係諸規則（投稿規程を含む）
　２．高等教育開発センター運営委員会名簿

はじめに

大分大学高等教育開発センター長
山　下　　茂

平素からの大分大学高等教育開発センターの活動にご支援，ご協力いただき厚くお礼を申し上げます。平成 24 年度の高等教育開発センター報告書をお届けします。

センターの活動は，第２期中期計画の前半，折り返し年度であり，各部門業務の計画に沿った継続のほか，新しい取り組みが加わり，業務として忙しい年度でありました。その一つとしてキャリア教育に関わる取り組みでは，大学が文部科学省による産業界のニーズに対応した人材育成の取組「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に参加して，「インターンシップの高度化」としての取り組み，効果的かつ継続可能なインターンシップ実施のためのモデルプログラムを開発することにしている。このプログラムに，センターからも提案し実践を行い，成果を上げました。また，公開講座等の大学開放事業でも，年々受講者が増えてきており，地域における大学の利用が徐々に促進されてきています。

本報告書では，こうした本センターの事業について，センター内に設置している部門報告として，以下の４つの部門にまとめています。

●新規授業・カリキュラム開発部門
●メディア・IT 活用部門
●FD・授業評価部門
●大学開放推進部門及び生涯学習支援システム部門

今年度センターの運営では，4 月より経済学部の市原教授がセンター長でスタートしましたが，年度の途中で経済学部長に就任されたため，私が引き継ぎました。平成 22 年度より特別経費ですすめています「動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発」事業の運用の継続性を考慮して対応した次第です。そして，教育支援課の職員の皆様をはじめ，センター教員が一丸となって取り組み，事業の達成に努めてまいりました。

本センター事業の取組みの円滑な推進は，学内教職員のご協力とご支援，ならびに学外の関係者に負うものといえます。年次報告書の刊行にあたり，この場を借りて感謝を申し上げますとともに，今後の本センターの充実・発展のために忌憚のないご批判・ご意見をいただければ幸いに存じます。

平成 25 年　4 月

Ⅰ　高等教育開発センター事業概要

高等教育開発センターは，「学内外の関係機関との連携の下に，高等教育及び生涯学習に関する調査・研究及び教育事業を積極的に推進し，もって大分大学における教育及び地域社会の発展に寄与すること」を目的として設置されています。その目的を達成するために第２期中期計画の折り返し前の平成 24 年度の成果について，部門ごとに列挙すると以下のようになります。

１．新規授業・カリキュラム開発部門

・全学教育機構における教養科目カリキュラム策定作業への参加
・平成 24 年度特別教育研究経費にもとづく事業の実施
・高等教育協議会が設置している「とよのまなび」コンソーシアムへの支援と参加
・「きっちょむフォーラム 2012「学生教職員共同教育改善シンポジウム」
・日本人学生による英語スピーチコンテスト
・大分大学における学位授与方針の策定作業
・センター業務に関わる研修報告（協議会，学会，研究会等への参加）

２．メディア・IT 活用部門

・グローバルキャンパスの運営
・遠隔授業の実施支援
・大学連携授業におけるオンデマンド型授業の支援
・高等教育開発センターホームページの全面改装
・WebClass 操作の独学練習テキストの作成
・e ポートフォリオ・コンテナの活用支援と普及
・ICT 活用通信（仮）の配付
・教育支援機器の貸し出し・活用支援
・学生スタッフの育成

３．ＦＤ・授業評価部門

・大学院 FD 講演会の実施　・大学院学部合同 FD 講演会の実施
・学内合同研修会「きっちょむフォーラム 2012」の実施
・ポートフォリオ研究会の支援
・学生による授業改善のためのアンケート調査の実施
・「学生による授業改善のためのアンケート調査」のあり方に関する研究
・授業コンサルティングの実施

４．大学開放推進部門

・公開講座・公開授業の実施
・社会人学生に対する学習支援
・社会教育関係職員等に対する研修（自治体等との連携による）
・大学開放に関する調査・研究の実施

５．生涯学習支援システム部門

・自治体や諸団体への支援及び自治体や諸団体との共同・連携事業の実施
・地域指導者育成のための社会人や学生の学習の場の提供
・教育の協働に関するネットワークの取り組み
・地域社会システムに関する調査研究

平成 24 年度高等教育開発センター運営委員会

第１回

日　時：平成 24 年６月１日（金）13:10～

場　所：教養教育棟会議室１（旦野原キャンパス）

　　医学図書館２Ｆ多目的室（挾間キャンパス）

議　題：

１．部門体制について

２．平成 24 年度各部門活動計画及び平成２３年度活動報告について

・メディア・ＩＴ活用部門

・ＦＤ・授業評価部門

・大学開放推進部門及び生涯学習支援システム部門

３．平成 23 年度年度決算報告及び平成 24 年度年度予算案について

４．平成 23 年度学長裁量経費成果報告書について

５．　その他

報　告

１．特別経費「動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発」

・平成 23 年度業務実施状況報告書

・平成 23 年度ポートフォリオ研究会

・平成 24 年度経費執行計画案

・平成 24 年度特別経費の概要

２．平成２４年度九州地区大学一般教育協議会開催について

・一般教育研究協議会実施について

・スケジュール

３．兼業報告

第２回

日　時：平成 24 年 10 月 25 日（月）10:40～

場　所：旦野原　教養教育棟会議室１

　　挾間　　医学図書館２Ｆ多目的室

議　題：

１．第２期中期目標・中期計画について

２．平成 24 年度学長裁量経費について

３．平成 24 年度メディア・ＩＴ活用部門の進捗状況について

４．平成 24 年度ＦＤ・授業評価部門の進捗状況について

５．平成 24 年度大学開放推進部門会議並びに生涯学習支援システム部門の進捗状況について

６．特別経費の執行状況について

７．その他

第３回
日　時：平成 25 年３月１日（金）12:30～
場　所：旦野原　教養教育棟会議室１
議　題：
　１．高等教育開発センター専任教員の人事について
　２．その他
報　告
　１．平成 24 年度九州地区大学一般教育協議会について
　２．その他

第４回
日　時：平成 25 年３月６日（水）9:00～
場　所：旦野原　教養教育棟会議室１
　　挾間　　医学図書館２Ｆ多目的室
議　題：
　１．第２期中期目標・中期計画について
　２．メディア・ＩＴ活用部門の活動について
　３．ＦＤ・授業評価部門の活動について
　４．大学開放推進部門会議並びに生涯学習支援システム部門の活動について
　５．その他
報　告
　１．刊行物について
　・紀要（第５号）
　・報告書（平成２４年度）
　・平成 22 年度授業改善のための学生による授業評価アンケート報告書
　・平成 23 年度授業改善のための学生による授業評価アンケート報告書
　・平成 23 年度教員による自己点検レポート
　・＝協育事例集＝教育の創造～地域「協育」のススメ（第２巻）

Ⅱ　各部門活動・事業報告

１．新規授業・カリキュラム開発部門

本部門は旧高等教育開発センターの高等教育開発部門を継承し，全学教育機構の設置に対応して，全学的な教育課題に関する企画・調整業務を担当する部門であり，以下の事業を行った。

【平成 24 年度の主な取り組み】

（１） 主な事業

①　全学教育機構における教養科目カリキュラム策定作業への参加
②　平成 24 年度特別教育研究経費にもとづく事業の実施
③　高等教育協議会が設置している「とよのまなびコンソーシアムおおいた」への支援と参加
④　「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」での新規科目の開設
⑤　教養教育における初年次教育科目の検討と準備
⑥　きっちょむフォーラム 2012「学生教職員共同教育改善シンポジウム」
⑦　大分大学における教育課程編成・実施方針（CP）の策定への支援

【平成 24 年度の事業内容】

（１）全学教育機構における教養科目カリキュラム策定作業への参加

全学教育機構運営会議には，センターから２名（センター長，次長）が参加している。全学教育機構主題科目専門部会にもセンター長，次長，専任教員１名の 3 名が入っており，平成 24 年度の教養教育科目の作成作業に貢献した。これらの作業の中で，今年度は大学としての新たな取り組みとして文部科学省の平成 24 年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に参加したことにより，「プロジェクト型学習入門：仕事・若者・キャリア」，「中小企業の魅力大発見」の新規科目を高等教育開発センターが中心となって実施した。さらに初年次教育科目の検討を行うため，全学教育機構主題科目専門部会で「分大キャンパスライフ入門」の次年度開設に向け準備を行った。（４）においてその概要をまとめておく。

（２）平成 24 年度特別教育研究経費にもとづく事業の実施

平成 22 年度より全学教育機構と本センターで進めている特別教育研究経費「動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発」の事業も最終年度となった。

○学生参画型授業，課題探求型学習の推進

体験活動を組み込んだ授業，社会人講義等の拡大など社会性を涵養し，自発的な学習態度を育む教育技法

○多様なメディアを併用して，主体的な自主学習をより充実させる
○多様な教授法に対応したより適正な評価と，学生自身による学習成果の確認
ポートフォリオシステムを活用する授業成果・学習成果の蓄積により学生の学習プロセスのふり返りを促して，教養から専門への学習の取り組みを見通す
○スタディポッド等の整備を通じて，学生相互に交流させ，学習コミュニティーの形成

以上の観点を目的として取り組んできた３年目の最終年度は，以下のような成果を上げることができる。

① 最終年度には，ポートフォリオシステムを活用した授業実践が 13 科目に増加しており，社会人と共に行う体験学習やグループでの課題探求学習など演習的な方法を組み込み，到達目標に向けた振り返りと，学生相互の学び合いを取り入れた科目を定着させた。このような形成的評価の定着に向けては，普及を進めるために「ポートフォリオ研究会」を企画し，授業支援，FD 講習会や情報交換会の活動を実施してきている。今年度も 10 回ほど開催しこの事業での中心的な活動を行ってきた。そして，最終年度となる今年は，研究会参加者の実践報告会を開催し，授業実践のまとめを行った。

② これまで進めてきたスタディポット等の学習環境の整備を通じて，グループ学習やディスカッションを促す設備類の設置により，個人学習の推進に加え，学び合いによる学習環境が充実してきた。これらの中で，今年度の利用で注目される設備として，昨年度図書館の改修にあわせ学習空間「ラーニングコモン」を整備した。ただ，本年度から利用を期待していたのだが，館内の異臭トラブルで半年近くの期間使用できず，少し残念ではあった。運用が開始されてからは，早速，この施設を使った授業を行う教員のほか，センター教員が利用に向けた支援や，教員自身の授業において授業外での活動を促す取り組みなどを進めており，今後の利用の普及が期待できる。

図書館改修後，新設されたラーニングコモン

ラーニングコモンでのグループ作業

③ 学習コミュニティの主体的な組織者の育成という点では量的に不十分だと思われるが，ティーチングアシスタントの授業支援・ICT 活用支援は進んでおり，グループ学習の受講生システムの利便性の向上，ポートフォリオ活用型授業の更なる増加，科目内の学習記録を大学生活の長期的展望に立って活用できる下地が作られた。

以上のような活動の成果を振り返ってみると，ポートフォリオにより明示される学習成果を，学生相互に交流させ，学習コミュニティの形成を図ると共に，多様なメディアとの併用により，

主体的な自主学習をより充実させていく取り組みと，スタディポット，ラーニングコモンズ等の整備によって，教員の授業外での活動を促す授業設計が可能となるほか，共同学習の有益性の認識が学生間に広まってきており（すなわち，学習コミュニティの形成），徐々にではあるが成果が出てきているといえる。

これらの取り組みを継続して，学位授与方針（DP）や教育課程編成方針（CP）が整備されてきたことにも伴い，授業単位の実質化と質の保証を裏づけていくために，授業外での活動を促す授業設計を支援していくことなどの役割を進めていかなくてはならない。

（３）高等教育協議会「とよのまなびコンソーシアムおおいた」への支援と参加

「地域連携研究，国際教育・留学生支援，教育連携を柱とする地方における高度人材養成拠点の構築」事業として「とよのまなびコンソーシアム」における教育連携として共同授業を実施している。今年度からは，新たな方式でカリキュラムに組むことになり，講義に当たるところはすべてｅラーニング（VOD による学習）で行い，2 回分（2 コマ分）ほど対面授業でグループ学習を，大分大学に於いて行った。この講義のビデオコンテンツは，昨年度までの対面授業で収録されたビデオを基に，コンソーシアムの共同授業分科会で選択し運用した。この授業を構成するビデオコンテンツは，今後毎年各大学においていくつか製作していくことが申し合わされている。その際，ビデオの作成，その利用においてガイドラインが必要となるためコンソーシアムの運営会議で検討し，策定を行なった。巻末に資料として掲載しておく。これらのビデオコンテンツにおいては，コンソーシアムが共有する教材として，この共同授業のほか，各大学における授業の中の教材としての利用も可能としている。しかし，その際の授業の運用については，各大学の責任において対応が必要となる。

なお，この共同授業は，大分大学と加盟大学が相互に結んでいる単位互換制度を利用するため，大分大学の授業を受講する形になっている。来年度に向けて，加盟大学から新しい科目の提供が提案され，この単位互換の運用について検討が必要な状況となってきている。

授業実施曜日　後期

講義科目：「大分の人と学問」

受講形態：VOD によるｅラーニング（13 回分）と半日教室に集合しての学習活動（2 回分）

授業の具体的な到達目標：

① 講義内容の要約および感想・意見の記述を通して，大分の特色や課題などを他者に説明できる。

② 講義内容を受け，派生的な課題を自ら見つけ，1200 字程度の文章として論述することができる。

評価：　講義ごとのミニレポート(300 字)と学期全体を通して 1 回の課題レポート(1200 字)を，期限日を設定しオンラインによる提出。これらを成績評価する。

「大分の人と学問」講義スケジュール

講義ビデオの配信日	担当者	所属	講義タイトル
10 月 03 日	島田達生	放送大学 大分学習センター	今よみがえる田原淳の業績 ～ノーベル賞を超える大偉業　～
10 月 10 日	荻野　哉	大分県立 芸術文化短期大学	芸術学入門　～アートの世界～
10 月 17 日	望月　聡	大分大学	『関あじ・関さば』を科学する
10 月 24 日	浅野則子	別府大学	古典文学からみた大分
10 月 31 日	立松洋子	別府大学 短期大学部	大分の『食』の現状と食育
11 月 07 日	井上正文	大分大学	竹の研究①
11 月 14 日	高見　徹	大分工業 高等専門学校	水環境の計測と評価
11 月 21 日	山田繁伸	大分工業 高等専門学校	おおいたの文学碑を歩く
対面授業日 11 月 25 日	末本哲雄	大分大学	対面授業：　グループワーク （会場：大分大学　旦野原キャンパス）
対面授業日 11 月 25 日	末本哲雄	大分大学	対面授業：　グループワーク （会場：大分大学　旦野原キャンパス）
11 月 28 日	島岡成治	日本文理大学	大分近世城下町の成立とその後 ～大分のまちの起源を探る～
12 月 05 日	杉浦嘉雄	日本文理大学	“おおいた”の夢創造型の地域づくり ～大分からトキを再び日本の大空へ！～
12 月 12 日	渡辺文雄	別府大学	石工と講衆 ～大分の中世石造文化を支えた人々～
12 月 19 日	溝部　仁	別府溝部学園 短期大学	大分県の中の朝鮮半島
01 月 09 日	石川雄一	大分大学	おおいた過疎地域を元気にする産学連携 ～柚子の抗アレルギー能について～

今年度の履修状況については，下記の表に示してある。全体的に参加者が少ない傾向にある。次年度に向けて検討を要するであろう。

	大分大学	大分県立芸術文化短期大学	日本文理大学	別府溝部学園短期大学	立命館アジア太平洋大学
登録者数	19 名	7 名	2 名	25 名	13 名
単位取得者数	10 名	4 名	1 名	15 名	6 名
修了率	53%	57%	50%	60%	46%

合計　登録者数：66 名　単位取得者数：36 名（終了率 54.5%）

もうひとつコンソーシアムの事業である生涯学習支援としての連携講座部門では，「大分地域大学等連携講座」を今年度も実施し，これも昨年度の実績のもと充実したプログラムが展開できた。また，今年度は，新しい取り組みとして「豊の国学」を開設した。これは，今後部門の事業展開の方向性を検討した結果として取り組まれた。来年度は，大分駅南にできた大分市の施設「ホルトホール」内を会場として開港される予定である。詳細は，大学開放推進部門及び生涯学習支援システム部門の報告を参照されたい。

（４）教養教育における初年次教育に向けた新科目の検討と準備

今年度は，特に教養科目の中における新しい柱に向けた取り組みを 2 つ行った。大学４年間の各自のキャリアを意識し，学修する動機や人間的成長，社会人力を支援する科目群の開設や検討である。

１）「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に対応した新科目の開設

文部科学省では，平成 24 年度より産業界のニーズに対応した人材育成の取組「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を実施した。今年度は全国で 8 地区の取り組みが採択され，その中の１つとして大分大学が参加して九州地区の国公私立 23 大学・短大により，「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」が始まった。本プロジェクトは，これまで参加各大学が地域において学生の社会的・職業的自立に向けた産学協働の取組を行ってきたことをベースに，「地域に活力（地域力）をもたらし，主体的に考える力をもった自律的職業人を輩出すること」を連携取組全体の目的とし，「インターンシップの高度化」，「キャリア系科目の授業改善」，「学修評価方法の検討」の３つのサブテーマで取り組むものである。

大分大学は，福岡県立大学が幹事校となっている「インターンシップの高度化」のグループに参加し，佐賀大学，下関市立大学，福岡国際大学，西九州大学，九州保健福祉大学，鹿児島国際大学，鹿児島純心女子大学の 9 大学で実施っている。このグループでは，これまでの取組から得られた知見と課題を共有するとともに，産業界の意見を踏まえたうえで，効果的かつ継続可能なインターンシップ実施のためのモデルプログラムを開発することにしている。

本学の具体的取り組みは，「インターンシップ組み込み型授業の展開」として，４つの授業タイプを提案し取り組んだ。

・教養教育インターンシップセミナー「プロジェクト型学習入門：仕事・若者・キャリア」

・教養教育インターンシップセミナー「プロジェクト型学習入門：中小企業の魅力大発見」
・キャリア教育専門科目「就業力の育成」＜工学部＞
・必修事業へのキャリアカンセリングの組み込み＜工学部＞

事前指導としての要素を含んだキャリア形成意識を啓発･醸成する教育指導を初年次から３年次にかけて，反復･継続して必修授業に位置づけて実施する。とりわけ，若者就業支援で実績のある専門のキャリア･コーディネーターによるカウンセリングを必修授業内に組み込む。同時に，スポットでの 1 day インターンシップ等の就業体験を組み込んだ課題探求型授業を，初年次から２年次では，主に教養科目において，3 年次では専門科目として実施する。これら早期の， 必修授業でのカウンセリングを含むキャリア意識啓発，および事前指導と振り返りが有機的に結合した課題探求型インターンシップにより，社会的な活動経験か乏しく，異世代交流経験の少ない学生自身と，これらを受け入れる企業の両者の負担を軽減し，提供される現場体験の貴重な機会を学生個々の成長へと確実に結びつける教育を可能とすることができる。

＜以上，申請書類の要約＞

高等教育開発センターでは，教養教育インターンシップセミナーに関わり，特に「プロジェクト型学習入門：中小企業の魅力大発見」は本高等教育開発センターが中心となって実施したプロジェクトである。具体的な取り組み報告については，生涯学習部門で詳しく述べているので参照されたい。これからは，キャリア形成意識を啓発･醸成するカリキュラムの組織的な編成が必要となってくる。その際，本センターの役割が求められてくることになるであろう。

２）初年次教育としての試み「分大キャンパスライフ入門」

大学におけるカリキュラムとして近年「初年次教育」が普及してきている。これは大学での学習スタイルが講義型だけでなく，自分たちの学習をベースにした授業によって学んでいく方向がすすめられており，これがデュプロマポリシーの達成に必要なスタイルの１つとして位置づけられてきている。このために，このスタイルの学習に適応できるスキルや態度の育成が求まられており，それらがこれらの科目群には大きな目的としてある。これらの対応として本学も，１年次における「基礎ゼミ」「基礎演習」等の必修科目が設定されている。しかし，これらのリテラシー的なカリキュラムだけでなく，自分たちの意識，態度の変容を促し，学修意識，キャリアデザインへの意識を身に付けていくことも伴うことがデュプロマポリシーの達成には必要と考えられる。これらを考慮し，学修環境としての生活における人間関係や社会との関係をとおした成長の支援するため，メンタルヘルス，コンプライアンス，キャリアデザインなどの観点も取り入れた科目の設定をすることになった。年度末にかけて教務部門会議で検討した結果，次年度に「分大キャンパスライフ入門」を開設することになりシラバスを策定し準備を整えた。シラバスの一部を掲載する。

【授業のねらい】

授業大学に入ると，とたんに大学生としての自覚や社会人としての自律が求められるほか，学習においても高校までとは違うタイプの学びや学生生活が求められてきます。本授業では，そのような移行を果たすための機会を提供します。また，この授業は各学部の初年次ゼミ・演習と補完して学んでほしい科目でもあり，大分大学の一員，地域の一員，社会の一員であることを意識し，

学修や学生生活を考えてもらう学習を行います。

【具体的な到達目標】

・講義で取り上げた学生生活上の課題，問題を分析し，適切な対応法を説明できる。

・学習面での自己管理と自律を具体的な行動で示し，記録をもとに改善点を見いだすことができる。

・他者と協調して学び合った経験を有し，そのエピソードを説明することができる。

・所属している学部について，高校生に簡単な説明ができる。

【授業の内容】

1　大学，そして大分大学を知る　〔講義〕＜4/10＞【大嶋名誉教授】
　・これから学ぶ場はどんなところか（ガイダンス：科目の意図，学修への案内）

2　学生生活への準備Ⅰ　〔講義〕＜5/22＞　【藤田保健管理センター長】
　・健康への意識とメンタルヘルスについて

3　学生生活への準備Ⅱ　〔講義〕＜4/24＞【経済学部　宇都宮弁護士】
　・学生生活では市民としての自覚を

4　学生は市民の一員－Ⅰ　〔講義〕＜5/1＞【石川監事】
　・大学生としての法律

5　学生は市民の一員－Ⅱ　〔講義〕＜5/8＞【経済学部　裁判所　渡邊書記官】
　・法と社会参画　裁判員制度

6　学生は市民の一員－Ⅲ　〔講義〕＜5/15＞【教育福祉科学部　羽野前学長名誉教授】
　・地域的・地球的視点で

7　学生は市民の一員－Ⅳ　〔講義〕＜4/17＞　【二宮名誉教授】
　・イコールパートナーシヅプ

8　学生生活上の課題，問題　〔グループ学習〕＜5/29＞【センター】

9　発表会１　〔演習〕　＜6/5＞【センター】

10　大学生とキャリア形成　〔講義〕＜6/12＞　【センター　＆　学生･キャリア支援課長】
　あなたの学部からの進路は

11　学修とキャリア形成　〔講義〕＜6/19＞　【センター　中川教授】
　・大学におけるキャリア形成には

12　メディアとの付き合い方　〔講義〕＜6/26＞　【大分合同新聞社　清田氏】
　・情報の作られ方とメディアの活用

13　情報化社会における付き合い方　〔講義〕＜7/3＞【ハイパーネットワーク社会研究所
　・モラルとセキュリティへの意識　七條氏】

14　大分大学があなたを迎えるまで、送り出すまで　〔グループ学習〕＜7/10＞【センター】
　キャリア・デザイン～学生生活を設計する～

15　発表会２　〔演習〕＜7/17＞【センター】

（５）センター教員の教養科目等の担当

これまでの専任教員が実施してきた科目の継続を実施できた。昨年度から専任教員として末本哲雄先生が加われ，先生の新設科目「科学技術コミュニケーションのデザインと実践」を開設しても

らい，前期 6 科目，後期 9 科目を実施した。センターの役割から，取り組んでいるプロジェクトに応じた多様な教育方法を取入れた授業となっている。

【前期】

・生涯学習論入門
・学習ボランティア入門
・社会教育からみた「教育の協働」
・大分大学を探ろう
・生命観の変遷
・自然体験活動の理論と実践

【後期】

・キャリアデザイン入門
・成人教育方法入門
・プロジェクト型学習入門
　「仕事・若者・キャリア」
　「中小企業の魅力大発見」（後期集中）
・アカデミック・スキル入門－社会教育計画を題材に－
・科学技術コミュニケーションのデザインと実践
・カラダの見方・考え方
・里海と里山Ⅱ（後期集中）
・大分の人と学問（とよのまなびコンソーシアムおおいた共同授業）

（６）「きっちょむフォーラム 2012「学生教職員共同教育改善シンポジウム」

このフォーラムは，FD・授業評価部門の事業であるが，授業やカリキュラムの検討の場でもあり，本部門も関連している。今年度のテーマは，これまでセンターが中心となって行ってきた，授業評価の今後を考えるための振り返りと意見交換を目的として設定した。プログラムは下記のとおりで実施した。

日時：平成 24 年 11 月 28 日（水）13 時 10 分～14 時 40 分
場所：教養教育 13 号教室（旦野原）
　　医学部図書館 1 階視聴覚室（挾間キャンパス：遠隔配信）
テーマ「大分大学　学生による授業評価アンケートの 15 年」

※詳しい報告は，FD・授業評価部門に掲載している。

（７）大分大学における教育課程編成・実施方針に向けた作業について

昨年度，大分大学の学位授与方針の策定を行なった。この方針を達成するための取り組みとして本年度は，教育課程編成・実施方針教育課程の内容・方法の方針（カリキュラム・ポリシー：

CP）することが必要となった。特にこの CP については，今後の認証評価において評価対象として位置づけられており，早急の整備が望まれている。

この CP 策定については，各学部の学位授与の方針が出来上がったので，これにもとづく策定作業となるため，各学部がそれぞれの DP を見据えて対応した。この策定においては，方針とそれを具体化するカリキュラムマップなどの DP に対応する科目のあり方を示しておくことが求められる。この作業について，教育改革担当副学長が調整やとりまとめを行い，センターは主に副学長の補佐と，教務部門会議の場で検討に参加した。

この CP については，次年度においても運用を行ないながら検討を行い，学生が学修をきちんと進められ，学位の質保障につながるように取り組むことにしている。

今後，これらの方針に基づく授業改善に，（２）で報告した「主体的な学修スタイルの確立」，それらを促す「形成的評価」などこれまでの取り組みをさらに普及させていくことが，センターの 1 つの大きな役割となっているといえる。

各学部の方針は，大分大学ホームページの大学特報コーナー「大分大学の教育情報－教育上の目的に応じて学生が修得すべき知識及び能力に関する情報」を参照されたい。（http://www.oita-u.ac.jp/tokuho/kyoikujyoho.html）

なお，今年度も DP がめざす質保証をテーマとする講演会を，学内における意識の啓蒙とわれわれの研修の意味を含め，FD 部門で講演会を開催した。今年度は，特に 8 月 28 日に中央教育審議会の答申「未来を創出する大学教育の構築に向けて～生涯学び続け，主体的に考える力を育成する大学へ～」（答申）がだされ，これからの大学に大きな指針を出してきた。この答申の勉強会という位置づけで，本学の教員でもあった大学教育部会の部会長佐々木雄太先生に講師をお願いし，講演と意見交換会を開いた。詳細については FD 部門を参照してください。

大分大学 FD 講演会

・題目：大分大学の新たな未来を築くために

－主体的に考える力を育成する大学とは－

講師　佐々木雄太氏　中央教育審議会大学分科会　大学教育部会部会長

名古屋経済大学学長

日付　2012 年 12 月 14 日（金）

（８）センター業務に関わる研修報告（協議会，学会，研究会等への参加）

本年度における出張研修は，

「全国大学教育研究センター等協議会」（愛媛大学，東京）

「大学教育学会」（北海道大学，東京）

「日本高等教育医学会」（東京大学，名古屋）

「大学教育研究フォーラム」（京都大学高等教育開発推進センター，京都）

（参考：http://www.he.oita-u.ac.jp/publication/ict-news/pdf/No.011.pdf）

などに出席した。質保証，評価，ラーニングアウトカム，ポートフォリオ等の話題についての多くの調査や議論ができ，センターの業務に活かしていける有益なものであった。

【資料】

2013 年 2 月 7 日　運営委員会承認

共通教育事業における
e ラーニング教材の作成と取り扱いに関わるガイドライン（案）
2012～2013 年度版

1. 目的

本ガイドラインは,「とよのまなびコンソーシアムおおいた（以下，コンソーシアム)」共通教育事業で利用される e ラーニング教材の作成とその取り扱いについて必要な事項を定めるものである。

2. 定義

2.1 コンテンツ

本ガイドラインにおいて，コンテンツとはコンソーシアム共通教育事業の連携授業に関わる e ラーニング教材をいう（講義ビデオ，講演音声，配付資料，PowerPoint などのスライドなど)。

2.2 コンテンツ制作者

本ガイドラインにおいて，コンテンツ制作者とは e ラーニング教材の素材提供者とビデオ編集などを行うデジタル化担当者を指す。

2.3 運用責任者

各教育機関において該当コンテンツの利用，管理に責任をもつ者を指す。

3. コンテンツの制作

3.1 講義ビデオを例としたコンテンツ制作と利用の流れ

a）各教育機関にて，素材提供者に公開範囲・活用目的などの説明をする
b）各教育機関にて，講義・講演をデジタルビデオカメラなどで収録する
c）各教育機関が収録ビデオを大分大学高等教育開発センターに送付する
d）大分大学高等教育開発センターがビデオ編集し，視聴用の Web サイトや DVD を制作する
e）各教育機関が利用したい教材を選別する
f）各教育機関がコンソーシアムに利用を申請し，承認を受ける
g）各教育機関の運用責任者のもとでコンテンツが利用できる

3.2 制作における禁止

コンテンツ制作者は，次に掲げる事項のコンテンツを制作してはならない。

a）第三者の財産，プライバシー，もしくは肖像権を侵害するおそれのあるもの
b）差別や誹謗中傷を含むもの，あるいは名誉や信用を毀損するもの
c）犯罪的行為を示唆するもの
d）その他，公序良俗に反するもの

3.3 課題と評価基準

科目内の一単元として講義ビデオが制作される場合，素材提供者は課題と採点基準を提出する。課題と採点基準は各教育機関の教員が採点できるように設計されていることが望ましい。

3.4 コンテンツ制作料

コンテンツ制作料として，1 本あたり 1 万円をコンソーシアムより配分する。年度末の経理処理の都合により，1 月末までに作業を完了させる。

3.5　著作物の利用許諾

コンテンツ制作者は，他者の著作物と自己の著作物を明確にし，他者の著作物を引用する場合は必要に応じて利用許諾を得なければならない。また他者の著作物を引用したコンテンツは，他者の著作権が侵害されることのないよう注意して取り扱われなければならない。

なお，上記 3.1 のｃ）の過程において，デジタル化担当者である大分大学高等教育開発センターは著作権者への利用許諾の申請は行わない。したがって，著作権者への利用許諾およびデジタル化担当者に対する作成上の指示については，素材提供者が責任をもつ。

3.6　知的財産権

コンテンツに関する著作者人格権は素材提供者に帰属する。著者財産権はコンソーシアムに譲渡される。後記「4.1 教材の用途」のａ）～ｅ）ならびにコンソーシアムが承諾した用途において，著作者は無償で許諾するものとする。なお，制作されたコンテンツは素材提供者（複数の場合は代表者）にも提供され，素材提供者が自由に利用できる。

3.7　コンテンツ利用の利用許可

コンソーシアムでのコンテンツ利用は単年度更新制とする。したがって，コンソーシアムは素材提供者に対し，利用目的と利用範囲を明示した上で年度単位の更新の手続きをとらなければならない。その際，素材提供者と連絡が取れない場合，その素材提供者によるコンテンツは利用できない。コンソーシアムは更新終了の申し出や許可が得られない場合，その旨を各連携機関に通達し，各連携機関は該当コンテンツの利用を終了する。

なお，素材提供者との間で単年度を超えて利用許可が得られた場合は，その期間内で継続利用できる。

4.　コンテンツの取り扱い

4.1　教材の用途

コンソーシアムの加盟機関は以下の用途にコンテンツを使用できる。

ａ）講義全回数分のコンテンツを取りまとめて一科目を構成する
ｂ）対面講義と組み合わせて一科目を構成する
ｃ）対面講義にてコンテンツの特定箇所を参照する
ｄ）科目内の自主学習教材として指定する
ｅ）教育活動の広報として，ごく一部を紹介する

上記以外の利用を希望する場合は，コンソーシアムの承認を得る必要がある。

4.2　利用条件

著作権法および「大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づき，大学が履修させることができる授業について定める件」などに加え，以下の条件を遵守する。

ａ）コンテンツ利用の対象はコンソーシアム加盟機関の構成員に限る（公開講座の受講生も構成員に含める）

ｂ）一科目の正課時間として 50%を超えた利用を行う場合は，コンソーシアムの承認を得る

ｃ）コンテンツの利用は単年度更新制とし，毎年 3 月 31 日をもって終了する

ｂ）視聴制限や受講者管理など，上記 4.2 のａ）～ｃ）に必要な措置をとる

上記以外の利用を希望する場合は，コンソーシアム事務局に問い合わせる。

4.3　利用の禁止

コンテンツを利用する者は，次に挙げる事項を行ってはならない。

ａ）コンテンツ制作者の許可なく，コンテンツの配信・複製・転売などを行う

ｂ）公序良俗に反する目的でコンテンツを利用する

5.　ガイドラインの確認・更新

コンテンツの利用を単年度更新制とするため，原則としてガイドラインの確認・見直しも単年度ごとに行う。必要に応じて，素材提供者とコンソーシアム事務局，運営委員会などで協議し，随時更新する。

6.　その他

その他，コンテンツの取扱いに関し必要な事項については別に定める。

7.　附則

このガイドラインは，平成 25 年 3 月 15 日から施行する。

［ 参考 ］

大学設置基準（抄）より引用

（授業の方法）

第二十五条　授業は，講義，演習，実験，実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　大学は，文部科学大臣が別に定めるところにより，前項の授業を，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

３　大学は，第一項の授業を，外国において履修させることができる。前項の規定により，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても，同様とする。

○大学設置基準第２５条第２項の規定に基づき，大学履修させることができる授業等について定める件（平成１３年文部科学省告示第５１号）

通信衛星，光ファイバ等を用いることにより，多様なメディアを高度に利用して，文字，音声，静止画，動画等の多様な情報を一体的に扱うもので，次に掲げるいずれかの要件を満たし，大学において面接授業に相当する教育効果を有すると認めたものであること。

一　同時かつ双方向に行われるものであって，かつ，授業を行う教室等以外の教室，研究室又はこれに準ずる場所（科目等履修生に単位を授与する場合には，企業の会議室等の職場又は住居に近い場所を含む。）において履修させるもの

二　毎回の授業の実施に当たって設問回答，添削指導，質疑応答等による指導を併せ行うものであって，かつ，当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもの

２．メディア・IT 活用部門

メディア・IT 活用部門では，「多様なメディアを活用し，授業形態の多様化を図るとともに，自由な学習機会の拡充を進める」という中期計画のもと，ICT（Information and Communication Technology）を活用した教育活動の推進を支援している。特に ICT を活用した学習環境の整備，ICT 活用型授業の支援，授業方法の改善に向けた相談，e ラーニング教材の開発，学習メンタリングを通して，本学における教育課題の解決を目指している。

【平成 24 年度の主な取り組み】

（１） 部門会議

第１回
期　日：平成 24 年 5 月 24 日（木）
・議題１．平成 24 年度の活動内容について

第２回
期　日：平成 24 年 10 月 15 日（月）
・議題１．平成 24 年度前期の活動報告

第３回
期　日：平成 25 年 3 月 4 日（月）
・議題１．平成 24 年度後期の活動報告

（２） 主な事業

① グローバルキャンパスの運営
② 遠隔授業の実施支援
③ 大学連携授業におけるオンデマンド型授業の支援
④ 高等教育開発センターホームページの全面改装
⑤ WebClass 操作の独学練習テキストの作成
⑥ e ポートフォリオ・コンテナの活用支援と普及
⑦ ICT 活用通信（仮）の発行
⑧ 教育支援機器の貸し出し・活用支援
⑨ 学生スタッフの育成
⑩ メディア・IT 活用における国内の動向～研修・会議を通して～

【平成 24 年度の事業内容】

（1）グローバルキャンパスの運営

メディア・IT 活用部門では，高等教育開発センターの Web サイトを通じて講義や講演会などのビデオ配信を行っている(http://he-ogc.he.oita-u.ac.jp/)。この事業を「グローバルキャンパス」と呼び，平成 19 年度より継続して行っている。配信されたビデオは受講生の復習や欠席者の補習，遠隔地での非同期的学習，授業担当教員のふり返り，発表や活動の記録，生涯学習や地域貢献などに使われている。

1）講義ビデオの収録と配信

2012 年度に講義ビデオをグローバルキャンパスに掲載した科目を表 1 に示す。前期 12 科目 137 件，後期 8 科目 66 件の計 203 件(注 1)を掲載した。2011 年度の掲載数 221 件と比較して，2012 年度の掲載数は 20 件ほど減少した。しかし，2011 年度までの講義ビデオを使った e ラーニング科目が実施されたこと，非開講科目があったことから今年度の数値は問題視するものではないと判断している。撮影や編集などの人的労力や予算措置の状況を考慮すると，今後も継続的に量を増加させていくことは難しく，むしろ数量以外での評価へと転換が迫られている。

(注 1) 表 1 には集計に含めていない科目も記載されている（講義以外の利用目的）

表 1．グローバルキャンパスへの掲載科目（2012 年度）

実施時期	教員名（所属）	講義名
前期	岡田正彦（高等教育開発センター）	生涯学習論入門
	牧野治敏（高等教育開発センター）	生命観の変遷
	山下 茂 （高等教育開発センター）	自然とゆらぎ
	中川忠宣（高等教育開発センター） 岡田正彦（高等教育開発センター）	学習ボランティア入門
	牧野治敏（高等教育開発センター）	自然体験学習の理論と実践
	末本哲雄（高等教育開発センター）	科学技術コミュニケーション入門
	真鍋正規（工学部）	建築設備計画 I
	中川忠宣（高等教育開発センター）	社会教育から見た「教育の協働」
	川野田實夫（全学教育機構） 市原宏一（経済学部） 前田 寛 （工学部） 本谷るり（経済学部） 芝原雅彦（教育福祉科学部） 大上和敏（教育福祉科学部） 岡田正彦（高等教育開発センター）	大分の水 I
	川野田實夫（全学教育機構）	大分の水 III

	市原宏一（経済学部） 前田 寛 （工学部） 本谷るり（経済学部） 芝原雅彦（教育福祉科学部） 大上和敏（教育福祉科学部）	
	藤野幸嗣（工学部非常勤）	高度情報化と社会生活
	末本哲雄（高等教育開発センター）	論考の基礎
	金森由美（国際教育研究センター）	表現技術（口頭発表）
	中川忠宣（高等教育開発センター）	教師学
	市原宏一（経済学部） 岡田正彦（高等教育開発センター）	大分大学を探ろう
	脇 幸子 （医学部）	成人慢性期看護論 I
後期	大岩幸太郎（教育福祉科学部）	情報科学 1
	牧野治敏（高等教育開発センター）	カラダの見方・考え方
	岡田正彦（高等教育開発センター）	アカデミック・スキル入門
	山崎栄一（教育福祉科学部）	日本国憲法
	江島伸興（医学部）	応用数理学
	末本哲雄（高等教育開発センター）	科学技術コミュニケーションのデザインと実践
	真鍋正規（工学部）	建築環境計画 II
	川野田實夫（全学教育機構） 市原宏一（経済学部） 前田 寛 （工学部） 本谷るり（経済学部） 芝原雅彦（教育福祉科学部） 大上和敏（教育福祉科学部） 岡田正彦（高等教育開発センター）	大分の水 II
	川野田實夫（全学教育機構） 市原宏一（経済学部） 前田 寛 （工学部） 本谷るり（経済学部） 芝原雅彦（教育福祉科学部） 大上和敏（教育福祉科学部）	大分の水 III
	中川忠宣（高等教育開発センター）	成人教育方法入門
	山崎栄一（教育福祉科学部）	地域防災の担い手とその役割
	大岩幸太郎（教育福祉科学部）	情報通信
	経済学部教員（経済学部）	課題研究（経済学研究科）

２）講演会ビデオの収録

グローバルキャンパスでは講義ビデオ以外にも，講演会やシンポジウムなどの配信を行っている。2012 年度も引き続き FD 講演会などの収録を行った（表 2)。

表２．平成 24 年度に収録した講演会

実施時期	主催	講演名
11 月 28 日	高等教育開発センター	きっちょむフォーラム 2012 「学生による授業評価アンケートの 15 年」
12 月 14 日	高等教育開発センター	大分大学の新たな未来を築くために －主体的に学ぶ力を育成する大学とは－
1 月 16 日	高等教育開発センター	効果的なシラバスの作り方

（２）遠隔授業の実施支援

旦野原キャンパス教養教育棟 35 号教室と挾間キャンパス医学部 211 号教室にはテレビ会議システムが導入されており，インターネット経由で教室の映像と音声を相互に伝送できる。このシステムを使った遠隔授業が行われており，2012 年度は前期火曜日 1 限目「自然とゆらぎ」（旦野原から挾間)，後期火曜日 1 限目「応用数理学」（挾間から旦野原）に加え，後期月曜日 4 限目「日本国憲法」（旦野原から挾間）を新しく実施した。本部門は 2011 年度と同様にテレビ会議システムとネットワークカメラの操作，講義映像の収録など（図１）で遠隔授業を支援した。

図１．ネットワークカメラ（左）と操作システム（右）

授業期間中，ネットワークシステムに特筆すべきトラブルは生じなかった。このシステムを使い始めて 3 年目であり，操作担当者が変わっても安定して運用できる体制が構築できたと言える。

遠隔授業関連業務にあたり，教育支援課教育推進グループの工藤達生氏，森田則之氏，後藤敦史氏に多大な協力をいただきました。

（３）大学連携授業におけるオンデマンド型授業の支援

2011 年度に引き続き，とよのまなびコンソーシアムおおいたの共通教育科目として「大分の人

と学問」が開講された。これは Web サイト上で講義ビデオを視聴して課題を提出するという e ラーニング形式の授業である。メディア・IT 活用部門では，10 月から 2 月末まで e ラーニングシステム（Moodle）を電算室内にて稼働させ，講義ビデオ配信ならびにレポート提出などの学習環境を整備した（図２）。授業期間中に不具合を起こすこともなく，問題なく授業を完遂できた。

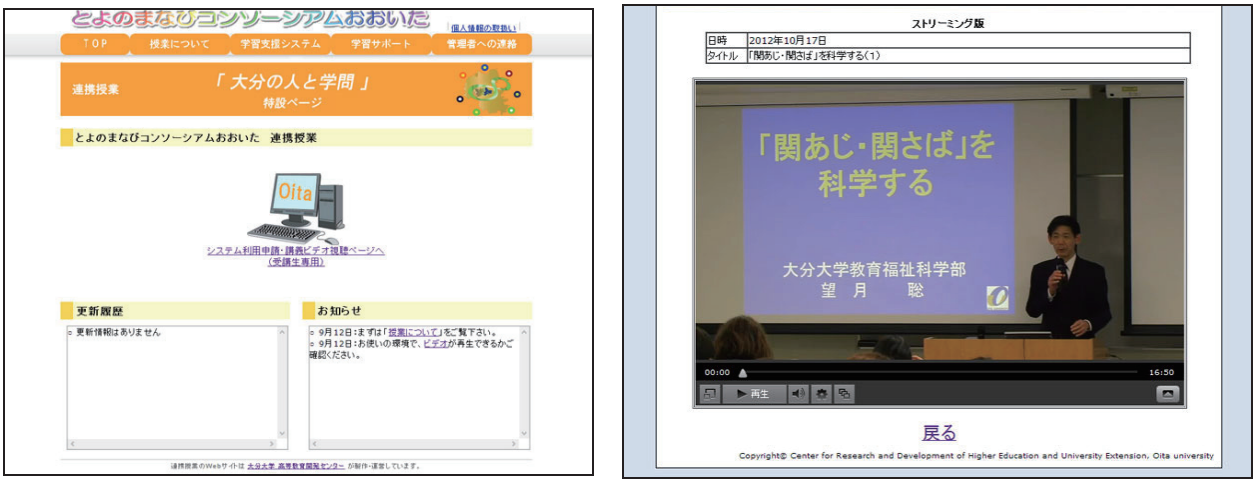


図２．「大分の人と学問」専用 Web サイト（左）と講義ビデオの視聴画面（右）

（４）高等教育開発センター ホームページの全面改装

本センターの紹介や事業成果などを整理とアクセシビリティを高めるため，2013 年 1 月にホームページを全面改装した（ http://www.he.oita-u.ac.jp/ ）。配色は旧ホームページの白と黄を踏襲した。センター紹介の充実，講演会やイベントの案内・報告の強調，刊行物の区分新設により，一覧性を高めて各リンクの道筋が容易に伝わるように配慮した（表３，図４～７）。

表３． 新ホームページの構造区分

センター紹介	・・・センター長あいさつ，使命・目標，沿革・歴史，組織構成，教員・職員，学生スタッフ，所在地・交通，お問い合わせ
教育改善・FD	・・・イベント・講演会，授業コンサルティング，シラバスの書き方，教育支援機器の一覧・操作，WebClass の使い方，e ポートフォリオ・コンテナの使い方，e ラーニング教材の作成支援
刊行物	・・・・・センター年間活動報告書，センター紀要，ICT 活用通信（仮），学生の授業評価アンケート，教員による授業点検レポート，教育支援機器の操作手順書，FD 関連資料，調査研究報告書，パンフレット，その他
動画配信	・・・・・グローバルキャンパス
生涯学習	・・・・・生涯学習事業の紹介，公開講座・公開授業の案内
リンク	・・・・・学内・学外へのリンク

図4. トップページ

図5. センター紹介

図6. 教育改善・FD

図7. イベント一覧（2012 年度）

今回の改装にて，容易に見つけ出せなかったコンテンツや同系統にも関わらず各所に散逸していたコンテンツなどを系統立てて整理した。また，紙冊子のセンター報告書や紀要を PDF として新しく掲載して利便性を高めた。今後もお知らせや事業成果などのコンテンツを充実させ，学内外にアピールしていく予定である。

（５）WebClass 操作の独学練習テキストの作成

本学には学習管理システム「WebClass」（日本データパシフィック株式会社）が導入されており，科目ごとに“コース”を開設しておけば，担当教員と受講生は Web 経由で講義資料の配付，テスト/アンケート，BBS（オンライン会議室）などの機能を利用できる。しかし，各機能を利用するためにはいくつかの操作を習得しなければならない。高等教育開発センターでは，教員向けに定期的な操作講習会を開催しているが，講習日に別の用事があったり，必要性を感じたときに講習会が開催されていなかったりと，練習環境に対する不都合が生じていた。そこで好きな時間に取り組めるように独学用のテキストを作成し，ホームページに掲載した（ http://www.he.oita-u.ac.jp/publication/manual/ ）。作成した教材は６種類である（表４）。

テキストの記載どおりにクリックや文字入力をしていくと，ひとつの機能について１５分程度で修得できるようになっている。各テキストの内容は独立しており，自分の状況に合わせて必要な機能のみを選択できる。

表4. 作成した WebClass の独学用テキスト

タイトル	説明	目安
WebClass への行き方	初回の授業に印刷して学生に配ると便利である。	3 分
会議室の作成	BBS を設置して，オンラインでの議論に使ったりできる。	15 分
資料の掲載	PowerPoint や PDF，Word などの授業資料を掲載する。	15 分
レポート	レポートの提出窓口を作る。回収や保管に便利である。	15 分
アンケートの設置	Web でアンケートを実施する。自動で集計がなされる。	15 分
テスト	Web でテストを実施する。採点して点数を連絡してくれる。	15 分

（６）e ポートフォリオ・コンテナの活用支援と普及

１）普及に向けた講習会

前項でふれた「WebClass」のオプション機能として，本学では平成 22 年度から「e ポートフォリオ・コンテナ」を導入している。「計画」－「実施」－「評価」－「省察」のサイクルを回すことを学習と捉える学習観を踏まえ，e ポートフォリオ・コンテナは「受講生が成果物を自ら評価するとともに，他の受講生や教員から評価をもらい，何度も何度も改善を繰り返しながら成果物の質を高めていく活動」を支援するための機能を提供する。学内普及に向け，本部門は継続的に操作手順書の配布，講習会の実施，個別相談，電話相談などを行ってきた。2012 年度は基幹システムである WebClass や他の ICT 教育支援機器の紹介を含めた連続講習会（12 月 12 日～12 月 21 日）の中で 2 回の e ポートフォリオ・コンテナの日を設定した。第 1 回目はレポート指導で e ポートフォリオ・コンテナを活用した事例の紹介（12 月 20 日），第 2 回目に e ポートフォリオ・コンテナの操作説明（12 月 21 日）を行った。

２）e ポートフォリオ・コンテナを活用した科目

表５は 2012 年度に e ポートフォリオ・コンテナを活用した科目の一覧である。導入年度は教養教育科目の方が多かったが，本年度は経済学部の基礎演習 I・II，工学部のプログラミング言語演習，ネットワーク基礎演習，マルチメディア処理をはじめとする専門科目にも広がりを見せている。前項に示したサイクルに則って改善を繰り返しながら学習するスタイルと親和性が高いため，授業展開を選ぶシステムではあるが，得られる教育効果を検証しながら，今後も学内広報に努めたい（表５）。

表5．e ポートフォリオ・コンテナを活用した科目

教養教育科目	専門教育科目
1. 自然体験学習の理論と実践 2. 科学技術コミュニケーション入門 3. 科学技術コミュニケーションのデザインと実践 4. 成人教育方法入門 5. 論考の基礎 6. 大分大学を探ろう	1. コンピュータ英語 2. 情報基礎演習 3. 数値情報処理 4. プログラミング言語演習 5. ネットワーク基礎演習 6. マルチメディア処理 7. 基礎演習 I 8. 基礎演習 II 9. 中級演習 II 10. 学問探検ゼミ 11. マルチメディア処理演習 12. 情報システムⅡ

表 6 は，2012 年 12 月 12 日時点での e ポートフォリオ・コンテナの利用科目数とその中で提出された学習成果物の数である。導入年度である 2010 年は 4 科目と試行的な取り組みに過ぎなかったが，2 年目である 2011 年度は 9 科目，さらに 2012 年度には 18 科目に増加した。現在のところ，利用科目数が増加しており，普及が進んでいると思われる。一方，2011 年度の成果物数は 1191 と最も多く，科目数がさらに増えているにもかかわらず 2012 年度の成果物数は 961 と減少している。2011 年度に最も多くの成果物を蓄積した科目の教員によると，「2011 年度はまだよく使い勝手が分からず，とにかくたくさんの成果物を集めようとした。翌年になると，だんだんとシステムの使い方が分かってきて，前の成果物を使った相互学習や形成的評価に利用するなど，より洗練された方向に向かった」との旨の話を聞いた。したがって，ここでの成果物数の変化はシステムの導入と試行を踏まえて効果的な使い方を模索している最中と受け取ることができ，増減についてさしあたり危惧するものではないだろう。

表6．e ポートフォリオ・コンテナの利用科目数と成果物数

年度	科目数	成果物数
2010	4	147
2011	9	1191
2012	18	961

（2012 年 12 月 12 日集計）

次年度は学生の活動状態をより詳しく調査し，効果的な活用支援や実践例を伴った普及活動に取り組む予定である。

（7）ICT 活用通信（仮）の発行

学内の ICT 活用教育の推進を図るため，2011 年度から A4 用紙裏表 1 枚に WebClass の操作手順

や活用例，教育支援機器の情報を掲載した通信を教員に配付し始めた。2011 年度末までに 6 号の通信を発行しており，2012 年度は第 7 号から第 11 号をした（表 7）。

表7. ICT 活用通信(仮)の内容(2012 年度分)

第 07 号　教務情報システムの名簿から WebClass に受講生を一括登録する方法
第 08 号　「ビデオ・シラバス」,「ビデオ・ガイダンス」という提案
第 09 号　「スライドを使用した講義・講演」を再利用する時の撮影手法
第 10 号　貸し出し用物品の案内
第 11 号　第 19 回大学教育研究フォーラム出張報告 －伝統芸能にみる主体的な学び

2011 年度の通信は，WebClass の操作手順を主テーマとして制作してきたが，2012 年度は高等教育開発センターが行っている支援や本学の教学に関するアイディア，便利プログラムの紹介などにも内容を広げてみた。特に第 7 号で紹介した，教務データベース（CAMPUSSQUARE）から出力される名簿から簡単に WebClass コースの参加者リストを作る Excel マクロ（自作）は，面倒であった登録作業を簡単にできるようになったため，かなりの好評を得た。

通信のバックナンバーは PDF ファイルとして高等教育開発センターのホームページに掲載している（ http://www.he.oita-u.ac.jp/publication/ict-news/ ）。

（８）教育支援機器の貸し出し・活用支援

高等教育開発センターでは，教育支援機器の貸し出しを行っている。単に物品を貸すだけの時もあれば，貸し出しの際に授業での困りごとを聞いて授業改善について意見交換の機会にする時もある。教員からの要望を聞いて授業改善に取り組む支援として授業コンサルティングも行っているが，こちらへの依頼はほぼ皆無である。そのため，現在のところ，機器の貸し出しの過程で教員から何気なく授業の困りごとや目指したい方向性を聞き出すことが授業改善の貴重な情報収集源となっている。わずかな時間，かつ教員の印象をもとに対策を考えるため，必ずしも十分な対応とは言えないが，授業改善のきっかけとしては機能していると思われる。また，その瞬間で授業改善を終わらせるのではなく，継続して取り組んでもらうことが重要である。センターで蓄積した他の実践事例などの資料などを使ってフォローアップや発展的な機器活用などを案内していくことがここでの FD モデルとなるだろう。一連の流れを確立させるため，成果を把握するための継続調査やデータの回収を確実に行うことが今後の課題である。

１）ノートパソコン

表８は，2012 年度における教育支援機器の貸し出し実績である。最もよく貸し出された物品は「ノートパソコン」で，次いで「クリッカー」,「iPad」という順になった。1 位と 2 位は昨年度と同じだが，本年度より導入された iPad が 3 位に入った（表８）。

表8. 平成 24 年度の貸し出し実績

物品	回数	物品	回数
ノートパソコン	97	スクリーン	1
クリッカー	75	データ通信用端末	1
iPad	23	ビデオプロジェクター	1
ビデオカメラ	10	レーザーポインター	1
プロジェクター	8	ワイヤレスマイク	1
デジタルカメラ	6	音響セット	1
デジタルビデオカメラ	4	IC レコーダー	1
三脚	3	BD プレーヤ-	1
iPod Touch	2	ー	ー
総計			236

以下は，貸し出し時の際に教員との会話からの考察である。

ノートパソコンを使う目的は PowerPoint を使ったプレゼンテーション（ポスターを含む）の作成，調べ物として Web サイトの閲覧，WebClass やコーパスなど Web システムの利用，Word での文書レポートの作成が多く，それ以外の目的にはほとんど使っていないことが分かった。ノートパソコンを導入した 2010 年度，多様な使い道を想定し，持ち運びを容易にするために小型（10.1 インチディスプレイ）で軽い（1kg）機種を選定し，TeraPad や iTunes などメジャーなフリーソフト 10 種ほどをインストールして運用を始めた。しかし，この 3 年間で上記の目的以外に使用することがほとんどなかった。つまり，Web ブラウザ 2 種，Word・Excel・PowerPoint ぐらいがあれば，ほかに要求されることはない。また，教室内で使うことが多いため，台車から 10m 程度しかノートパソコンを持ち運んでいないことも判明した。つまり，筐体が大きくて重くても，性能が高くディスプレイのサイズが大きい方が有用である。

改善の余地があるものの（上記の反省点は新機種の購入には反映させた），コンピュータ教室以外の場所でパソコンを活用した授業ができること，コンピュータ教室のように常に机の上に置いておらず必要となる時間帯のみに机の上に置いて使えることなどは，学習環境の充実と共に授業展開の幅を広げたという意味で十分な成果と言える。ノートパソコンを必携化していない本学において，通常教室で 1 人 1 台のパソコンが使えることは主体的な学習活動につながるという面からも重要な価値をもっているだろう。

2）クリッカー

クリッカーは投票システムのひとつで，講義中に受講生へ出した質問に対する回答をリアルタイムで可視化するツールである。教員が一方的に話すだけの講義から脱却し，双方向性を高めた授業展開を作ることなどを目的に利用されている。

表 9 は，2012 年度に高等教育開発センターから貸出したクリッカーの回数とその科目である。次年度に向け，これらの使用状況を事例としてまとめて報告してもらうなど，他の教員への誘因となる企画を検討中である。現在，主体的な学習活動を実現するための方策や教育改善が望まれてい

る。全国的には 2008 年ごろから注目されてきた教育支援機器であるが，本学では歴史が浅く，最近になって関心をもち始めた教員層が存在している。このことは，本センターへの説明依頼や講習会の際の要望に表れている。

各学部の学務係にも 1 セット 50 個入りのクリッカー端末を置いてあり，予定が重複しなければ誰でも利用できる。各学部に管理を任せており，本センターは利用状態を把握できていない。しかし，本センターから借りて教養科目で使用している教員が学部の専門科目でも使用しているそうで，これらの教員が学部教育での普及に貢献してくれることに期待している。

表9. 教養教育棟におけるクリッカーの貸し出し回数

	科目名	回数
1	自然とゆらぎ	13
2	カラダの見方・考え方	11
3	生命観の変遷	7
4	環境と生物	5
5	科学技術コミュニケーション入門	4
6	大分大学を探ろう	2
7	その他	13
	合計	55

（注）記入もれが 20 回ほど見込まれる

[補足] 表8と表9の計数差

クリッカーの貸し出し合計回数が表８（75 回）と表９（55 回）で異なっている。それは２つの記録簿が存在するためである。表８は，高等教育開発センターに貸し出し依頼があった際に記録する予約表にもとづく集計である。一方，表９は使用した教員の自己申告にもとづく集計である。クリッカーの鞄には使用者用の記録用紙が入れてあり，紛失管理などのために使用した教員が日時，科目名，使用前後のクリッカー数，利用者名を記入することになっている。記録をつけずに返却する教員もいるため，表８と表９の結果では，表８の合計数（75）の方が信頼できる値である。

３）iPad

2012 年度から 40 台の iPad を高等教育開発センターの貸し出し物品に加えた。タッチパネル式で操作性に優れる iPad は Web サイトの閲覧に好評でだった。また，留学生向けの日本語科目では，無料のアプリで自分の発音を録音して聞いたり，テキスト文を音声として聞いたりと，マルチメディアを使った発展的学習に有益だった。さらに講義形式の授業で，ペーパーレス会議用アプリをインストールした iPad を，学生の手元にあるサブモニターとして使ってみる事例もみられた。

しかし，文字入力についてはノートパソコンよりも使いづらく，感想や数式など文字入力を求める状況では不評だった。

語学教員からの「日常に密着した学習機器にしたい」との要望を受け，1 ヶ月ほど持ち帰らせる

試みも行ってみたが，借り物であるがゆえか，関心をもつ一部の学生を除き，十分に活用しているとは言いがたい状況になっていた。iPad の機能として自分の生活に関する写真が撮れたり，メールアドレスを登録したりすることで Facebook や Gmail など様々なサービスが利用できるが，時期が来れば回収されること，個人情報の流出に気をつけなければならないことなどから，語学教育と生活に密着させるツールとしては十分ではなかった。併せて，個人情報の管理について指導を要する手間や管理の問題も生じた。この経験から，現状では生活に密着した学習機器とするには，貸し出しではなく，「個人専用の端末を使うべきだ」との考えに至っている。幸い，スマートフォンの所持率が上がってきているので（特に留学生の所持率は高い），プライベートなスマートフォンを主要な授業のツールとして使用できそうである。そうすると，貸し出しの iPad を位置づけが曖昧になるが，改めて利用状況を検討していくことが今後の課題である。

（９）学生スタッフの育成

本学の学生を学習コンテンツ作成のアシスタントとして雇用し，高等教育開発センターの事業遂行に必要な補助業務を担当してもらっている。主な業務はグローバルキャンパスに関わる講義ビデオの撮影と編集，Web 配信ページの作成，遠隔テレビ会議システムの操作，データ入力，教育支援機器の操作支援である。2012 年度は 8 名の学生に業務を委嘱した。この場を借りて学生スタッフ 8 名に改めて感謝の意を示したい。

2011 年度までに培った方法を適用することで，収録した講義ビデオを復習用教材に作り替える一連の作業は安定して行えるようになった。収録現場においても，「全体映像」，「教師映像」，「スクリーン映像」の３つを撮っておくことで，どれか１つの収録に失敗した場合でも対応可能な体制が構築されている。仕事の遂行という観点ではとても喜ばしい。しかし，作業全体が極めて固定化してしまっており，学生の創造性を発揮する場が失われている印象が否めない。欲を言えば，プロモーションビデオやオリジナル教材の作成または慣れた教室以外での撮影など，創意工夫が求められる仕事を増えることが望ましい。また，講義ビデオを作ることばかりに焦点が当たるのではなく，幅広く学習支援に向かうよう意識付けを変えていくことも必要だと考えるようになった。学生の興味・労力，利用可能な機器，依頼元の都合がうまく調整しなければならないが，学生の活動の場としての価値を確保しておく必要はあるだろう。

（１０）メディア・IT 活用における国内の動向～研修・会議を通して～

①研修会名：第 19 回大学教育研究フォーラム　シンポジウム
「『学び』を改めて問うー主体的な学びとは何なのかー」
主催：京都大学 高等教育研究開発推進センター
期日：2013 年 3 月 14 日（木）～15 日（金）
会場：京都大学（京都）

ここではシンポジストのひとりである渡部信一氏（東北大学大学院教育情報学研究部 教授／研究部長）の報告をまとめ，氏が提示した３つの疑問を紹介する。本学でも主体的な学習を推進する

上で様々な検討がなされているが，何かと方法論に終始しがちな状況でもある。検討の前提を再確認させてくれるという点で，本講演はとても有意義であった。

渡部氏は心理学とコンピュータサイエンスを融合して人間の知的活動について探求をする「学びの認知科学」の研究者である。氏の Web サイト（http://www.ei.tohoku.ac.jp/watabe/）には，自閉症・ロボット・学びに関連する研究プロジェクトや成果・書籍が紹介されている。今回のシンポジウムでは，書籍「超デジタル時代の「学び」―よいかげんな知の復権をめざして―」（新曜社）を踏まえながら，主体的な学びについて発展的に考察したものであった。ちなみに，この講演内容は近く出版される書籍「日本の学びと大学教育」（ナカニシヤ出版）に詳しく収録されるとのこと。

さて，渡部氏は，これまでの研究（脳挫傷の人々の学び，自閉症の子どもの学び，インターネットによる子育て支援，伝統芸能の伝承など）を通して，「きちんとした知をきちんと教えるという今の教育は現代社会において限界がきている」との問題意識をもっており，打開策として「認知科学が再発見し改めて研究の土俵にあげた日常的な学びとか伝統的な学び，あるいは日本の学びがブレークスルーのきっかけになるのではないか」，「学校教育周辺にある様々な教育現場の学びを大学教育に応用してみる」という考えを述べた。（筆者の書き方が大げさかもしれないが）教員が浸りがちな教育観（昔に自分が習ってきたように，今の学生に習わせることが最良という固定概念）からの脱却を促すといった印象を受けた。この 5 年ほどの間，ファカルティ・デベロップメント（FD）の浸透によって，授業改善に対する考え方は教員中心の一方的な講義から学生の動きのある講義をよしとする風潮に変わってきたと感じる。しかし，“見かけだけの双方向型授業”や“形式だけのアクティブ・ラーニング型授業”ではなく，“実質的で意味のある主体的な学習”を展開していくには，教員が「主体的な学習とは何か」について問い続けることが必要であろう。大学外の教育現場から得られる示唆も，この問いを考えるためのよい材料を提供してくれるはずだ。

○ １つ目の疑問・・・ 伝統芸能にある学習者の自由度から

渡部氏は，神楽の伝統保存と継承の場における子供たちの学習支援として，世界観ごと再現できるようにモーションキャプチャーを使った 3 次元 CG 化などに取り組んでいる。ICT の活用が舞のパフォーマンス向上に有用であったとの成果も興味深いが，弟子たちに起こった学びに関する考察はさらに興味深い話であった。

伝統芸能の世界は基本的に「師匠を見て学べ」である。真似しろ，技は盗め，とも言われる。このような不親切な指導方針にも関わらず，弟子たちが主体的に学んでいく様子が何度も観察されている（ちなみに指導方針が不親切に聞こえるのであって，師匠が不親切なのではない)。氏は，「どうすれば上達するのかを師匠が丁寧に教えるのではなく，学習者自らが考えて実行する」という自由度に注目し，大学教育において「教員が丁寧にきちんと教えることは必然的に教員主体になり，学生主体の学びが弱くなるのではないか」との見方を示した。

疑問１：教員主導で本当に主体的な学びは生まれるのか？

○ ２つ目の疑問・・・ 技能修得におけるトライアル　アンド　エラー

ICT を活用することによって効果的な学びを支援できた。しかし，氏は「伝統技能の継承に身を置いてみると，主体的学習を起こすにはどうしても時間がかかる。その中で失敗の役割が重要」と

いう気づきを述べ，次の疑問を提示した。

疑問２：主体的な学びは時間をかけずに，効率的に学ばせることができるのか？

○ ３つ目の疑問・・・ 伝統芸能における学習プロセスの非段階性と評価の非透明性から

伝統芸能の世界では，学習の非段階性・評価の非透明性に特徴がある。レベル１，レベル２，レベル３，･･･と上達するようにカリキュラムが組まれているのではなく，学習者の性別・年齢・季節などによって教材が変わっていく。個々の技能をひとつずつ段階的に上達させるのではなく，総合的に「いつの間にか上達したね」と言われる（学習の非段階性)。また，師匠は「だめだ。そうじゃない」ぐらいのことしか言わないし，同じようなパフォーマンスに対して昨日と今日で評価が変わることもある（評価の非透明性)。

では，伝統芸能の熟達者は何を評価されているのだろうか。師匠や熟達者によると，「うまい人はいつでもうまい。雨の日でもうまいし，風邪をひいていてもうまいし，腰が痛くてもうまい」そうだ。舞の形というパフォーマンスでなく，どんな状況においてもうまく踊れる能力を師匠や熟達者はうまいと評価している。すなわち，伝統芸能の世界における価値観にもとづいた評価しているのである。

また，弟子たちは「師匠の評価があいまいだからこそ，自分が出せる」と言っている。そこから，自発的な創意工夫の余地が主体性を生んでいるように聞き取れる。

大学教育においても，学生が様々に試行錯誤して学びを深めていった場合，教師が評価しようとしていた以外の学びがときどき起こっている。氏は 3 つ目の疑問を示しながら，「あらかじめ決められた観点を教員が設定し，評価していこうとする場合には，見逃してしまっている学びがあるのではなかろうか。研究という視点がある大学教育という場において教員にとっての想定外の学習者の学びは重要と考えられるのではないか」と指摘した。

疑問３：教員は学習者の主体的な学びを本当に正しく評価できるのだろうか？

３．FD・授業評価部門

本部門の主な活動は，教務部門会議の要請を受けて，本学の教育改善，教育方法の開発のために全学の教員が 3 年に一度の FD 活動に参加するための事業を企画し実施するものである。また，各学期に，全学において統一された授業評価アンケートの立案・作成及びアンケート調査結果の集計と分析を実施している。さらに平成 19 年度より，大学院部門会議の要請により，大学院の教育改善のためのＦＤ講演会を担当している。これらの活動が，本学の中期計画・目標において，大学院担当教員および学部担当教員両者を対象としてセンターが取り組むよう定められている実施事項として達成するべく，以下の事業を行った。

【平成 24 年度の主な取り組み】

（１） 部門会議

第 1 回

期　日：平成 23 年 5 月 29 日（火）

・議題１．授業改善のためのアンケートについて

・議題２．本年度の FD 研修計画について

第２回

期　日：平成 24 年 7 月 23 日（月）

・議題１．本年度の FD 講演会等の計画について

・議題２．授業評価アンケートについて

第３回

期　日：平成 24 年 10 月 17 日(水)

・議題１．授業評価アンケートの見直しについて

・議題２．本年度の FD 研修計画について

・報告

○カリキュラムポリシー策定・運用のためのワークショップ　平成 24 年 9 月 5 日(水)

○平成 24 年度九州地区大学一般教育研究会(大分大学) 平成 24 年 9 月 14 日(金) 15 日(土)

第４回

期　日：平成 24 年 12 月 3 日(月)

・議題１．授業評価アンケートのあり方について

・議題２．大学院・学合同 FD 講演会

・議題３．来年度の FD 研修計画について

・報告

○「きっちょむフォーラム 2012」　平成 24 年 11 月 28 日（水）

○「メンタルヘルス講演会」　平成 24 年 11 月 28 日（水）

（２）主な事業

①カリキュラムポリシー策定・運用のためのワークショップ　平成 24 年 9 月 5 日（木）
　全学教育機構，高等教育開発センター共催
②授業コンサルティング　10 月 15 日（月）　09 時 00 分ー11 時 30 分
　高大連携にかかわる高校への出前授業予行演習
③学内合同研修会「きっちょむフォーラム 2012」　平成 24 年 11 月 28 日 11 月 28 日（水）
　「大分大学学生による授業評価アンケートの 15 年」
④「学生のメンタルヘルス講演会」　平成 24 年 11 月 28 日（水）
　佐賀大学保健管理センター所長　教授　佐藤武氏
　「なぜ日本人学生は自信がないのか　–諸外国との比較–」
⑤学士課程教育の質保証に関する講演会　平成 24 年 12 月 14 日（金）
　佐々木雄太氏（中央教育審議会大学分科会大学教育部会部会長，名古屋経済大学学長）
　「大分大学の新たな未来を築くために－主体的に学ぶ力を育成する大学とは－」
⑥ワークショップ「効果的なシラバスの作り方」　平成 25 年 1 月 16（水）
　高等教育開発センター主催
⑦九州地区大学一般教育研究協議会（当番：大分大学）　平成 24 年 9 月 14 日(金)15 日(土)
⑧ポートフォリオ研究会への支援
⑨学生による授業改善のためのアンケート調査の実施とあり方についての検討
⑩センター業務に関わる研修報告（協議会，学会，研究会等への参加）

【平成 24 年度の事業内容】

（１）カリキュラムポリシー策定・運用のためのワークショップ

昨年度，全学で作成したディプロマポリシーにもとづき，本年度は各学部でのカリキュラムポリシーを作成するが，それに先だって，作成手法の全学的な確認をはかるため，高等教育開発センターと全学教育機構との共催による「カリキュラムポリシー策定・運用のためのワークショップ」を開催した。

日時：　2012 年 9 月 5 日（水）9 時ー12 時
場所：　教養教育棟 27 号教室（旦野原キャンパス）
〈講演会の概要〉
　挨拶　山﨑副学長（教育担当理事）
　①ガイダンス：市原センター長より
　　・CP（カリキュラムポリシー）とはなにか。
　　・DP（ディプロマポリシー）に沿った教育の実施と CP 策定，運用の意義
　　・大分大学学生像からみた，DP・CP 策定と運用サイクルによる授業改善の必要性
　　・CP を策定した他大学の事例紹介

・カリキュラムチェックリスト作成手順の説明
(センターが準備した枠組に，授業シラバスからデータを導入し作成する方法の説明)
②カリキュラムチェックリスト（CCL）の事例紹介（資料配付）
・経済学部の授業例「西洋経済史Ⅰ」「西洋経済史Ⅱ」市原先生
・教育福祉科学部の授業例
「教育本質論」岡田先生，「日本理科教育史」牧野先生
・理工学系の授業例として「情報処理演習Ⅰ」山下先生
③学部・学科・専攻等グループに分かれてカリキュラムチェックリストの作成

参加者の自分自身の授業科目を題材として，カリキュラムチェックリストを作成するために，各自の授業のシラバスに記された到達目標が，学部・学科のディプロマポリシーのどの項目と関係があるのかを検討するとともに，必要に応じてシラバス（主として到達目標）の修正を行った。

約１時間の作業後に各学部の代表者として，堀先生（教育福祉科学部），劉先生（工学部）鵜崎先生（経済学部）から，カリキュラムチェックリストの披露とその解説が行われた。

最後に，高等教育開発センター長から今後のスケジュールと各学部への作業依頼があった。フロアからの意見により，シラバスの書き換えだけでなく，ディプロマポリシーの再検討も今後の課題となる可能性について議論された。また，教養教育科目についても今回と同様の作業が必要であることが確認された。

（２） 授業コンサルティング

本センターの業務として，授業コンサルティングを行っている。これは，教員からの授業へのコンサルティングの申し出に応じて実施するものであり，その実施方法等は希望に応じて，アレンジしたものとしている。今年度は一件の申し込みがあり以下のように実施した。

日時　10 月 15 日(火)　9 時 00 分ー11 時 00 分

場所　教育福祉科学部地域交流室

対象授業　教育福祉科学部准教授竹中真希子氏「高大連携のための高校への出前授業予行」

授業を参観した後，参観者（教育福祉科学部教員，大学院生等）による意見交換を行った。高等教育開発センターは，模擬授業のセッティングを支援するとともに，専任教員 3 名（中川教授，

末本准教授，牧野教授）が授業参観者としても参加した。

（３）学内合同研修会「きっちょむフォーラム 2012」

本学での教育改善のために全学の学生と教職員が一堂に会する研修会として，毎年実施している FD ワークショップである。本研修会は，教員のみ研修会ではなく，学生と教職員が授業改善という目的のもとにそれぞれの立場から意見を出し合い検討を重ねることで，より良い具体的な解決策を探ることを目的としている。

本年度は，大学改革の進行に伴って「授業評価アンケート」にも新たな役割が求められている現状を鑑み，大分大学で実施されている授業評価アンケートについて，実施の経緯を振り返るとともに，これからの授業評価アンケートはどうあるべきかを考える機会として，研修会を企画した。

日時　2012 年 11 月 28 日（水曜日）13:10ー14:30

場所　教養教育棟 13 号教室

　　医学図書館 1 階視聴覚室（遠隔放送）

題目　「大分大学授業評価アンケートの１５年」

講師　牧野治敏氏（高等教育開発センター　教授）

＜講演の概要＞

・大分大学における「学生による授業評価アンケート」実施の経緯

・「学生による授業評価アンケート」に対する，教員へのアンケート結果の集約

・中教審答申，大学評価機構等が求める，これからの大学教育のあり方について

（特に内容と組織，教育改善のための検証システムの構築等）

講演会の内容についての質疑応答が行われた後，本学での教育改善にあり方について意見交換を行った。

※報告の詳細については，「大分大学における学生による授業評価アンケートの 15 年−学内合同研修会「きっちょむフォーラム 2012」での報告より−」大分大学高等教育開発センター紀要第 5 号（2013 年 3 月）に掲載した。

・参加者

所　属	氏名
教育福祉科学部	黒川勲
経済学部	宮町良宏，宮下清
工学部	金澤誠司，工藤孝人
その他	武原美穂(国)，内田雅浩(教 1 年)

（４）大学院・学部合同 FD 講演会（学生のメンタルヘルス講演会）

学生の健全な生活を支援するためには，本学の教職員が学生の変調を早期に捉え，適切に対応することが重要であるとの観点から，大学の保健管理センター所長等の学生のメンタルヘルスに関する第一人者を招き，今日的な学生気質，具体的な症例や対応の方法等の最新の知見や，大学生に接する大学関係者が知っておくべき事項の講演により，学生支援に資することを目的とする。

日時　平成 24 年 11 月 28 日(水)　15 時ー16 時 30 分

場所　教養教育棟 13 号教室

　　医学図書館 1 階視聴覚室（遠隔放送）

題目　「なぜ日本人学生は自信がないのか　–諸外国との比較–」

講師　佐賀大学保健管理センター所長　教授　佐藤　武　氏（精神科医）

共催　学生支援部，メンタルヘルス専門委員会，保健管理センター，高等教育開発センター

＜講演の概要＞

近年の学生の姿として，ランチメイト症候群が紹介された。これは，学生の社会的な連帯力の低下によるとの考察が紹介された。次いで，佐賀大学でのメンタルヘルス支援体制についての紹介があった。

現代の学生を解釈するアナロジーとして，超清潔社会がアレルギーの原因となるように，過保護な環境は心のアレルギーを引き起こすとの説明があった。ともに自分で自分を攻撃することによって引き起こされる病である。自信のなさは，このような「責められる感」が根底にある。親の子どもへの評価について，米国では 9 割，中国では 75%，韓国でも 64%が肯定的評価であるが，日本の親は子どもに批判の感情を伝えすぎているという現状がある。その原因の一つとして文化の違いをあげ,「欧米は罪の文化」「日本は恥の文化」という観点がルーズ・ベネティクト著「菊と刀」に記されているとの紹介があった。さらに，社会での競争が増加すると自殺率が増えることも紹介された。　日本人学生のメンタルヘルスを良くするためには，共同生活を経験させること「集団力の育成」が有効であろうとの提言があった。

・参加者

所属	氏名
教育福祉科学部	西本一雄，高濱秀樹
経済学部	秋山智恵子，宮下清，高見博之
その他	藤田長太郎，寺尾英夫，小林裕美（研究・社会連携部）岡田正彦
学生	18 名

＜参加者からの感想・意見＞

・授業で学生にどう指導するか，自信を持たせる方法をさらに研究していかなければならないと思いました。

・興味深く拝聴しました。ただ，概括的できちんと厳密に区分できていない話し方が多かったように思った点と，エピソードという断片的情報の一般化がやや乱暴なように感じました。自信の無い学生に対する適切な対応の仕方について，もう少し具体的に伺いたかったです。

・日本人学生もですが，近年，外国人留学生にもメンタルヘルス問題が増えてきていると思います。特に，アジア各国からの留学生に多いと感じています。

・大変興味深いテーマ内容でした。先生も楽しい話でした。自信がないのは，学生だけのことではなく，日本人全体に対してのことと思いました。

・集団力の重要性に注目する意義がよく分かりました。親・子の関わり，教員・学生の関わりの意味について考えさせられました。

・素晴らしい内容でした。日本人の特性について共感しました。

（５）学士課程教育の質保証に関する講演会

「大分大学の新たな未来を築くために－主体的に学ぶ力を育成する大学とは－」

日時　平成 24 年 12 月 14 日（金）

第 1 部：講演会　13 時 30 分～15 時

第 2 部：懇談会　15 時～16 時

場所　経済学部第 1 会議室

講師　佐々木雄太氏（中央教育審議会大学分科会大学教育部会部会長，名古屋経済大学学長）

＜講演の概要＞

第 1 部

講師紹介のあと，最初に中教審委員の立場，役割，業務について説明があった。2008 年答申にうたわれた「学士力」は一義的に定義できないが，大学教育の質の保証は要求されている。

この 10 年間で，大学は教育に目覚め，教育方法は多様化し，改善はされているとの認識であった。しかし，社会の今後の変化を考えると，将来像は予測できないので，多様な社会に対応できる人材，言い換えると将来的な課題，社会的な要請に応えられる人材の育成が必要である。

知識注入型の教育からの脱却が必要である。一方，学生の 4 分の 3 は，社会で必要なことは大学で教えて欲しいとのデータがあるが，身につけるべくは生涯にわたって学び続ける姿勢である。

学修時間の確保が要求されているが，これは強制されるものではなく，自ら学ぶ姿勢を身につけさせることを意図している。そこで，主体的な学びを身につけるために，プロジェクト・ベースド・ラーニングは有効であり，シラバスの役割も一層重要となる。学びの共有，身につけるべきものを明示，学生目線で，学びの手法の共有等が，必要である。

また，中退予防のために，ミスマッチ入学を極力減らすために，情報開示が必要であろう。

第 2 部

講師を囲んでのフリートークと場を設定した。高大接続の現状，経済界の要求する人物像，授業を精選することでカリキュラムの充実を図る等の話題で，講師との意見交換や大分大学の方向性に関する議論が行われた。

第 1 部参加者(25 名)

所属	氏名
教育福祉科学部	衛藤裕司，甘利弘樹，山下茂
経済学部	小笠原悟，本谷るり，井田知也，鵜崎清貴，阿部誠，西村善博 宮町良宏，髙山英男，青野篤，市原宏一，合田公計，石井まこと 佐藤裕哲
工学部	越智義道，井上正文
その他	椋野美智子，中川忠宣，岡田正彦，末本哲雄，牧野治敏 工藤達生，伊香賀修

配布資料１．「大分大学の新たな未来のために（副題略）」

配布資料２．「第 2 部　懇談会のテーマ」

配付資料３．「名古屋経済大学の教育の改革の概要と目的」

（６）ワークショップ「効果的なシラバスの作り方」

大学教育の質保証が求められ，ディプロマポリシー，カリキュラムポリシーに基づいた授業展開と，それを裏付けるためのシラバスの重要性が一層高まっていること。また，本学の授業評価アンケートでは，シラバスに関する項目は全般的に低い評価がされる傾向が続いている。これらの課題への対応の一つとして，シラバスの作り方についてのワークショップを開催した。

日時　平成 25 年 1 月 16（水）14 時 50 分～16 時 20 分

場所　教養教育棟 27 号教室（旦野原キャンパス）

講師　牧野治敏氏（高等教育開発センターFD・授業評価部門）

＜ワークショップの概要＞

講師から，シラバスが要求されるに至った大学が置かれている状況と，今日的な課題の概略が説明され，それに対応する本学の状況について，本学の授業評価アンケートをもとに説明された。

次に，本学のシラバスの構成と，そこに必要とされる記載事項について書き方の説明が行われた。

これらの説明の後，参加者が持ち寄った各自のシラバスについて，主に到達目標を修正するとともに，参加者相互のピアレビューにより，記載をブラッシュアップした。

・参加者

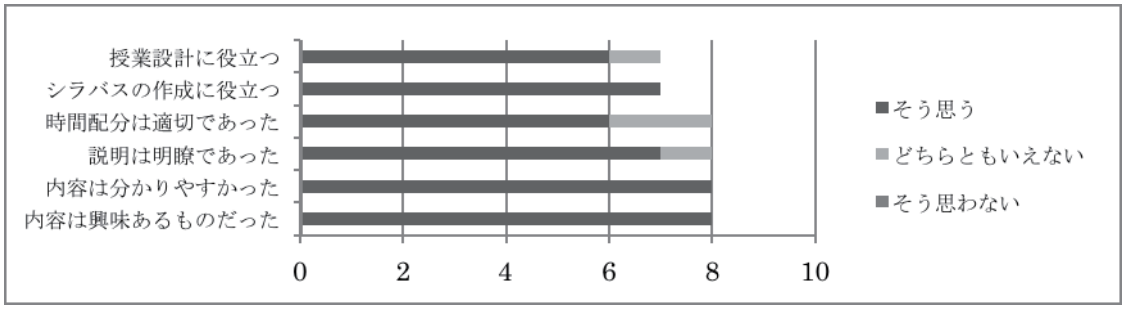
所属	氏名
教育福祉科学部	大野貴雄
経済学部	佐藤浩哲，佐藤大介，高見博之
工学部	古家賢一
その他	佐藤浩彰（図書館），井上昌美（産学官連携推進機構）， 武原美穂（国際教育研究センター）

＜参加者からのコメント＞

・図書館員の立場から教科書等の扱いをシラバスでどのように位置づけているのか関心があり出席させていただきました。ありがとうございました。

・グラフィック・シラバスについての説明を詳しく伺いたかったです。

参加者へのアンケート結果



（７）第 61 回九州地区大学一般教育研究協議会（当番大学：大分大学）への支援

平成 24 年 9 月 14 日(金)ー15 日(土)

九州地区大学一般教育研究会主催による本協議会を全面的に支援した。

一般教育研究委員会(11:20ー12:00)，一般教育研究協議会（13:00ー）において，市原宏一氏(本センター長)が司会を務めた。また，系列別部会においては，山下茂氏（センター員，現センター長)，牧野治敏氏（センター専任教員）が「教授法・カリキュラム部会 A」を担当した。さらに，本系列別部会における提示用機器類のサポートを末本哲雄氏（センター専任教員）が担当した。

翌日の全体発表会において，本センターの牧野治敏氏が座長を務め，市原宏一氏（センター長）が経済学部教授の立場もかねて，授業実践「水辺の地域体験活動における初年次教育の展開ー学生の社会性向上を図る総合的教養教育の実践ー」を報告した。

なお，当協議会には 157 名の参加があった。

（８）ポートフォリオ研究会への支援

平成 22 年度ー24 年度にわたり，特別経費による事業「動機付けと形成的評価を重視した学士課程教育開発–学生の振り返りと見通しを促すシステムの開発–」が遂行され，最終年度にあたる平成 24 年度は本センター「新規授業・カリキュラム開発部門」が主として研究会を企画・実施し，FD・授業評価部門においても，同事業を支援した。実施された研究会の概要は以下のとおりである。

5 月 19 日（土）

・末本哲雄氏より「ポートフォリオ・コンテナ」についての解説，行天啓二先生，西村善博先生による実践報告。参加者からの現状報告。

＜参加者＞（敬称略，順不同）

末本哲雄，行天啓二，西村善博，住田実，高見博之，柴田茂紀，鵜崎清貴，市原宏一，市原靖士，山下茂，牧野治敏

7 月 25 日(水)

・行天先生による実践報告

＜参加者＞（敬称略，順不同）

市原宏一，岡田正彦，山下茂，西村善博，住田実，佐藤隆，相浦 洋志，高見博之，末本哲雄，城戸照子，木戸，藤村賢訓，牧野治敏

12 月 25 日(水)

・長野昌博先生による実践報告

＜参加者＞（敬称略，順不同）

山下茂，市原宏一，永野昌博，行天啓二，市原靖士，西村善博，城戸照子，合田公計，上見憲弘，藤村賢訓，越智義道，鵜崎清貴，岡田正彦，末本哲雄，牧野治敏

2 月 6 日(水)

・合田公計先生，市原靖士先生による実践報告

（９）学生による授業改善のためのアンケート調査

本学の授業計善を目的とした，学生による授業評価の実施母体である教務部門会議の活動を支援するために，全学統一した授業評価アンケートの立案，作成及び調査結果の集計と分析を行い，報告書を発行した。

本年度刊行した報告書は「平成 23 年度教員による自己点検レポート集ー学生による授業評価への対応ー」「平成 22 年度授業改善のためのアンケート調査結果報告書ー学生による授業評価ー」「平成 23 年度授業改善のためのアンケート調査結果報告書ー学生による授業評価ー」である。

平成 24 年前学期及び後学期に実施した「学生による授業評価」アンケート調査の調査対象は以下のとおりである。

前学期

・教養教育（全学教育機構）：主題科目（自然分野（自然形）・総合分野）
・教育福祉科学部：B グループ（授業担当者の名前さ～の）
・経済学部：各学科 2 番目の講座の科目
・医学部：医学部からの提出科目
・工学部：全科目

後学期

・教養教育（全学教育機構）：外国語科目・ゼミナール科目
・教育福祉科学部：C グループ(授業担当者の名前はーわ)
・経済学部：各学科 3 番目の講座の科目
・医学部：医学部提出科目
・工学部：全科目

①平成 24 年度前期授業改善のためのアンケート提出科目

※一覧表は以下のページ

【教養教育科目】

基礎理論化学Ⅰ　（大賀　恭）
微分法と数学　（大野　貴雄）
生命観の変遷　（牧野　治敏）
電気の世界Ⅱ　（大久保　利一）
身近な分理学　（藤井　弘也）
原子と分子　（大賀　恭）
自然とゆらぎ　（山下　茂）
建築構造工学　（井上，菊池，佐藤（嘉），大谷，黒木，田中（工））
建築環境計画　（佐藤（誠），大鶴，真鍋，鈴木，小林，富来，姫野（工））
情報処理入門　（本城　信光）
地球環境とエネルギー　（山田・岩本）
学習ボランティア入門　（中川　忠宣）
ゲーム理論と社会　（下田　憲雄）
情報科学の世界　（伊藤　哲郎，藤田米春），末田直道，越智義道，中島 誠），原 恭彦，行天啓二，佐藤慶三）
福祉と工学技術　（池内　秀隆）
自然体験活動の理論と実践　（牧野　治敏）
数学と文化　（中川　裕之）
科学技術コミュニケーション入門（末本 哲雄）
大分の水 Ⅰ　（市原宏一，前田寛，本谷るり，芝原雅彦，大上和敏，岡田正彦）
健康科学のための統計学　（大山　哲司）
現代天文学とＳＥＴＩ　（仲野　誠）
エレクトロニクスの世界Ⅰ（益子･古賀･工藤）
ものづくりの世界　（池崎　八生）
ハングルとその文化Ⅰ　（孫　進姫）
環境の化学　（石川，他応化教員）
情報処理入門　（本城　信光）
ベッドサイドの物理学　（谷川　雅人）
数理の世界　（末竹　千博）
社会教育から見た「教育の協働」（中川 忠宣）
高度情報化と社会生活　（藤野　幸嗣）
社会福祉学･高齢者介護を中心に（雨宮 洋子）
化学物質と環境影響　（吉岡　義正）
情報処理入門　（本城　信光）
機械技術概論　（佐久間　俊雄）
大分の水Ⅲ　（寺村　淳）
論考の基礎　（末本　哲雄）
情報処理入門　（吉岡　孝）
情報処理入門　（本城　信光）
情報処理入門　（大岩　幸太郎）
生活の化学　（中島　俊男）
原子と分子　（大賀　恭）
エネルギー科学　（濱本・後藤・高坂（工））
化学の目　（初井　敏英）
医療社会学　（岩崎　瑞枝）
数学基礎Ａ　（甲斐　隆文）
数学基礎Ｂ　（甲斐　隆文）
情報リテラシーⅠ　（鶴沢　偉伸）
情報リテラシーⅠ　（鶴沢　偉伸）
情報リテラシーⅠ　（平川　純一）

【教育福祉科学部】

英語コミュニケーションⅠ　（シャーリージェラルド　トーマス）
英作文　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
英会話上級（シンプソン リチャード ヒュー）
アカデミック・ライティング　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
言語・外国語（英）Ⅰ　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
英語コミュニケーション中級 A　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
英語コミュニケーション初級 A　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
言語・外国語（仏）Ⅲ　（永田　道弘）
環境生物学Ⅰ　（永野　昌博）
生物学Ⅱ　（永野　昌博）
環境教育演習　（永野　昌博）
人間と環境Ⅰ　（高浜　秀樹）
生活（小）　（高浜　秀樹）
生物学実験Ⅰ（コンピュータ活用を含む。）（高浜　秀樹）
女性福祉論　（根笈　美代子）

家庭管理学(家庭経済学及び家族関係学を含む。)（根笈　美代子）
ライフスタイル論　（根笈　美代子）
言語・外国語（独）Ⅲ　（佐々木　博康）
言語・外国語（独）Ⅰb　（佐々木　博康）
文献研究　（佐々木　博康）
知的障害児の発達検査法　（佐藤　晋治）
表現基礎演習Ⅰ　（佐脇　健一）
空間・立体表現実習Ⅰ　（佐脇　健一）
芸術表現応用AⅡ（彫刻）　（佐脇　健一）
彫刻ⅡB(a)　（佐脇　健一）
彫刻ⅠA(a)　（佐脇　健一）
彫刻ⅡA(a)　（佐脇　健一）
表現基礎実習AⅡ(彫刻)　（佐脇　健一）
家庭(小)　（財津　庸子）
消費者教育　（財津　庸子）
創作表現実習Ⅰ　（清水　慶彦）
表現基礎演習Ⅰ　（清水　慶彦）
芸術表現応用BⅣ（作曲）b　（清水　慶彦）
大気海洋科学Ⅰ　（西垣　肇）
地学Ⅱ　（西垣　肇）
気象海洋学実験Ⅰ　（西垣　肇）
管楽器Ⅰ　（西村　一）
アンサンブルⅠ　（西村　一）
グループ表現Ⅱa（西村　一）
合奏Ⅰ(和楽器を含む。)　（西村　一）
音楽(小)　（西村　一）
表現基礎実習BⅢ(管楽器)a　（西村　一）
体育学概論　（西本　一雄）
球技学習指導論　（西本　一雄）
ニュースポーツ　（谷口　勇一）
スポーツ社会学　（谷口　勇一）
家庭電気・機械　（谷野　勝敏）
教育情報処理演習　（谷野　勝敏）
教育情報処理演習　（谷野　勝敏）
電子工学(実習を含む。)　（谷野　勝敏）
情報とコンピュータ(実習を含む。)（谷野　勝敏）
点字Ⅰ　（竹上　恵子）
情報科指導法（高）　（竹中　真希子）
数学特講Ⅰ　（中川　裕之）
算数科指導法(小)　（中川　裕之）
化学実験Ⅱ(コンピュータ活用を含む。)（中島　俊男）
宇宙科学　（仲野　誠）
地学Ⅰ　（仲野　誠）
情報処理演習Ⅱ　（仲野　誠）
窯芸ⅠA　（長田　明彦）
窯芸ⅡA　（長田　明彦）
言語・外国語（英）Ⅲ　（鳥井　裕美子）
異文化接触史Ⅰ　（鳥井　裕美子）
文献研究　（鳥井　裕美子）
日本語教授法Ⅰ　（鳥井　裕美子）
国際関係論Ⅱ　（鄭　敬娥）
政治学特講　（鄭　敬娥）
政治学概論Ⅰ　（鄭　敬娥）
政治学演習　（鄭　敬娥）
言語・外国語（中）Ⅰb　（田　宇新）
保育学Ⅰ(実習及び家庭看護を含む。)（田窪　みゆり）
保育環境論（実習及び家庭看護を含む）（田窪　みゆり）
地域芸術文化研究　（田村　洋彦）
ソルフェージュⅠ　（田村　洋彦）
音楽基礎実技Ⅰ　（田村　洋彦）
博物館学概論　（田中　修二）
美学・美術史概論　（田中　修二）
博物館各論Ⅰ　（田中　修二）
表現の歴史Ⅰ　（田中　修二）
西洋美術史　（田中　修二）
病弱児の心理・生理・病理　（田中　新正）
障害児教育史　（田中　新正）
病弱児の指導法　（田中　新正）
表現基礎実習BⅡ(ピアノ)a　（田中　星治）
再現芸術演習Ⅰ　（田中　星治）
表現基礎実習BⅡ(ピアノ)c　（田中　星治）
ピアノⅢ　（田中　星治）
ピアノⅠ　（田中　星治）
ピアノⅤ　（田中　星治）

芸術表現応用ＢⅡ（ピアノ）ｂ（田中　星治）
木材加工学Ⅰ(製図及び実習を含む。)
（田中　通義）
木材加工実習Ⅰ　（田中　通義）
製図　（田中　通義）
子ども観察法　（田中　洋）
保育の指導Ⅳ　（田中　洋）
保育の指導Ⅱ　（田中　洋）
幼児研究法Ⅰ　（田中　洋）
子ども理解の探求　（田中　洋）
古典文学特講　（田畑　千秋）
古典文学研究　（田畑　千秋）
国文学概論　（田畑　千秋）
被服構成実習Ⅱ　（都甲　由紀子）
家庭(小)　（都甲　由紀子）
被服学(被服製作実習を含む。)（都甲　由紀子）
ライフスタイルと衣服（被服製作実習を含む。）
（都甲　由紀）
衣生活論　（都甲　由紀子）
地理学概論(地誌を含む。)　（土居　晴洋）
世界地誌　（土居　晴洋）
地誌学　（土居　晴洋）
A・A地域論Ⅱ　（土居　晴洋）
地理学演習Ⅰ　（土居　晴洋）
地理学実習Ⅰ　（土居　晴洋）
人文地理学概論　（土居　晴洋）
人文地理学概論Ⅰ　（土居　晴洋）
地歴科授業論　（土居　晴洋）
国語(小)　（土肥　安子）
機械工学概論(実習を含む。)（島田　和典）
内燃機関実習　（島田　和典）
機械工作実習　（島田　和典）
芸術表現応用ＡⅡ（木工）　（冨田　礼志）
生活と空間　（冨田　礼志）
図画工作科指導法(小)　（冨田　礼志）
臨床心理学　（武内　珠美）
教育臨床心理学　（武内　珠美）
保健医療サービス論　（野上　美智子）
道徳の指導法　（鈴木　篤）
教育本質論　（鈴木　篤）

【経済学部】

債権総論　（秋山　智恵子）
行政法　（菅野　隆）
憲法Ⅰ　（青野　篤）
簿記Ⅰ　（越智　学）
簿記Ⅰ　（椛田　龍三）
国際貿易論　（柴田　茂紀）
日本経済史Ⅰ　（合田　公計）
経営学入門　（鵜崎　清貴）
経営心理学Ⅰ　（深尾　誠）
労働経済論Ⅰ　（阿部　誠）
交通論Ⅰ　（大井　尚司）
国際関係論Ⅰ　（髙山　英男）
西洋経済史Ⅰ　（市原　宏一）
経済学Ⅱ　（村山　悠）
経済学Ⅲ　（丸山　武志）
企業ファイナンス論Ⅰ　（鵜崎　清貴）
保険論Ⅰ　（佐藤　大介）
民法総則　（藤村　賢訓）
経済学Ⅰ　（小野　宏）
労働関係法Ⅰ　（鈴木　芳明）
経済地理学Ⅰ　（大呂　興平）
経営戦略論Ⅰ　（仲本　大輔）
アジア経済発展論　（木村　雄一）
人事システム論Ⅰ　（幸　光善）

【医学部】

医学のための倫理学　（西　英久）
化学Ⅴ　（久保田　直治）
医療・健康心理学　（上野　徳美）
医療情報システム学　（江島　伸興）
生物学Ⅱ　（池田　八果穂）
医療情報学Ⅱ　（江島　伸興）
医学のための心理学　（上野　徳美）
物理学実験　（谷川　雅人）
化学Ⅰ　（下田　恵）
生物学実験　（長谷川　英男）

数学Ⅰ　（大山　哲司）
物理学Ⅲ　（谷川　雅人）
生物学Ⅰ　（長谷川　英男）
化学Ⅱ　（久保田　直治）
日本語コミュニケーション学　（吉岡　泰夫）
物理学Ⅰ　（佐野　孝之）
生物学Ⅴ　（長谷川　英男）
数学Ⅲ　（大山　哲司）
成人看護学概論　（寺町　芳子）
保健政策論　（杉田　聡）
看護管理学(医療安全を含む)　（原田　千鶴）
栄養学　（浜口　和之）
医療倫理　（杉田　聡）
老年看護方法論Ⅱ　（三重野　英子）
看護アセスメント学Ⅱ　（原田　千鶴）
在宅看護論　（寺町　芳子）
母性看護学概論　（水谷　幸子）
老年看護学概論　（三重野　英子）
母性看護方法論Ⅱ　（水谷　幸子）
看護学概論　（原田　千鶴）
生活行動論Ⅰ　（原田　千鶴）
内科系疾病論Ⅰ　（浜口　和之）
成人緩和・終末期看護方法論　（寺町　芳子）

【工学部】

基礎理論化学Ⅰ　（大賀　恭）
解析学Ⅰ　（末竹　千博）
基礎電磁気学　（近藤　隆司）
原子と分子　（大賀　恭）
電気工学概論　（西嶋　仁浩）
応用解析Ⅲ　（沖野　隆久）
物理学実験　（長屋　智之・小林　正）
応用解析Ⅱ　（福田　亮治）
応用解析Ⅲ　（福田　亮治）
英語Ⅰ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅰ　（園井　千音）
応用解析Ⅳ　（沖野　隆久）
英語Ⅰ　（佐々木　朱美）
力学Ⅰ　（後藤　善友）
英語Ⅰ　（染矢　正一）
英語Ⅰ　（利光　英世）
英語Ⅰ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅰ　（園井　千音）
英語Ⅰ　（佐々木　朱美）
英語Ⅰ　（染矢　正一）
英語Ⅰ　（利光　英世）
物理学基礎　（近藤　隆司）
物理学基礎　（長屋　智之）
応用解析Ⅳ　（沖野　隆久）
物理学基礎　（後藤　勝）
物理学基礎　（小林　正）
物理学基礎　（野本　幸治）
応用解析Ⅱ　（福田　亮治）
応用解析Ⅲ　（沖野　隆久）
力学Ⅰ　（小林　正）
英語Ⅰ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅰ　（園井　千音）
英語Ⅰ　（佐々木　朱美）
英語Ⅰ　（玉井　昇）
英語Ⅰ　（山野　敬士）
英語Ⅱ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅱ　（園井　千音）
英語Ⅱ　（佐々木　朱美）
英語Ⅱ　（山野　敬士）
英語Ⅱ　（森永　和利）
英語Ⅱ　（大橋　克洋）
英語Ⅱ　（米田　紘一）
基礎数学　（高阪　史明）
基礎数学　（田中　康彦）
基礎数学　（末竹　千博）
英語Ⅱ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅱ　（園井　千音）
英語Ⅱ　（佐々木　朱美）
英語Ⅱ　（ウィリアム アルバート マクビーン）
基礎数学　（開　憲明）
英語Ⅱ　（松田　修明）
英語Ⅱ　（大橋　克洋）
解析学Ⅱ　（高阪　史明）

解析学Ⅱ　（田中　康彦）
解析学Ⅱ　（開　憲明）
力学Ⅰ　（今野　宏之）
原子と分子　（大賀　恭）
英語Ⅰ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅰ　（岡本　哲明）
英語Ⅰ　（佐々木　朱美）
英語Ⅰ　（後藤　一美）
英語Ⅰ　（松田　修明）
代数学Ⅱ　（高阪　史明）
代数学Ⅱ　（田中　康彦）
代数学Ⅱ　（末竹　千博）
代数学Ⅰ　（田中　康彦）
情報システム概論　（二村　祥一・川口　剛）
材料と弾性の力学　（後藤　真宏）
プログラム言語演習　（石松　克也）
材料力学基礎・演習　（後藤　真宏）
流体力学基礎・演習　（濱川　洋充）
機械力学基礎・演習　（劉　孝宏）
システム制御基礎　（中江　貴志）
伝熱学Ⅰ　（田上　公俊）
流体工学Ⅰ　（栗原　央流）
電気工学概論Ⅰ　（戸高　孝）
エネルギー変換機器　（後藤　雄治）
流れ学Ⅰ　（山田　英巳）
エネルギーシステムデザイン　（後藤　雄治）
機械設計製図Ⅰ　（岩本　光生）
材料強度学Ⅰ　（小田　和広）
伝熱学Ⅰ　（岩本　光生）
電気理論基礎　（濵本　誠）
流体工学Ⅰ　（山田　英巳）
熱力学Ⅰ　（濱武　俊朗）
機械要素設計学　（岩本　光生）
電磁気学Ⅰ　（濵本　誠）
弾性力学　（小田　和広）
電気回路Ⅱ　（高坂　拓司）
プラズマ工学　（濵本　誠）
システム設計工学　（岩本　光生）
電気電子数学Ⅱ　（市來　龍大）
電子回路Ⅱ　（緑川　洋一）
電力エネルギー工学　（金澤　誠司）
電磁気学Ⅳ　（榎園　正人）
電気電子制御工学Ⅰ　（柴田　克成）
電気回路Ⅲ　（戸高　孝）
電気電子計測工学　（榎園　正人）
電気機器工学Ⅱ　（戸高　孝）
計算機工学Ⅰ　（緑川　洋一）
電気回路Ⅰ　（金澤　誠司）
通信工学　（秋田　昌憲）
音響工学　（秋田　昌憲）
電気電子数学Ⅰ　（柴田　克成）
電気電子工学入門　（大久保　利一・金澤　誠司（電気全））
電磁気学Ⅰ　（大久保　利一）
電気機器設計・製図　（槌田　雄二）
プログラミング言語処理系　（川口　剛）
言語処理　（川口　剛）
英語コミュニケーション　（大城　英裕）
基礎プログラミング　（二村　祥一）
情報構造論　（伊藤　哲郎）
ソフトウェア工学　（大竹　哲史）
ソフトウェア工学Ⅱ　（大竹　哲史）
データサイエンス基礎　（和泉　志津恵）
データサイエンス基礎Ⅱ　（和泉　志津恵）
計算機科学概論　（二村　祥一･伊藤　哲郎･越智　義道･行天　啓二･西野　浩明･大竹　哲史･中島　誠･末田　直道）
データサイエンス演習（和泉志津恵･小畑　経史）
知識表現論　（末田　直道）
知識処理論　（末田　直道）
情報論理学Ⅰ　（藤田　米春）
情報論理学　（藤田　米春）
データベースシステム　（二村　祥一）
情報ネットワーク　（西野　浩明）
計算機システムⅠ　（川口　剛）
計算機アーキテクチャⅠ　（川口　剛）
生物物理化学　（天尾　豊）
無機化学Ⅰ　（豊田　昌宏）

化学工学　（平田　誠）
有機化学Ⅱ　（石川　雄一）
化学英語演習Ⅰ　（Raymond Langley）
応用化学特別講義Ⅲ　（衣本　太郎・吉見　剛司・倉内　芳秋）
高分子化学Ⅰ　（守山　雅也）
就業力の育成　（石川　雄一・守山　雅也）
物理化学Ⅰ　（永岡　勝俊）
建築総論　（菊池　健児・鈴木　義弘）
建築環境計画Ⅰ　（大鶴　徹）
材料力学　（佐藤　嘉昭）
都市計画　（佐藤　誠治）
建築材料　（大谷　俊浩）
建築構法　（井上　正文・菊池　健児・佐藤　嘉昭・小林　祐司・大谷　俊浩）
建築計画設計演習Ⅱ　（佐藤　誠治・姫野　由香・小林　祐司・鈴木　義弘）
建築耐震システム（菊池　健児･黒木　正幸）
鉄筋コンクリート構造　（菊池　健児）
建築環境工学Ⅰ　（富来　礼次）
建築設備計画Ⅰ　（真鍋　正規）
建築施工学　（上田　賢司）
建築CAD製図Ⅱ（佐藤　誠治･姫野　由香）
建築英語　（菊池　健児・鈴木　義弘）
構造力学Ⅱ　（井上　正文）
基礎構造　（佐藤　嘉昭）
技術者倫理　（佐藤　光雄）
建築法規　（穴井　輔嘉）
福祉環境計画　（鈴木　義弘）
建築計画Ⅰ　（鈴木　義弘）
建築環境工学Ⅰ演習　（富来　礼次）
図学　（今永　和浩）
測量学実習　（児玉　伸彦）
コンピュータプログラミング　（富来　礼次）
機構力学　（今戸　啓二）
人間システム信号処理　（上見　憲弘）
メカトロニクスⅡ　（小川　幸吉）
人間工学　（前田　寛）
電気回路Ⅱ　（小川　幸吉）
人間システム計測工学　（榎園　正人）
材料力学　（今戸　啓二）
システム解析　（松尾　孝美）
電子回路Ⅱ　（上見　憲弘）
身体運動機能学　（岡内　優明）
身体運動機能学　（岡内　優明）
人間システム工学　（上見　憲弘）
現代制御工学　（松尾　孝美）
福祉機器工学Ⅰ　（今戸　啓二）
電気工学Ⅰ　（小川　幸吉）
情報処理概論　（松尾　孝美）
Ｃプログラミング　（池内　秀隆）

②平成 24 年度後期授業改善のためのアンケート提出科目

【教養教育科目】

基礎ドイツ語Ⅱ　（安岡　正義）
基礎フランス語Ⅱ　（安田　俊介）
基礎ドイツ語Ⅱ　（佐々木　博康）
基礎中国語Ⅱ　（森川　登美江）
基礎ハングルⅡ　（孫　進姫）
基礎中国語Ⅱ　（田　宇新）
基礎中国語Ⅱ　（鄧　紅）
基礎中国語Ⅱ　（鄧　礼容）
TOEFL 英語Ⅱ（ホワイト クリストファー ミル）
教養ドイツ語Ⅱ　（安岡　正義）
教養ドイツ語Ⅱ　（佐々木　博康）
教養中国語Ⅱ　（田　宇新）
教養中国語Ⅱ　（鄧　紅）
生涯スポーツJ(テニスを楽しもう)（岡内　優明）
基礎フランス語Ⅱ　（コモン　ティエリ）
基礎ドイツ語Ⅱ　（安岡　正義）
基礎フランス語Ⅱ　（安田　俊介）
基礎中国語Ⅱ　（森川　登美江）
基礎ハングルⅡ　（孫　進姫）
基礎ドイツ語Ⅱ　（池内　宣夫）
基礎中国語Ⅱ　（田　宇新）

基礎ハングルⅡ　（劉　美貞）
基礎中国語Ⅱ　（鄧　紅）
基礎中国語Ⅱ　（鄧　礼容）
教養フランス語Ⅱ　（コモン　ティエリ）
オーラル・イングリッシュ（人間福祉科学課程）（シンプソン　リチャード　ヒュー）
オーラル・イングリッシュ（人間福祉科学課程）（ブリス アリアナ）
総合英語　（橋本　美喜男）
オーラル・イングリッシュ（情報社会文化課程）（金子　光茂）
応用中国語Ⅱ　（森川　登美江）
教養ドイツ語Ⅱ　（池内　宣夫）
教養中国語Ⅱ　（田　宇新）
オーラル・イングリッシュ（学校教育課程）（柳井　智彦）
応用ハングルⅡ　（劉　美貞）
教養中国語Ⅱ　（鄧　礼容）
英語Ⅰ　（園井　千音）
英語Ⅰ　（佐々木 朱美）
英語Ⅰ　（森永　和利）
英語Ⅰ　（染矢　正一）
英語Ⅰ　（利光 英世）
英語Ⅰ　（園井　千音）
総合英語Ⅱ　（雲　和子）
基礎英語Ⅱ　（中逵　俊明）
総合英語Ⅱ　（田村 淑子）
総合英語Ⅱ　（利光 英世）
総合英語Ⅱ（ホワイト クリストファー ミル）
応用フランス語Ⅱ　（安田　俊介）
基礎英語Ⅱ　（久保田 亮）
総合英語Ⅱ　（森永　和利）
応用ドイツ語Ⅱ　（池内　宣夫）
総合英語Ⅱ　（田村 淑子）
総合英語Ⅱ　（利光 英世）
英会話　（W.A.マクビーン）
英会話　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
英会話　（長井　ティナ）
英会話　（W.A.マクビーン）
英会話　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
英会話　（長井　ティナ）
留学英語Ⅰ　（レイモンド　ラングレイ）
留学英語Ⅱ　（レイモンド　ラングレイ）
英語Ⅰ　（HARRAN THOMAS JAMES）
オーラル・イングリッシュ　（シンプソン　リチャード　ヒュー）
英会話　（ヌートバー・ジュリー）
英会話　（ホワイト クリストファー ミル）
総合英語（情報社会文化課程）（稲用　茂夫）
英語Ⅰ　（園井　千音）
総合英語（人間福祉科学課程）（橋本 美喜男）
英語Ⅰ　（玉井 昇）
総合英語（人間福祉科学課程）（金子 光茂）
英語Ⅰ　（佐々木 朱美）
日本語学Ⅰ　（坂井　美恵子）
英語Ⅰ　（山野　敬士）
英語ゼミナール５　（中逵　俊明）
総合英語（学校教育課程）　（入野　賀和子）
英語Ⅱ　（HARRAN THOMAS JAMES）
応用英語Ｅ　（稲用　茂夫）
英語Ⅱ　（園井　千音）
応用英語Ｅ　（玉井 昇）
英語Ⅱ　（後藤　一美）
応用英語Ｅ　（御手洗　靖）
英語Ⅱ　（佐々木 朱美）
英語Ⅱ　（山野　敬士）
英語Ⅱ　（大橋 克洋）
英語Ⅱ　（米田　紘一）
応用英語Ｅ　（利光 英世）
英語Ⅱ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅱ　（W.A.マクビーン）
英語Ⅱ　（園井　千音）
英語Ⅱ　（佐々木 朱美）
生涯スポーツＨ（アウトドアライフへの挑戦）（前田　寛）
英語Ⅱ　（大橋 克洋）
生涯スポーツF(テニス上達法)（島田 義生）
英語Ⅱ　（米田　紘一）

英語ゼミナール17　（御手洗　靖）
英語ゼミナール13　（佐々木　朱美）
応用ドイツ語Ⅱ　（佐々木　博康）
応用中国語Ⅱ　（鄧　紅）
英語Ⅰ　（HARRAN THOMAS JAMES）
英語Ⅰ　（W.A.マクビーン）
英語Ⅰ　（岡本 哲明）
英語Ⅰ　（後藤　一美）

【教育福祉科学部】

英語コミュニケーションⅡ（ミッシェル ポール）
食物学演習　（望月　聡）
構成ⅠA(a)　（廣瀬　剛）
近代文学研究　（藤原　耕作）
福祉の心理学　（前田　明）
数値情報処理　（山下　茂）
教育心理学研究法Ⅱ　（藤田　敦）
心理学特別研究　（前田　明）
理科教育演習　（牧野　治敏）
心理学特別研究　（溝口　剛）
環境科学入門　（三次　徳二）
情報処理演習　（望月　聡）
日本史概説Ⅱ　（八木　直樹）
福祉科指導法（高）　（山岸　治男）
社会科教育学演習Ⅱ　（平田　利文）
理科教育学入門　（牧野　治敏）
デジタルアート演習　（廣瀬　剛）
構成演習
コミュニケーション論　（堀　泰樹）
応用数学　（藤井　弘也）
心理学実験法　（藤田　敦）
医療心理学　（溝口　剛）
介護概論　（三重野　英子）
プログラミング言語演習Ⅰ　（山下　茂）
英語研究Ⅰ　（橋本　美喜男）
線形代数Ⅱ　（馬場　清）
物質科学基礎実験Ⅰ　（藤井　弘也）
近代文学概論　（藤原　耕作）
共生社会論　（八木　直樹）
物理学実験Ⅰ（コンピュータ活用を含む。）（山下　茂）

【経済学部】

公共経済学Ⅱ　（髙見　博之）
証券市場論　（金　珍奎）
国際会計論Ⅱ　（田中　敏行）
情報社会論Ⅱ　（豊島　慎一郎）
国際金融論Ⅱ　（小笠原　悟）
簿記Ⅱ　（越智　学）
簿記Ⅱ　（椛田　龍三）
アメリカ言語文化論　（雲　和子）
管理会計論Ⅱ　（大崎　美泉）
産業と経済Ⅱ　（相浦　洋志）
法学入門　（藤村　賢訓）
法学入門　（鈴木　芳明）
会計学Ⅱ　（椛田　龍三）
異文化間ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論Ⅱ　（久保田　亮）
経済学Ⅰ　（小野　宏）
経済学Ⅲ　（佐藤　隆）
原価計算論Ⅱ　（加藤　典生）
現代ドイツ社会論　（安岡　正義）
会社会計論Ⅱ　（中村　美保）
社会政策論Ⅱ　（石井　まこと）
経済学Ⅱ　（村山　悠）
情報監査論Ⅱ　（越智　学）

【医学部】

英語Ⅳ　（大下　晴美）
英語Ⅳ　（大下　晴美）
ドイツ語Ⅱ　（野村　文宏）
ドイツ語Ⅲ　（野村　文宏
フランス語Ⅱ　（井上　富江）
フランス語Ⅲ　（井上　富江）
英語Ⅴ　（森　茂）
スペイン語Ⅰ　（佐藤　孝裕）
英語Ⅴ　（森　茂）
中国語Ⅰ　（田　宇新）
ハングルⅠ　（劉　美貞）

英語Ⅳ　(ﾁﾄﾞｳﾛｳ・ｼｮｰﾝ)
英語Ⅳ　(ﾁﾄﾞｳﾛｳ・ｼｮｰﾝ)
地域看護活動展開論　（井手　知惠子）
成人慢性期看護方法論Ⅰ　（脇　幸子）
地域看護活動展開演習　（井手　知惠子）
看護実践基盤技術Ⅱ　（宮崎　史子）
看護アセスメント学Ⅰ　（宮崎　伊久子）
看護教育学　（脇　幸子）
基礎看護技術Ⅰ　（宮崎　伊久子）
健康科学　（荒川　満枝）
人間発達学　（穴井　孝信）
感覚器疾病論　（穴井　孝信）

【工学部】

応用解析Ⅱ　（福田　亮治）
解析学Ⅰ　（開　憲明）
解析学Ⅰ　（高阪　史明）
解析学Ⅰ　（田中　康彦）
解析学Ⅰ　（末竹　千博）
解析学Ⅱ　（高阪　史明）
確率統計　（福田　亮治）
確率統計　（福田　亮治）
基礎数学　（開　憲明）
基礎理論化学Ⅱ　（大賀　恭）
代数学Ⅰ　（高阪　史明）
代数学Ⅰ　（田中　康彦）
代数学Ⅰ　（末竹　千博）
代数学Ⅱ　（末竹　千博）
熱力学　（近藤　隆司）
波動と光　（後藤　善友）
物質の状態と変化　（大賀　恭）
物質の状態と変化　（平尾　翔太郎）
物理学実験　（近藤　隆司）
物理学実験　（近藤　隆司）
力学Ⅱ　（今野　宏之）
力学Ⅱ　（小林　正）
基礎電磁気学　（野本　幸治）
システム制御　（中江　貴志）
機械工学基礎・演習　（後藤　真宏）
機械設計製図　（中江　貴志）
機械力学　（劉　孝宏）
機構学　（山本　隆栄）
工業英語　(HARRAN THOMAS JAMES)
材料力学　（後藤　真宏）
電気工学概論Ⅱ　（秋田　昌憲）
応用熱力学　（濱武　俊朗）
機械計測工学　（栗原　央流）
工作機械・生産工学　（木下　和久）
流体力学　（濱川　洋充）
流体工学Ⅱ　（濱川　洋充）
エネルギー変換工学　（後藤　雄治）
機械工作法　（齋藤　晋一）
工業力学　（堤　紀子）
材料強度学Ⅱ　（小田　和広）
伝熱学Ⅱ　（岩本　光生）
電気回路Ⅰ　（高坂　拓司）
電気物性工学Ⅱ　（江崎　忠男）
電子回路　（江崎　忠男）
電磁気学Ⅱ　（濵本　誠）
流れ学Ⅱ　（山田　英巳）
流体工学Ⅱ　（山田　英巳）
伝熱応用設計　（齋藤　晋一）
先端科学材料システム工学　（堤　紀子）
情報処理　（高坂　拓司）
電力システム工学　（後藤　雄治）
制御工学Ⅰ　（松尾　孝美）
制御工学Ⅰ　（松尾　孝美）
制御工学Ⅱ　（後藤　雄治）
プラズマ工学　（金澤　誠司）
プログラミング　（柴田　克成）
通信方式　（秋田　昌憲）
電気回路Ⅱ　（金澤　誠司）
電気回路Ⅳ　（大久保　利一）
電気機器工学Ⅰ　（戸高　孝）
電気電子材料　（戸高　孝）
電気電子制御工学Ⅱ　（柴田　克成）
電子回路Ⅰ　（緑川　洋一）
電磁気学Ⅱ　（大久保　利一）

電磁気学Ⅲ　（榎園　正人）
電磁波工学Ⅱ　（田中　充）
アルゴリズム論　（中島　誠）
オペレーティング･システムⅠ　（西野　浩明）
コンピュータグラフィックス　（西野　浩明）
ディジタル回路　（大竹　哲史）
ヒューマン・インタフェース　（伊藤　哲郎）
画像処理　（行天　啓二）
計算機システムⅡ　（川口　剛）
情報英語　（西野　浩明）
情報数学　（越智　義道）
情報代数系　（田中　康彦）
人工知能基礎　（末田　直道）
数値解析Ⅰ　（原　恭彦）
数理計画論Ⅰ　（越智　義道）
多変量解析　（原　恭彦）
数値解析演習　（原　恭彦）
オペレーションズ･リサーチ基礎(越智　義道)
データサイエンス基礎Ⅰ　（越智　義道）
ソフトウェア工学Ⅰ　（吉田　和幸）
計算機アーキテクチャⅡ　（川口　剛）
オペレーティング・システム　（西野　浩明）
ウェブサイエンス　（二村　祥一）
マルチメディア処理　（行天　啓二）
化学英語演習Ⅱ　（園井　千音）
化学結合論　（氏家　誠司）
生物化学　（天尾　豊）
生物有機化学　（石川　雄一）
無機化学Ⅱ　（津村　朋樹）
有機化学Ⅰ　（守山　雅也）
応用化学特別講義Ⅳ　（衣本　太郎）
反応速度論　（永　勝俊）
応用化学入門　（守山　雅也）
リハビリテーション工学　（永野　敬喜）
建築ＣＡＤ製図Ⅰ　（後藤　年則）
建築ワークショップ　（鈴木　義弘）
建築環境計画Ⅱ　（真鍋　正規）
建築環境計画Ⅲ　（富来　礼次）
建築環境工学Ⅱ　（大鶴　徹）
建築環境工学Ⅱ演習　（大鶴　徹）
建築計画Ⅱ　（佐藤　誠治）
建築計画設計演習Ⅰ　（佐藤　誠治）
建築構造設計Ⅰ　（菊池　健児）
建築構造設計Ⅱ　（菊池　健児）
建築設計演習　（鈴木　義弘）
構造解析　（菊池　健児）
構造力学Ⅰ　（大谷　俊浩）
構造力学Ⅰ演習　（佐藤　嘉昭）
住居論　（鈴木　義弘）
塑性設計法　（菊池　健児）
鉄骨構造　（井上　正文）
都市システム工学　（小林　祐司）
木質構造　（井上　正文）
建築材料実験　（大谷　俊浩）
メカトロニクスⅠ　（松尾　孝美）
メカトロニクスⅢ　（池内　秀隆）
メカトロニクスⅣ　（今戸　啓二）
視覚画像工学　（行天　啓二）
人間システム制御工学　（松尾　孝美）
人間システム制御工学　（松尾　孝美）
生体運動制御論　（岡内　優明）
電気回路Ⅰ　（小川　幸吉）
電気工学Ⅱ　（小川　幸吉）
電子回路Ⅰ　（上見　憲弘）
福祉機器工学Ⅱ　（今戸　啓二）
倫理感性工学　（福永　圭悟）
英語Ⅰ　（HARRAN THOMAS JAMES）

（10）センター業務に関わる研修報告（協議会，学会，研究会都への参加）

本部門の専任教員として，教育改善・教育改革に関する学会や研修会等へ参加し，全国的な傾向や他大学での取り組みに関する情報を収集する責務がある。ここでは，本年度に参加した学会，研

修会等について，部門活動と関係の深い内容について以下にその概要を報告する。

①第 3 回　教育 IT ソリューション EXPO

平成 24 年 5 月 16 日から 18 日

（東京ビッグサイト）専門セミナーへの参加と，教育用 ICT 機器の展示会観覧

・「ソーシャルラーニングが大学を変える！」明治大学国際総合研究所　特任教授　福原美三

・「デジタル教科書導入に向けたロードマップ」慶應義塾大学　教授　中村　伊知哉

②第 34 回大学教育学会

平成 24 年 5 月 26 日（土）27 日（日）（北海道大学高等教育推進機構）

総合テーマ「転換期の大学教育」

【第 1 日】

ラウンドテーブル 4

・「キャリア教育の質保証に向けたライティング・スキルズ育成を考える（1）–学士課程教育における問題点–」井下千以子氏（桜美林大学）

・「学習者のニーズから考えるキャリア教育及びライティング指導の方向性」　田部井潤氏（東京国際大学）

・「『なりたい自分』だけでいいのか–『大学の実力』調査から」　松本美奈氏（読売新聞社）

基調講演「ノーベル化学賞への道」　鈴木章氏（北海道大学名誉教授）

自由研究発表Ⅰ　部会 3 ：教育方法・授業改善（3）に参加

【第 2 日】

自由研究発表Ⅱ　部会 10　学士課程教育

「発展的な FD の指標としてのカリキュラム・マップと GPA」柴田幸一氏（松本大学）他

「学士課程教育の教育課程の概念拡大に伴う枠組みの検討–米国スタンフォード大学の改革を事例として–」中島夏子（東北工業大学）

自由研究発表Ⅱ　部会 12　ライティング・大学院教育

・「修士論文作成過程での学びに関する大学院生の自己評価」城間祥子（上越教育大学）他

・「大学院生が学習支援を通して得られる教育的効果」大竹奈津子（愛媛大学）他

・「大学院教養教育としてのグローバル教室を用いたサステイナビリティ学の可能性」田中晋吾（北海道大学）他

③平成 24 年度全国大学教育研究センター協議会（愛媛大学城北キャンパス）

平成 24 年 8 月 2 日～3 日

本学センターからは，市原センター長，山下新規授業開発部門長，末本 ICT 活用部門長，牧野 FD・授業評価部門長が参加した。

④SPOD フォーラム　（徳島大学）　参加したセミナーは以下のとおり

平成 24 年 8 月 22 日（水）～23 日（木）

「授業研究会，授業コンサルテーションのすすめ」川野卓二，香川順子（徳島大学）

「グラフィック・シラバスの作成方法」佐藤浩章（愛媛大学）

「授業に活かせる理解と記憶の教育学」佐藤浩章（愛媛大学）
「私たちはどのような時に深く学んでいるのか？ 」香川順子（徳島大学）

⑤平成 24 年度長崎県立大学経済学部授業参観へのファカルティーデベロッパーとして参加
日時　平成 24 年 11 月 20 日（火）16 時 20 分ー17 時 50 分（授業公開・参観）
18 時ー19 時 30 分（意見交換会）
＜概要＞
経済学部「産業組織論Ⅱ」水野先生担当の授業を 90 分間参観し，その後，意見交換会を行った。
意見交換会において，ファカルティーデベロッパーとして，授業についての意見を求められたほか，大分大学でのクリッカーの利用環境等についても説明した。また，クリッカーを使うことの利点，欠点についても議論された。学長以下，副学長，学部長も参加しての活発な討論が行われ，学長のリーダーシップのもと，全学をあげて授業を改善しようとする意気込みと熱意の感じられる意見交換会であった。

⑥第 18 回 FD フォーラム（公益財団法人大学コンソーシアム京都）
「テーマ：学生が主体的に学ぶ力を身につけるには」
日時　平成 25 年 2 月 23・24 日（土・日）　FD フォーラム　立命館大学（衣笠キャンパス）
初日のシンポジウムは 2 会場設定され，牧野は「学生とともに進める FD」に参加した。4 大学からの報告を元にシンポジウムが行われた。壇上では学生による報告やパフォーマンスにより，学生 FD の実例や成果も披露された。その後，会場を教室へと移動し，学生をパネラーとしてのワークショップにより，より詳細な情報交換が行われた。
第 2 日は分科会「学生による授業アンケートの現状と課題そして発展へ」に参加した。中部大学は学長自らによる報告であった。

⑦第 19 回大学教育研究フォーラム（京都大学高等教育研究開発推進センター）
日時　平成 25 年 3 月 14 日（木曜日）～15 日（金曜日）
テーマ：「「学び」を改めて問うー主体的な学びとは何なのかー」
第 1 日
・個人研究発表「FD・授業公開研究部会」
・小講演（1）「大学の授業におけるストレスマネジメントの実践」及川　恵（東京学芸大学准教授）
・シンポジウム「「学び」を改めて問うー主体的な学びとは何なのかー」
渡部 信一氏（東北大学大学院教授），美馬 のゆり（公立はこだて未来大学教授）
田中 智志（東京大学大学院教授），藤田 英典（共栄大学学部長）
松坂浩史（文部科学省），司会 松下 佳代（京都大学教授）
第 2 日
・個人研究発表「教育評価研究部会」への参加
・小講演(2)「PBL の何が学生を成長させるのか？ ー同志社大学プロジェクト科目（公募制・教養教育）の試みからー」山田和人氏（同志社大学教授・PBL 推進支援センター長）

４．大学開放推進部門・生涯学習支援システム部門

高等教育開発センターにおける生涯学習関連業務は，大学開放推進部門および生涯学習支援システム部門の２部門が連携して実施し，本学における教育及び地域社会の発展に寄与する観点から，本センターが持つ研究開発機能を基盤にして，緊急且つ重要な事業，日常的に行う事業等に分類し，軽重をつけて実施することとし，次の２部門において生涯学習社会の形成に向けて以下の業務を行った。

①大学開放推進部門において，公開講座・公開授業及び県民・学生への現代的課題への対応に関する学習機会の提供等の大学開放を推進する。

②生涯学習支援システム部門においては，県内の生涯学習行政や高等教育機関，各種活動組織等とのネットワーク化による県民の生涯学習を支援する。

ただし，生涯学習を推進するためには，学習機会を提供する側の機能（本学）と学習機会を活用する側（県民及び行政）のニーズとを適切に結びつけることが必要であり，本センターにおける取り組みも，大学開放推進部門と生涯学習支援システム部門の共同で協議を行い，連動して業務を推進してきた。また，センターの統合のメリットを最大限に生かし，高等教育関連部門との連携による生涯学習関連の情報提供の充実の取り組みや，生涯学習関連の授業のオンディマンド化等を行った。さらに，公開講座・公開授業の充実を中心とした本学の大学開放推進部門会議との連携，生涯学習に関わる学内の諸部局との連携を行った。

また，大学開放推進部門および生涯学習支援システム部門の推進の基盤となる調査研究においても，県及び市町村教育委員会生涯学習行政との連携によって，現代的な課題に関する分析・研究を行いつつ，生涯学習・社会教育計画の作成や指導者の育成等に関する指導的業務を担ってきた。

【平成 24 年度の主な取り組み】

（１）部門会議

第 1 回

期　日：平成 24 年 5 月 29 日（火）

・議題 1. 平成 24 年度事業計画について

①大学開放推進部門における公開講座・公開授業の実施計画について

②生涯学習支援システム部門における各種事業について

・報告事項①　平成 23 年度事業の報告について

・報告事項②　学長裁量経費について

第 2 回

期　日：平成 24 年 10 月メール審議

・議題 1. 平成 24 年度後期の公開講座・公開授業の実施計画について

・報告事項①　平成 24 年度前期の公開講座・公開授業の実施状況について

第３回

期　日：平成 25 年２月メール審議

・議題 1. 平成 24 年度後期の公開講座・公開授業の実施計画について

・報告事項①　学長裁量経費及びセンター事業費による各種事業

・報告事項②　調査研究

（２）主な事業

平成 24 年度は第２期中期計画３年次にあたり，本センターが平成 22 年度に策定した「連携ＧＰ等への取組及び地方自治体をはじめとする地域の関係機関との連携を進めるとともに，これらの取組を推進するための体制整備の方針」の具現化を目指す。さらに，平成 24 年度計画では「本センターが中核となって進めている県内組織のネットワークの拡大を図りつつ，広く県民への学習機会の提供，指導者育成事業の充実などによる学習成果活用の推進に関する実践と研究開発を行う。」ため，これまでの実践を基盤にして次のような重点施策に取り組み，多くの成果をあげた。

①公開講座，公開授業，指導者育成講座等の実施について引き続き関係大学や市町村との連携を図るとともに，大分県「協育」ネットワーク協議会と連携しつつ，協議会員の事業との共同や協議会のＨＰの活用等で，大学開放事業を広く県民へ広報して受講者層の広がりを進めた。

②平成 23 年度に本センターが中核となって設立した大分県「協育」ネットワーク協議会の拡充を図るために，本センターが実施する「協育」アドバイザー養成講座の修了生で組織するＮＰＯ法人「大分県協育アドバイザーネット」を育成するなどして，当協議会の運営・事業について更なる支援・指導を行いつつ，県内の教育の行動に関するネットワーク化を推進した。

③学生のキャリア教育を生涯学習の視点から推進する「学習ボランティア『フォーバル』」の活動支援や，企業体験を推進する授業を行った。

なお，学長裁量経費の「大分大学を拠点とした『教育の協働』推進ネットワーク構築事業」については「Ⅲ　学長裁量経費の事業報告」で報告する。

【平成 24 年度の事業内容】

（１）大学開放と学習機会の提供

本学が持つ高等教育機能を発揮し，県民に対して直接に様々な学習機会を提供することは地域の大学としての価値と存在感をアピールするうえで重要であり，次のような取り組みを行った。

１）公開講座

公開講座は，各学部が実施する講座と，本センターが現代的な課題に対応して実施する講座で構成され，開催方法としては，本学が主催する「主催講座」と市町村教育委員等と協同で行う「連携講座」となっている。

平成 24 年度の公開講座は，前期 20 講座，後期 7 講座，年間講座 1 講座の計 28 講座（前年度：26 講座）を実施し，前年より２講座増加した。内訳は，成人対象講座 19 講座で受講者 856 名（前年度：617 名），子ども・家族対象講座 9 講座で受講者 1,590 名（内，当年度のみの「子どもサイエンス 2012」の 17 教室 1,250 名を含む，前年度：912 名）となり，受講者の合計は 2,106 名（前

年度：912 名）であった。成人対象講座の応募者は全て定員内で受講できた。子ども・家族対象の講座では，今年度のみの「子どもサイエンス 2012」の 17 教室 1,250 名を除くと 340 名（前年度：295 名）となっており，受講者が若干増加した。

平成 23 年度の「とよのまなびコンソーシアムおおいた」としての連携講座は，番号の５・16・20・24・25・の５講座で受講生が 108 名（前年 310 名）である。

○平成 24 年度公開講座

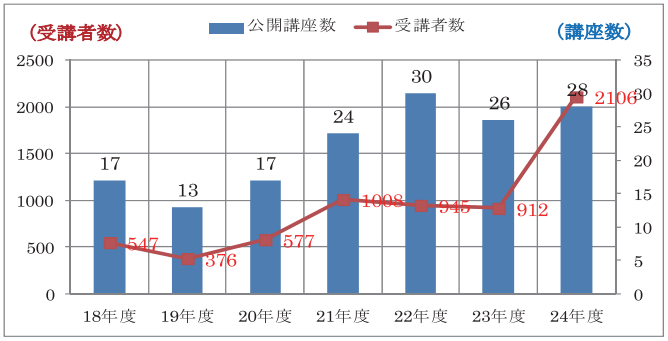
番号	講　座　名	実施場所	実施期間	実　施 時間数	受講 者数
1	大分大学米水津塾	米水津地区公民館	６／１７～ ２／１７	10.5 時間	26
2	障がいのある子どもの理解と支援	大分大学内	６／１２～ ７／１０	10 時間	35
3	理科や算数を使って親子で遊ぼう	大分大学内	７／２１～ ９／１５	16 時間	14 組 （56 名）
4	身近な大分の化石収集	大分大学 豊後大野市	７／２１～２２	7 時間	38 組 （76 名）
5	世界のコトバ，コトバの世界	大分県立芸術文化短期大学，立命館アジア太平洋大学	９月～１２月	12 時間	26
6	泳げない子どもの水泳教室	大分大学内	７／２６～ ８／２	21 時間	63
7	高血圧症と食事	大分市コンパルホール	８／１	1.5 時間	31
8	虚血性心疾患と食事	大分市コンパルホール	８／８	1.5 時間	28
9	不整脈と食事	大分市コンパルホール	８／２２	1.5 時間	34
10	脂質異常症と食事	大分市コンパルホール	８／２９	1.5 時間	32
11	Ⅱ型　糖尿病と食事	大分市コンパルホール	９／５	1.5 時間	37
12	Ⅰ型　糖尿病と食事	大分市コンパルホール	９／１２	1.5 時間	31

13	動物と人の共通感染症	大分市コンパルホール	９／１９	1.5 時間	22
14	夏休み子ども造形美術教室	大分大学教育福祉科附属中学校	８／４～５	6 時間	44
15	夏休み子どもサイエンス２０１２ 「巨大しゃぼん玉をつくってみよう」 他 17 タイトル	大分大学内	８／５	5 時間	1，250
16	大分再発見講座～子どもふるさと体験学インくにさき	国東半島両子寺周辺	８／８～１０	35.5 時間	27
17	将棋講座	大分大学内	８／２３～２５	12 時間	43
18	豊穣の里海体感講座	大分県マリンカルチャーセンター	９／１～２	1 日 13:30 2 日 13:30	24
19	豊の都市まなび直し講座 －今から取り組む実年期の健康な暮らし－	大分大学内	９／２，９	8 時間	16
20	豊の国学	大分県立芸術文化短期大学	９／２９	4 時間	28
21	「協育」アドバイザー養成講座上級編	佐賀県佐賀市	９／２５～２６	25 日 9:00 26 日 7:00	10
22	「教育の協働」推進のための公開講座（市町村連携）	大分県立社会教育総合センター	１１／２３	3 時間	58
23	世界経済危機，日本，そして大分はどうなる	大分市コンパルホール	９／２７～ １０／２５	7.5 時間	37
24	多文化共生社会のために	大分県立芸術文化短期大学	１０月～１１月	4.5 時間	11
25	「協育」アドバイザー養成講座基礎編	大分県立社会教育総合センター	１１／２３	3 時間	16
26	ラグビー教室	大分大学内	２／１０～ ３／１７	12.5 時間	7
27	「協育」アドバイザー養成講座中級編	大分大学内	３／１６～１７	12 時間	15
28	大人の遠足－身近な水と私たちの暮らし－	湯布院 九重町田野	３／２３	10 時間	23

＝公開講座に関する過去７年間の講座数及び受講者数の変化＝

本センターの統合２年前（平成 18 年度）から統合５年後（平成 24 年度）の７年間の講座数及び受講者数を示したものが図１である。

図１　過去７年間の公開講座の実施状況



平成 21 年度の受講者数は，単年度事業として竹田市の公民館学級開校式と共催して実施した出前講座（286 名），平成 24 年度は当年度のみの「子どもサイエンス 2012」の 17 教室 1,250 名を含む関係で多くなっている。全体の傾向としては，本センターの統合前と比較して，講座数と受講者は増加傾向である。その要因としては，連携講座や現代的な課題に対応する講座など，新しい観点からの講座の開設が受講者数の増加に繋がっていると考えられる。

今後とも，県民の生涯学習機会の提供として継続して実施する講座に加え，講座の数の増加という視点だけではなく，実施目的を明確にした高等教育機関で出来る指導者養成や青少年の課題への対応など，県民のニーズに応える講座の開設が必要であると考えている。

２）公開授業

公開授業は，正規の授業を開放して学生と共に専門的な教育内容を体系的に学ぶ場を提供するものであり，各学部及び個々の教員からの申請で実施している。

平成 24 年度の公開授業は，前期 60 科目（前年 53 科目），後期 55 科目（前年 51 科目）で計 115 科目（前年 104 科目）となっており 11 科目増加している。また，受講生は前期が 87 名（前年 46 名），後期が 77 名（前年 25 名）の合計 164 名（前年度：86 名）で，２倍の増加である。その要因は，新聞への折込や各種ネットワークを活用した広報の拡充であると考えている。

○平成 24 年度大分大学公開授業

前期　　後期

番号	講　座　名	受講者数	番号	講　座　名	受講者数
1	基礎中国語Ⅰ	2	61	基礎中国語Ⅱ	1
2	生命観の変遷	0	62	化学Ⅳ	0
3	西洋美術史	2	63	カラダの見方・考え方	3
4	農村発展論Ⅰ	3	64	農村発展論Ⅱ	4
5	生涯学習論入門	0	65	国際関係入門	2
6	前近代日本の国家と社会	7	66	言語・外国語（独）Ⅳ	1
7	身近な物理学	0	67	英語科授業論	0
8	教養ドイツ語Ⅰ	0	68	小児看護方法論Ⅰ	1
9	環境物理学	2	69	国文学史	1

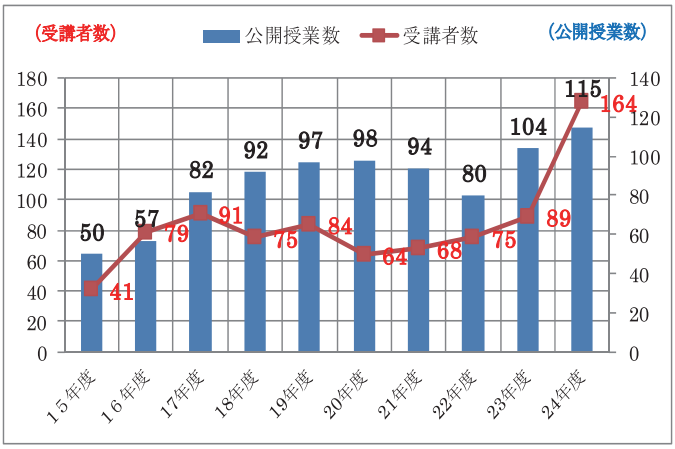
10	The Japanese News Media and Globalisation	0	70	哲学概論Ⅰ	1
11	ミクロ経済学Ⅰ	3	71	言語・外国語（独）Ⅱａ	1
12	小学校外国語活動指導法	2	72	比較経営史Ⅱ	0
13	言語・外国語（独）Ⅰａ	0	73	世界の教育	3
14	電気工学概論	0	74	地域と情報	1
15	基礎中国語Ⅰ	0	75	基礎中国語Ⅱ	0
16	電気化学	0	76	応用中国語Ⅱ	0
17	応用中国語Ⅰ	0	77	プログラミングと言語	1
18	体育学概論	0	78	英語Ⅰ	3
19	博物館学概論	2	79	臨床心理学演習	9
20	哲学概論Ⅱ	2	80	世界史演習Ⅱ	0
21	臨床心理学	8	81	美術鑑賞論	1
22	古典文学特講	3	82	経済学で物事を見る	5
23	スポーツと生活	2	83	科学技術コミュニケーションのデザインと実践	1
24	福祉と工学技術	0	84	大分の水Ⅱ	1
25	科学技術コミュニケーション入門	0	85	パラサイトからみた生命	1
26	大分の水Ⅰ	1	86	生命科学と社会	0
27	現代天文学とSETI	4	87	２０世紀音楽の諸相	0
28	経済学を学ぶ	3	88	成人教育方法入門	0
29	化学物質と環境影響	0	89	国際関係論Ⅱ	1
30	社会教育から見た教育の「協働」	4	90	有機化学Ⅰ	0
31	世界史特講Ⅱ	0	91	西洋経済史Ⅱ	1
32	国際関係論Ⅰ	2	92	英語Ⅰ	3
33	老年看護学概論	5	93	保健統計学	0
34	英語Ⅰ	4	94	英語Ⅱ	3
35	漢文学研究	1	95	企業ファイナンス論Ⅱ	2
36	西洋経済史Ⅰ	1	96	表現の歴史Ⅲ	0
37	音楽史Ⅱ	1	97	現代ドイツ社会論	1
38	美術科教育特論Ⅱ	0	98	応用英語Ｅ	0
39	英語Ⅱ	0	99	Ａ・Ａ地域論Ⅰ	1
40	応用英語Ｅ	0	100	漢文学講読	2
41	消費者教育	0	101	身体表現実習	3
42	企業ファイナンス論Ⅰ	0	102	社会政策論Ⅱ	0
43	音響工学	1	103	英語ゼミナール１７	6
44	国語史	2	104	労働関係法Ⅱ	0

45	英語Ⅱ	1	105	表現形式総合論Ⅱ	1
46	漢文学史	1	106	都市経営論Ⅱ	1
47	身体表現基礎	2	107	国語学概論	0
48	社会政策論Ⅰ	1	108	経済学史Ⅱ	0
49	英語ゼミナール１６	5	109	プログラミング言語演習Ⅰ	1
50	労働関係法Ⅰ	1	110	数値解析	0
51	組織革新論Ⅰ	0	111	日本東洋美術史	3
52	政治経済学Ⅰ	0	112	開発経済学 Development Economics	0
53	生活の化学	1	113	近代文学概論	4
54	英語Ⅰ	1	114	地域防災の担い手とその役割	2
55	生涯学習概論Ⅰ	3	115	環境と生物	1
56	都市経営論Ⅰ	0			
57	環境生物学Ⅰ	1			
58	身体感覚の知覚演習	0			
59	世界史概説Ⅱ	0			
60	システムＬＳＩ設計特論第１	0			

＝公開授業に関する過去９年間の講座数及び受講者数の変化＝

本センターの統合５年前（平成 15 年度）から統合５年後（平成 24 年度）の 10 年間の公開授業数及び受講者数を示したものが図２である。

図２　過去 10 年間の公開授業の実施状況



公開授業数は，平成 20 年度の 98 授業をピークに減少傾向であったが，23 年度は 100 授業をこえた。受講者数も平成 17 年度をピークに減少傾向であったが 23 年度は 89 名で過去最高に近づくなど，３年連続増加した。さらに平成 24 年度の公開授業数は若干増加しているが，受講者数は急増している。授業を公開しても受講者がいない授業もあり，グラフで特徴がある年度の無受講者授業の割合をみると，平成 16 年度は 35%，平成 17 年度は 49%，平成 20 年度は 55%，平成 23 年度は 49%，平成 24 年度は 38%である。公開授業数に対して受講者数が多い平成 16 年度，17 年度は１授業への受講者数が複数であったのことと比較して，平成 18 年度以降は１授業あたりの受講者数が少ないという特徴が見られる。公開授業の開始当初は集団での受講であったことが，次第に個人のニーズに沿った個人型学習の傾向へと変わってきたことがうかがえ，平成 24 年度は，公開した授業の 62%への受講者があった。

３）センター事業

生涯学習社会形成の方策として，現代的な課題に関する講座の開設や調査研究を通した地域貢献と学生への学習支援，及び市町村等との連携による地域が抱える課題に対する学習支援を行った。

前述した公開講座のうち，表に示すような本センターが主催する７の主催講座と，他大学や市町村教育委員会等と共催または共同して開催する８の連携講座を実施した。

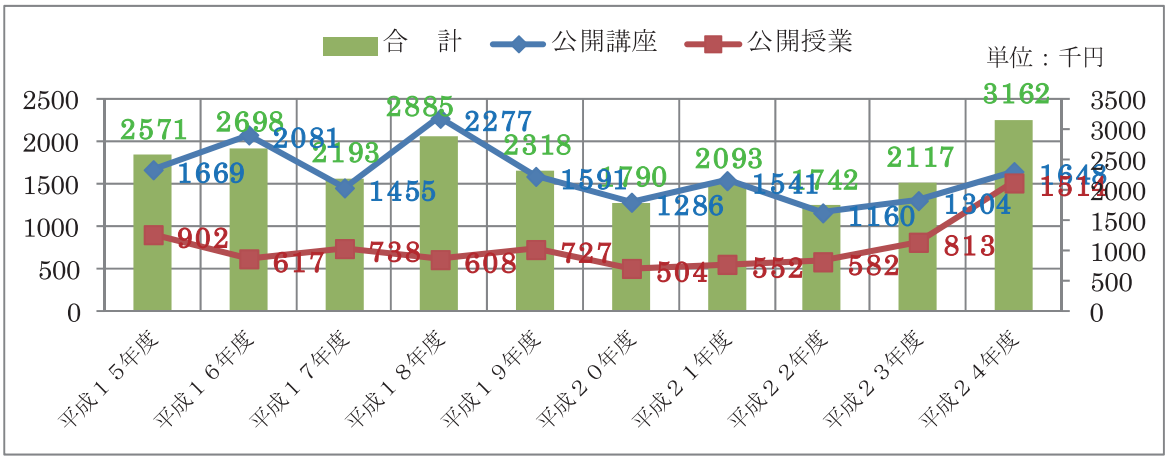
○平成 24 年度高等教育開発センターが実施した公開講座

番号	講　座　名	実施場所	実施期間
1 共催	大分大学米水津塾	米水津地区公民館	6／17～2／17 (7回)
2 共催	身近な大分の化石収集	大分大学内・豊後大野市	7／21～22 (2回)
3 共同	世界のコトバ，コトバの世界	大分県立芸術文化短期大学，立命館アジア太平洋大学	9月～12月 (8回)
4 主催	大分再発見講座 子どもふるさと体験学インくにさき	国東半島両子寺周辺	8／8～10 (3回)
5 主催	将棋講座	大分大学内	8／23～25 (3回)
6 主催	豊穣の里海体感講座	大分県マリンカルチャーセンター	9／1～2 (2回)
7 共同	豊の都市まなび直し講座－今から取り組む実年期の健康な暮らし－	大分大学内	9／2，9 (2回)
8 共同	豊の国学	大分県立芸術文化短期大学	9／29
9 主催	「協育」アドバイザー養成講座　上級編	佐賀県佐賀市	9／25～26 (2回)
10 主催	「教育の協働」推進のための公開講座 （市町村連携）	大分県立社会教育総合センター	11／23
11 共同	多文化共生社会のために	大分県立芸術文化短期大学	10月～11月 (3回)
12 主催	「協育」アドバイザー養成講座　基礎編	大分県立社会教育総合センター	11／23
13 共同	ラグビー教室	大分大学内	2／10～3／17 (5回)
14 主催	「協育」アドバイザー養成講座　中級編	大分大学内	3／16～17 (2回)
15 主催	大人の遠足－身近な水と私たちの暮らし－	湯布院，九重町田野	3／23

４）公開講座・公開授業収入

公開講座・授業数及び受講者数の変化は前述したとおりであるが，平成 24 年度の工学部の公開講座などに見られるように，年度において特殊な場合があるために，「受講料収入」で変遷を示したものが図３である。

図３　過去 10 年間の公開事業収入の変化



平成１９年度以降の減少要因は，社会のニーズに対応した指導者層の育成のための無料の公開講座の開設や青少年対象の低額の公開講座の開設等に伴うものであるが，受講対象者を指導者層や青少年等に拡大することにより，地域貢献を強くアピールすることができた。平成２３年度からの収入の増加は，公開授業・公開講座とも開講数の増加もあるが，有料であってもニーズが高い講座の開設や広報の充実が大きく要因していると捉えている。

５）主催講座の事例

本センターが主催した講座は，各学部が実施する講座に加え，市町村との連携講座の拡充や，子ども達の自然体験・生活経験の欠損が指摘される中，子ども対象やその家族をも含めた講座などを強化している。子ども達の自然体験・生活経験を充実させるためには家族全体のライフスタイルを転換する必要があることから，家族単位で参加する講座も充実させている。それに加えて，青少年健全育成のための，コーディネーターの養成等の指導者の育成を図ることも求められており，その事例を報告する。

○　小学生ラグビー教室

２月 10 日（日）から３月 17 日（日）の計５回，NPO 法人大分ラグビースクールとの連携，体育会ラグビー部の協力により，小学生ラグビー教室を実施した。近年ラグビーは，「危険そう」，「痛そう」などの先入観により敬遠される傾向が見られるが，個人の特性を生かし，安全に楽しく実施することのできる競技である。

大分ラグビースクールの通常の練習場所から離れた大分大学ラグビー場で教室を行うことにより，大学近辺の小学生にもラグビーの楽しさを知ってもらおうという趣旨で教室を開催した。教室には１年生から５年生までの７名が参加し，初心者ながら同学年の子ども達と熱くなってボールを追いかける姿が見られた。また，ラグビー部の大学生も

このようなプログラムの支援から，指導することの難しさや楽しさを感じ取っていたようであった。

（３）生涯学習指導者研修事業

「協育」見本市～ワールドカフェの概要～

１．趣旨

子どもの様々な体験，文化の伝承，生きたキャリア教育，多くの人との交流等は単独機関・団体だけでは担いきれません。ましてや，地域にはどんな教育資源があり，教育現場が何を求めているのかなど，基本的な事項の共通認識が無ければ一歩前へ進めません。この見本市は，需用者の願いを聞きつつ，供給する教育資源が需要者に対して自らの活動を提示して，提供内容やサービスなどをパンフや実物で紹介，あるいはデモンストレーションして，子どもを育てるプログラムを広げることを目的としています。

ワールドカフェでは，参加者（教員やＮＰＯ，地域指導者等）６名程度が同じテーブルについて，ニーズとシーズを語り合う中で様々なプログラムを広げていくもので，数クールする中でそのプログラムの広がりと，人のつながりの広がりを作っていくことが目的です。

２．テーマ：「学校（がっこう）」を「楽校（がっこう）」へ

考え方：ワールドカフェの狙いは，＝「学校（がっこう）を合校（がっこう）に！。そして，楽校（がっこう）へ！」＝ですが，「学校」を「楽校」にするアイディアを出し合えば，その途中の「合校」という発想がでてくると考えています。

内　容：様々な課題がある中で子どもたちは学校という多くの仲間・先生の中で学び，生活している。学校が楽しい」ということが，子どもの学び・成長と大きな関係があることが本センターの調査でも明らかになりました。そこで，それぞれの立場から「学校（がっこう）」を「楽校（がっこう）」へという本テーマについてアイディアをだして花を咲かせるためのワールドカフェを行います。

「協育」見本市～ワールドカフェ～の開店（１３：３０～）

テーマ　　「学校（がっこう）を合校（がっこう）に！そして，楽校（がっこう）へ！」
主　催　　大分大学高等教育開発センター　大分県「協育」ネットワーク協議会
協　力　　ＮＰＯ法人大分県「協育」アドバイザーネット　大分県立社会教育総合センター
日　時　　2012 年 11 月 23 日（金）13:30～16:30
場　所　　大分県立社会教育総合センター（別府市）

＊参加者：大学生４名，行政職員，団体・ＮＰＯ関係関係者３７名　その他５　　計４６名

（１）交流タイム（１３：５０～）

１クール：それぞれの立場から，今の「学校」を「楽校」にするために<u>して欲しいこと</u>，自分が（地域が）<u>できること</u>等を気軽に出し合う。

①それを，聞きながら目の前の模造紙にメモする

②テーブルコーディネーターはキーワードで整理しておく。

＊　熱心に意見交換する参加者

２クール：１クールで出された内容を報告して，それへの意見や追加，答えを出し合う

①テーブルコーディネーターはキーワードで説明する。

②それを，聞きながら目の前の模造紙のメモを見ながら，各自が意見・事例等を話す。

③それを，聞きながらそのメモの横にメモする。

④テーブルコーディネーターはキーワードで整理しておく。

３クール：１クールの席に戻って，最初の課題や想いにどんな色やアイディアがくっついたかを整理して，最終的な花を咲かせる

①テーブルコーディネーターは，２クールの内容をキーワードで説明する。

②２クールでいただいた意見・考え方について，各自が「いいとこ探し」や「付加内容の意見」を出し合う。

③このテーブルの１クールでの課題について，どんな花を咲かせようとしているかをキーワードでまとめる。

（２）発表タイム（１５：５０～１６：３０）

班の代表２人が，２つに分かれて木の前に立って，相談しながらグルーピングして貼る。

①「何をする！」のキーワード

○「ハードを開くと共にハートを開く」「テーマパークをつくる」などの取り組みが紹介された。

②「誰が，いつ，どこで，どんな方法で！」「地域で出来ることを整理して，情報の共有や情報発信の必要性」「子どもを同じ視線から見守る」などが紹介された。

【出てきた思い】

・放課後や休日に，学校で自由に遊べるプログラムを企画する

・学校行事に地域の人が参加できるプログラムへの移行が大切！（運動会・遠足・バザー等）

・まず，親が地域と繋がることにより，地域の方が子どもに感心を持ち，自然と背中が見えてくるのではないだろうか。

③小見出し付け

カフェマネージャーの進行で見出しを付けながら，最後のまとめをした。

まとめ（学生の感想から）

○Ａ学生

教育関係者の方から地域の保護者の方，我々学生までといった幅広い年齢層の現在の教育について関心を持った人たちが集まり，どうすれば現在の教育が子ども達にとってよりよいものとなっていくだろうか，ということを 1 つのテーブルに 6〜7 人程度で意見交換を行い，それをもとに討論して会話を広げていくというものであった。「ワールド・カフェ」とは会議など緊張感のある空間での会話よりも，カフェや喫茶店などのありふれた空間での会話討論の方が，話し手がリラックスした状態で意見を引き出すことができるため，よりよい意見や緊張感のある場面では考えつかない独創的な発想・アイディアが生まれるのではないかという考えの下に考案されたシステムである。個人的な経験を通してみても，会議という緊張感のある場面ではその場に見合った意見を提示することが求められることが多いため，よりよい意見は出にくいと考えられる。それに対して，「ワールド・カフェ」というシステムでは雑談のような感覚での会話討論のため，気楽に楽しみながら意見交換をすることができる。また，雑談という会話形式であっても，それぞれの話し手の経験を基にしているため説得力もあり，考えさせられる場面も生まれる。

いくつかワールド･カフェにはルールがあって，「問い」に意識を集中して積極的に話し合いに参加しようとする姿勢をもつこと，あくまでも「討議する」と捉えず，「対話をする（他人の考えをよく聞き，自分の考えも伝えよう）」という心持ちが重要であることなどである。

○Ｂ学生

私は，ランダムに職種や立場の違う人たちが 1 つのテーブルに着き，それぞれの視点から考えていくという，ワールド・カフェの仕組みがとても勉強になった。時間いっぱい話し合った後に，違うテーブルに着き，再度話し合うことによって，自分とは違う視点の考えに出会うことが多く，問いに対する考えが深まっていくのを感じたからだ。

次に，テーブルに集まるメンバーに引き継ぎを行うことが勉強になった。また一から話し合いを構築していくのではなく，連続して繋がった話し合いをしているのだと感じることができた。問いに対して各々が発信した考えの情報をまとめることは，難しいことでもあったが重要だと思った。まとめるということは，各々の意見の共通する部分を見つけることで，なるべくコンパクトで濃い情報にし，分かりやすく次に引き継ぐことであった。そうすることで，話し合いにスムーズに入ることができ，参加できる環境が築かれるとともに，より多様で密な話し合いに繋がっていった。テーブルは違えど，どのテーブルでも 1 つの問いについて皆で考えているということを感じた。

（４）学生の生涯学習機会の提供

１）学習ボランティア『フォーバル』の活動

「学習ボランティア『フォーバル』」の活動を，「学習ボランティア入門」の授業と連動させることによって，学生のボランティア活動のシステムづくりを行った。年度当初の募集や研修会などを通して，平成 24 年度は新規に学習ボランティアに登録した学生が 45 名あり，これまでの活動をシステム的に行う基盤作りをした。

＊「フォーバル」とは

Oita University Volunteer Activity for Lifelong Learning＝「 Fouvall」（フォーバル）

＊Ｈ23 年度末登録者数　67 名（毎年，年度当初に更新）

〈自主企画活動の紹介〉

① 地域との交流サークル「WITH」の活動

大学生と地域の「繋がり」をつくるため，旦野原ハイツで活動しています。大学生は経験・知識・若さなど，様々な可能性を持っていますが，大学や自宅，バイト先などの往復で生活が完結し，地域では浮いた存在です。旦野原地区は学生世帯と高齢者世帯というふうに，二極化しています。4年間という限られた時間でも，今はこの地域の一員。学生と地域住民との交流が始まれば，もっといい地域になると思いませんか？誰かがやってくれればいいや，ではなく，できることから自分達で，アクションを起こしていきましょう！！。大学生の今だからこそできることが，たくさんあるハズです！という趣旨で活動している。

☆これまでの活動☆

・浴衣の着付け教室　焼き芋大会＆工作教室　おしるこ茶話会

② 読み聞かせサークル「結（ゆい）」の活動

本を通して人と人を結ぶ。そのつながりの輪を広げる。をテーマに「ボランティアやってみたいけど，どんなものがあるの？。絵本が好き！」という仲間で活動している。

≪主な活動≫

・毎月第二土曜日の勉強会(大学図書館にて)

・大分市府内こどもルームでの読み聞かせ

・各メンバーそれぞれの活動（小学校など）

その他，様々な場所での読み聞かせ，自らが企画したおはなし会等，開催可能です！

学生主体で活動しますので，活動内容は無限大です！

（４）大学教育と生涯学習の接続・連携

１）生涯学習・社会教育に関する授業の実施（教養教育）

【生涯学習論入門】

生涯学習に関する基本的理解を得，大学の授業なども含めて自分の学習を経営し，展開するための視点を獲得することを目的として，生涯学習に関わる諸側面を講義した。

【社会教育から見た「教育の協働」】

より豊かな学校教育活動を支援するための地域住民の活動のあり方，教職員の意識について，調査研究資料等を参考にしながら，演習と講義をした。

【成人教育方法入門】

人格が確立した成人への教育の方法について，ファシリテーターの育成という観点から演習と講義をした。

【学習ボランティア入門】

きっちょむフォーラムで学生から要望があったボランティア活動を単位化する授業として，ボランティア活動を中心とした授業であり，その構成をする。

①講義：４時限（授業趣旨，学習ボランティアの意義・心得等）

②活動：９時限（１３時間以上）

※実際に地域へ出かけて子どもや高齢者等に関わるボランティア活動を行う。

③振り返り：２時限（ボランティア報告会とまとめ）

２）本学及び学部の授業・講習との接続

【大分の水Ⅰ】【大分の水Ⅱ】【里海と里山Ⅰ】【里海と里山Ⅱ】

これらの科目は，平成 21 年度選定大学教育・学生支援推進事業【テーマＡ】大学教育推進プログラム「水辺の地域体験活動による初年次教育の推進―学生の社会性向上を図る総合的教養教育の実践―」（以下水辺ＧＰと略記）を継続する取り組みとして行われている授業科目であり，水辺ＧＰの事務局員である岡田が関与している。具体的には，【大分の水Ⅰ】および【大分の水Ⅱ】では，週末に行われる地域体験活動プログラムのコーディネートや運営を行い，【里海と里山Ⅰ】および【里海と里山Ⅱ】では，学生を対象に行われる集中講義を企画運営するともに，現地でのワークショップで役割を分担した。教室では意欲が高くない学生であっても，現地で地元の人の指導を受ける際には意欲的な姿勢を見せる傾向があり，想定以上の効果を得ることができた。

【アカデミックスキル入門―社会教育計画を題材に―】

大学で必要とされるアカデミックスキルを修得するために，社会教育調査の分析，社会教育計画の分析，などを通して資料を読み取る力，解釈する力，提案する力などの養成を目指した。今年度は，「プロジェクト型学習入門」と連携して本授業のグループワークの一部の代替として希望者にプロジェクト型学習を行わせた。

【プロジェクト型学習入門】

大学で学ぶ力を付けさせるため，また社会人として必要な力の基礎を修得させるため，プロジェクトを自ら企画し，実行することで，企画力，提案力，コミュニケーションスキルなどの向上を図る。今年度は，「キフボン・プロジェクト」，「ジャスト･ギビングプロジェクト」，「施設訪問プロジェクト」の３つのプロジェクトが実施され，かなり長い時間の補習･打ち合わせを含め，内容の濃い学習が展開された。

【教師学】（複数教員）

１年生の「教師学」は，平成 22 年度からのカリキュラムの再編成で始まった科目で，教員免許状取得の必須で，教員としての学びを計画付ける導入科目として設定された。求められる教師像を探る中で，自らが目指す教師像について，生涯学習の観点から社会教育との連結という視点での指導を行った。

【教員免許状更新講習】

中川が現職の教職員の免許状更新講習において，必須科目である「専門職たる教員の役割」の講座（4 コマ）及び，その講義内容をさらに演習等で深める「社会教育と学校教育の連携」という選択科目（4 コマ×2 回）を担当し，学校教育を行う教員の役割に加え，それを更に充実するための社会教育との連結という視点での講義を行った。

また，岡田が選択科目「学校と家庭，地域の協働方策―子育てを手がかりに―」（4 コマを担当）を担当した。学校と家庭，地域が協働するための方策について，主として子育てに関わるという部分に焦点化して講義した。続いて，大分地域で子育て支援を行っている「子育てネットワークおおいた」の 2 名のメンバーとともにパネルディスカッションを行い，地域で起きている子育ての課題を具体的に検討した。最後にグループワークにより協働に向けた行動計画の策定を行った。

３）概算要求やＧＰ事業

〇概算要求

・「動機付けと形成的評価を重視した学士課程教育開発－学生のふり返りと見通しを促すシステム開発－」（平成 22 年度～24 年度）

※主管センターとして取り組みを推進する必要がある。具体的には，全学教育機構運営会議と連携してプロジェクトを推進した。

〇文部科学省事業

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」での教養科目授業を実施

１．授業のねらい

本授業は，中堅，中小，ベンチャー企業等との連携を密にして，インターンシップ（就業体験）を行うもので，講義・職場体験・取材活動・企業の魅力発信の４つで構成する。さらに，定められた履修認定期間のみでなく，事前・事中・事後も自主的な学びを行うなどしてインターンシップを効果的に行うことにより，学生の進路選択等の視野を拡大し，自分自身の将来についてキャリアをデザインしていくための実践的インターンシップを体験する。このことをとおして，インターン

シップにおけるミスマッチを防ぎ，企業と若者の就職におけるミスマッチをなくすことをねらいとする。

ただし，底辺の学生をいかにインターンシップに行かせるか，単にインターンシップということではなく，４つの学びをとおしたキャリアデザインの基礎的な力を学ばせることを狙いとしている。さらに，学部の異なる学生が交わることや，企業にとってもメリットがある「企業用インターンシップのプログラム」づくりも視野に入れて授業を行う。

２．科目名　　「中小企業の魅力の発見と発信」

３．授業の時期及び事前説明会，受講者数

○後期：集中講義（２月２０日（水）～３月４日（月））　　発表会：３月８日（金）

○事前説明会：１２月中旬　　○受講生数：19 名

４．事業の目標

① 授業を通して身につけることができる社会人基礎力（別途評価資料）を有する。

②十分な学びの足跡（活動，成果，自己評価，他者評価など）として記録し，職業選択に関する基本的な考え方を，職業と関連づけながら自分の生き方を他者に説明できる

③「職場の魅力，職場の楽しさの重要性，人とのコミュニケーションの大切さ」に関する気づきを，職場体験の関係者・他の受講生との交流エピソードをもとに他者へ説明できる。

④魅力発信に必要な素材を適切に収集し，受け手に配慮したメディアを制作できる。

５．授業実施に係る協力依頼先

①大分県中小企業家同友会　　②キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会

６．時間外学習

①職場体験先との事前打ち合わせ（２月６日～８日）：２～３人１組

・自分たちで通勤する場合は，職場体験先と決定してよい。

・自分たちで通勤できない場合は，大学の送迎バスに乗ることになるので，調整して時間を最終決定することになるので打ち合わせをして予定をすぐに日時を連絡する

②職場資料の整理と発信準備

・職場取材計画　　・作品用の台本・絵コンテ等

③ポスター又はプロモーションスライド等の完成

７．授業プログラムと担当

（１）講義

第一日:２月２０日（水）１時間目～３時間目　　教養教育棟２８号教室

中川忠宣（大分大学教授）　松倉由紀 CDA（キャリア・ディベロップメント・アドバイザー)

１時限目

担当者「中小企業の魅力の発見と発信」授業のガイダンス　※社会人基礎力事前調査

２時限目「メディアの作り方」

＜概要＞

企業への実践的インターンシップを経たプレゼンテーションに向け，どのように取材し，情報を編集するのかといった技術を，プロのメディア制作者から学び，企業研究の視点を身につける。

３校時限目「キャリアデザイン入門」

＜概要＞

職業観を醸成し自身のキャリア形成を目的とし，人はなぜ働くのか，自分はどのように働き，生きたいのか，自身の働く価値観を考えるきっかけを作る

第二日：２月 21 日（木）４時間目～６時間目　企業経営者による講義　教養教育棟 28 号教室

・・事前に昨年度のレポートを講師に配布

４時限目　法友建設（株）専務取締役　佐藤貞一氏

５時限目　三信機器サービス（株）代表取締役　岩尾達也氏

６時限目（職場体験打ち合わせ）

（２）職場体験　２月 25 日（土）頃～３月３日（日）

○事前学習と事前打ち合わせ，出勤方法等の計画を立てておく

第三日：７時限目～９時限目（中小企業家同友会斡旋先企業）

○取材計画，ナレーション，絵コンテ・ポスター構想を作成しておく

第四日：10 時限目～11 時限目（中小企業家同友会斡旋先企業）

○体験企業の魅力をＰＲするポスター・プロモーションスライドの作成をするための映像撮影やインタビューなどの活動を行う

（３）メディア作成とまとめ　３月４日（月）

第五日：12～15（12 時限目～15 時限目）教養教育棟　高等教育開発センター

【ポスター作成】各自でイメージしたＰＲポスターを作成

指導者：株式会社プラン・プラン　代表取締役　河野葉子氏

【プロモーションスライド作成】１つの企業をＰＲする２分～３分程度のスライドを作成

指導者：株式会社ロックスカンパニー　代表　久保田哲氏

※社会人基礎力事後調査と総括：担当者

８．評価

（１）第六日：発表とグループ討議

３月８日（金）10:00～12:00 成果発表会　教養教育棟 28 号教室

【参加者】学関係者等各指導者・企業関係者・作品作成講師・ＮＰＯ法人関係者・受講学生

【内容】①作成したメディアの紹介（各班５分）・・いかに企業の魅力を発信できるかがポイント

・ポスター作成班は，代表者が発表し，他の学生はグループ討議で発表する

・プロモーションスライド作成は，映像の放映と若干の補足説明をする

②グループディスカッション

・授業に関する感想や職場体験で学んだことなど，学生同士の意見交換や大人からの質問を含めたディスカッションをする

（２）報告書「中小企業の魅力の発見と発信の記録」の提出

９．授業から見る社会人基礎力の調査

①松倉由紀ＣＤＡへの委託調査（学生評価を通した授業改善へ）

②業者が実施する「行動特質」に関する事後調査（全国の大学生との比較をとおして）

（５）情報収集提供・学習相談活動

１）情報収集・提供

平成21年度末に本センターホームページの生涯学習関連をリニューアルしたＨＰを活用して，年度当初には年間計画を掲載すると共に，年間を通して各講座等の詳細情報とその実施報告の日常的な更新をした。

＝大分大学高等教育開発センター生涯学習関連ホームページの構成＝

概　　要：①生涯学習支援の概要　②年度事業計画　③研究資料　④生涯学習情報
県民の皆様へ：①公開講座の紹介　②公開授業の紹介　③各種学習機会の紹介
学生の方々へ：①ボランティア情報　②学習ボランティア申し込み　③学習支援
お問い合わせ

また，ＮＰＯ法人大分県「協育」アドバイザーネット及び大分県「協育」ネットワーク協議会を支援してホームページを立ち上げると共に，平成 24 年度から，県内の様々な青少年の育成に関係する情報を一元的に提供する「大分県『協育』ポータル」を開設した。

①ＮＰＯ法人大分県『協育』アドバイザーネット
　　http://www.kyouiku-adviser.net/
②大分県『協育』ネットワーク協議会
　　http://kyouikunet.sakura.ne.jp/kyougikai/
③大分県「協育」ポータル
　　https://www.kyouiku-portal.net/

情報提供については，ホームページで公開講座・公開授業の受講者募集や公開講座の授業・活動風景を含めた活動状況の報告などを行うとともに，公開講座・公開授業パンフレットを前期，後期別に２回作成して，大分市を中心に配布したり，センターが主催する各種講座については別途チラシを作成して事業ごとに募集をするなどして，広く県内全体への広報を行った。新たな取り組みとしては，公開講座・公開授業の広報を新聞チラシに挿入しての配布と，ＮＰＯ法人大分県『協育』アドバイザーネット及び大分県『協育』ネットワーク協議会員へ配布することによって情報の広がりを図った。

２）学習相談

社会人の学習活動へのアドバイスや学生の授業や卒業論文，就職活動等の生涯学習に関わる内容について，資料を提供するなどして相談活動を行った。

（６）学内のネットワーク化

１）部門会議の充実

年度当初の年間実施計画の協議，後期における各種取り組み計画等について，部門長から提案して審議するとともに，個別の案件については，関係する部門委員に相談するなどして生涯学習関連の取り組みの充実を図った。

２）生涯学習支援に関する教員のネットワーク化

公開講座の実施については，各学部の計画での実施や教員が自主的に実施するなどのシステムがある。さらに，大分水フォーラムを通した連携やセンターが各課題に対応する講座，豊の学びコンソーシアムの連携講座，市町村と連携・協同で実施する講座・調査研究においても一定のネットワークが出来ている。しかし，今後，生涯学習支援に関する地域貢献をさらに充実するためには，幅広い教員の更なる組織化が求められている。

（７）地域生涯学習支援システムの整備

本センターの役割として，県民の生涯学習を支援するシステムづくりや，その中で重要な役割を果たす社会教育関係職員，指導者・ボランティアなどの力量の向上に取り組むことで，間接的に地域住民の学習を支援することが重要であることから，そうした連携のシステムをとおしての地域貢献を行うために次の取り組みを行った。

１）生涯学習支援ネットワーク化の取り組み

①県及び市町村教育委員会とのネットワークづくり

県教育員会社会教育課や県立社会教育総合センターと，個別の施策に関する打ち合わせ会を実施するなどして，連携を深める取り組みを行った。さらに，本センターが実施する各種取り組みについて市町村事業と協同で実施するなどして市町村との日常的な連携を取りながらネットワーク化を図った。

②県内高等教育機関のネットワーク化

「とよのまなびコンソーシアムおおいた」の生涯学習関係事業（連携講座）において５回の分科会を行う中で，各学校の現状を把握するとともに担当者との意思疎通を図ることができた。今後，将来的なネットワーク化について引き続き検討することとしている。

＝実施した連携講座＝

①「豊の国学」（「とよのまなびコンユーシアムおおいた」参加校全８校）
②多文化共生社会のために（大分大学・大分県立芸術文化短期大学・別府大学）
③世界のコトバ・コトバの世界（立命館アジア太平洋大学大学・大分大学・大分県立芸術文化短期大学・日本文理大学）
④大分再発見講座（大分大学・別府大学）
⑤「協育」アドバイザー養成講座（大分大学・別府大学）

２）市町村・団体等との共同・連携事業

第６回「地域発『活力・発展・安心デザイン』実践交流会」

近年，青少年を取り巻く様々な課題や団塊世代・高齢者の地域参加の促進等が指摘されているところであり，学校や家庭，地域における様々な取り組みの連携・協力の必要性が言われています。こうした現状の中，県内各地で各種団体等の独自の取り組み，地域が学校と連携した取り組みなどが行われています。

本交流会は，こうした県内各地の実践者が自主的に集い，実践事例を交流することによって大人自身の活動エネルギーを蓄えるために，大分県生涯教育学会や，福岡県を中心に活動する「ＮＰＯ法人幼老共生まちづくり支援協会」などと共催し，さらに，地元教育委員会・生涯学習団体等と協力して開催するものです

テーマ：「大いに語ろう～今，大人がする子ども育て，そして，子どもが活躍するまちづくり～」

主　管　　地域発『活力・発展・安心デザイン』実践交流会運営委員会
主　催　　東国東地域デザイン会議　　大分大学高等教育開発センター
共　催　　大分県生涯教育学会　　ＮＰＯ法人幼老共生まちづくり支援協会
　　ＮＰＯ法人大分県「協育」アドバイザーネット
協　力　　大分県「協育」ネットワーク協議会
期　日　　平成２５年２月２３日（土）　～２４日（日）
会　場　　☆梅が咲き誇る三浦梅園生誕の地～「梅園の里」～☆
参加費　　５００円（会場使用料・資料代等）※宿泊費等は別途必要です。
交流会１日目
10:50　**基調報告**「教育の協働とコーディネートシステム」に関する全国調査の報告
　　大分大学高等教育開発センター　中川　忠宣　教授
　　基調提案「くにさき教育の里づくり」～国東『協育』ネットワークから
　　国東市教育委員会学校教育課　岩光　一郎　課長

12:50～**実践事例発表**

○第１分科会：子ども育ての秘訣を考える地域活動の事例

事例発表①　１２：５０～１３：２５

テーマ「大学生による読み聞かせボランティアの実践」

発表者：大分大学教育福祉科学部３年松尾美幸

実演　：大分大学経済学部１年 外池夏子

事例発表②　１３：３０～１４：０５

テーマ　人と繋がる地域交流活動

…社会に飛び立つ前の高校生としての自立…

発表者：大分県立国東高等学校 JRC 代表４名

宮崎佳菜（２年）清原明里（３年）古河美由紀（３年）神崎稔正（３年）

事例発表③　１４：１０～１４：４５

テーマ　「子どもの読書推進について」

発表者：読み聞かせ・学校図書館司書　安倍元子

事例発表④　１５：００～１５：３５

テーマ　自分らしく生きられる社会を目指して

発表者：ＮＰＯ法人　共に生きる　江藤裕子

事例発表⑤　１５：４０～１６：１５【発表・質疑：３５分】

テーマ　健やかな大田っ子を育むために

発表者：大田ふるさとづくり協議会副会長　野上美喜子

○第２分科会：学校園での活動や学校園と連携した活動の事例（５事例）

事例発表①　１２：５０～１３：２５【発表・質疑：３５分】

テーマ　ここのえチャレンジスクール「由布市庄内町６小学校宿泊合宿」

発表者：大分県立社会教育総合センター九重青少年の家 指導主事　山崎　充

事例発表②　１３：３０～１４：０５【発表・質疑：３５分】

テーマ　「鶴見防災キャンプ」

発表者：鶴見地域防災キャンプ実行委員　浜野芳弘

事例発表③　１４：１０～１４：４５【発表・質疑：３５分】

テーマ　子どもの教育環境づくり～「学びの教室」の取り組み～

発表者：「学びの教室　富来」学習アドバイザー　橋永久美子

事例発表④　１５：００～１５：３５【発表・質疑：３５分】

テーマ　「山国っ子は地域の宝　広がれ支援の輪」

発表者：山国中学校区協育コーディネーター　梶原豊美

事例発表⑤　１５：４０～１６：１５【発表・質疑：３５分】

テーマ　「地域とともにある学校づくり～玖珠中の提案」

発表者：玖珠町立玖珠中学校　校長　梶原　敏明

16:30～17:10　**特別講演**

講師　三浦清一郎　氏（生涯学習・社会システム研究者）

２０２０年の「高齢者爆発」に伴う社会的危機を回避できるか？

２０２０年は昭和２０年生まれが７５歳となり，以後，団塊の世代が続き，爆発的に「後期高齢者人口」が増大します。

○絶望的な赤字サイクル

前期高齢者と後期高齢者の「医療費」・「介護費」の国家負担を想定すれば，現代の福祉システムは崩壊に瀕し，若い世代の老後を保証する国家財源は絶望的な赤字を積み増して行くことになります。

○個人資産頼り

当然，政治は紙幣を増刷し，インフレ政策をとるので，個人の預貯金は一気に目減りすることになります。

○企業頼み

定年が延長され，企業には６５歳までの雇用義務が法的に課されました。高齢者の体力低下や労働リズムを考慮しない一律の定年延長政策は確実に企業効率を低下させることになるでしょう。企業は自衛のため，賃金水準を押し下げ，若者の就職はさらに難しくなり，社会不安も増大すると予想されます。

○法も思想も「一律」発想

一方，高齢者が労働に従事し，所得を得れば，年金が減らされる仕組みが「生涯現役」の生き方を妨害しています。「元気な高齢者」と「元気を失った高齢者」，「意欲のある高齢者」と「意欲を失った高齢者」，「社会に依存する高齢者」と「社会に貢献し続ける高齢者」を，すべて同列，一律に扱う日本社会の発想を変えない限り，生涯現役論は「絵空事」に終わります。

○高齢者「保護」の偏見

高齢者は，教育においても，福祉においても，基本的に「保護」の対象としてしか認知されて

いません。「守られた生き物」は確実に弱体化します。高齢者の自立を促し，高齢者の社会貢献を顕彰し，高齢者の「生きる力」を鍛えるプログラムは皆無に等しいと思います。幼児化した介護現場の教育プログラムを選択制にするか，抜本的に見直すべきでしょう。

○問題は無為と安逸

高齢社会では，高齢者の増加だけが問題ではありません。「何もしない高齢者」の増加こそが問題なのです。老衰とぼけは彼らの間で急速に進行します。「廃用症候群」も「オーバーローディング法」もいまだ国民の常識にはなっていません。

○「死に方」を論議しなくていいか？

終末医療が膨大な国家支出の原因になっています。一日２８０億円という試算もあります。制度的に「安楽死」を認めるか，高齢者が「尊厳死宣言」を書くしか回避の方法はありません。

○「望ましい高齢者」像の不在

日本社会は，様々に青少年を顕彰するシステムや「望ましい青少年」像を工夫してきましたが，「望ましい高齢者」像については考えたこともありません。高齢者の社会貢献を顕彰する仕組みも発想も貧しい限りです。安逸をむさぼり，無為に暮らしている高齢者も，老いてなお税金を払い，社会貢献をして暮らしている高齢者も政治や世間の処遇は同じです。政治は，せめて現行の「ボランティアただ論」を改めて，急ぎ「高齢者社会参加基金（ボランティア基金）」や「高齢者社会貢献顕彰制度」を制度化すべきです。

交流会２日目

9:30　**テーマを語ろう！全体討論会**

１部：シンポジウム「学校支援をとおしての子ども育て，大人の繋がりづくりを考える」

登壇者：

森本精造氏（NPO 法人幼老共生まちづくり支援協会理事長・元福岡県飯塚市教育長）

生重幸恵氏（NPO 法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長・東京都）

梶原敏明氏（玖珠町立玖珠中学校長・大分県）

２部：リレートーク（参加者がシンポジウムテーマに関する意見を自由に交換します）

議論の中から見出されたキーワードは，以下のようにとても幅広いものでした。この，このキーワードのいくつかを念頭に置いた学校支援の取り組みの必要性を提起されたように感じました。

○学校支援を中心とした教育支援の仕組みづくりが必要である。

○地域からの一方通行でなく，双方向の情報交換が必要である。

○子どもたちが，学校という場で地域の多くの人と関わることが学びにつながる。

○子どもも大人も，教育も福祉も共生する大きなフレームづくりが必要である。

○「全ての子どもが居る学校教育の場でどうするか」という基本的なプランが必要である。

○地域の住民，企業，行政，団体・グループのネットワークを作り，その要となるプラットフォームの役割が大きい。

○こうした取り組みに，学校の教職員の姿が見えてこないという現状がある。

県立国東高校生の２１名を含めて１２０名以上の参加をいただき，今年も多くの学び・交流の機会を作ることができました。この学び（活力）をそれぞれの地域に持って帰って発展させ，安心できる「我がまち」を作っていただきたいと願っています。

（８）生涯学習推進と社会的活動の取り組み

県及び市町村教育委員会生涯学習行政等と連携して，生涯学習・社会教育に関する調査研究の成果を普及・還元するとともに，本センターが持つ各種情報等を生かした生涯学習の推進とともに，センターとしての社会的活動による地域貢献の取り組みを行った。

１）県教育委員会生涯学習・社会教育行政との連携

＝生涯学習関係者研修事業＝

【県教育委員会及び県立社会教育総合センター等研修事業】

教職員研修，コーディネーター研修，おおいた学びの輪推進事業における講師やファシリテーターとしてセンター教員２名が担当した

＝委員等への就任＝

【県教育委員会社会教育課関係】

○大分県社会教育委員（岡田）

大分県社会教育委員として，「家庭教育支援のあり方について」（答申）に関する答申の作成等を行った。岡田は行政間連携部会長，総務会メンバーとして，行政間連携の問題に関する答申文案をとりまとめ，答申全体の内容調整にもあたった。

【県立社会教育総合センター関係】

○調査研究委員（中川）

「教育の協働」の効果的な推進に関する調査研究に関する委員として，調査の企画にあたった。

【大分県関係】

○大分県協働推進会議委員長（岡田）

○大分県新しい公共支援事業運営委員会委員長（岡田）

○大分県青少年健全育成審議会委員（岡田）

２）市町村教育委員会生涯学習行政との連携

＝生涯学習関係者研修事業＝

○大分市南部公民館「おやじの夜なべ談義」コーディネーター（岡田）

○由布市社会教育振興大会講師（岡田）

＝委員等への就任＝

○由布市指定管理者選定委員会委員長（岡田）

○大分市あなたが支える市民活動応援事業選考委員会委員長（岡田）

３）国，大学，団体，機関等との連携

＝生涯学習関係者研修事業＝（主なもの）

○岡山県校長研修会における講師（中川）

○岡山県社会教育関係者研修会の講師及びコーディネーター（中川）

○久留米市子ども育てフォーラムの講演（中川）

○国立教育政策研究所社会教育実践研究センター平成 24 年度社会教育主事講習 A　特講「大学

機能の開放と拡充」担当（岡田）
○国立教育政策研究所社会教育実践研究センター平成 24 年度社会教育主事講習 B　特講「生涯学習の推進とまちづくり」「地域総合計画と社会教育計画」担当（岡田）
○国立教育政策研究所社会教育実践研究センター平成 24 年度全国生涯学習センター等研究交流会講師（岡田）
○広島大学社会教育主事講習「大学と地域社会」，「高等教育と生涯学習」担当（岡田）
○沖縄県教員研修講師（岡田）
＝委員等への就任＝
○「優れた『地域による学校支援活動』」文部科学大臣表彰の審査員（中川）
○とよのまなびコンソーシアムおおいた生涯学習分科会長（中川）
○中国・四国・九州生涯学習実践交流会大分県実行委員（中川）
○地域発「『活力・発展・安心』デザイン実践交流会」委員及び事務局員（中川・岡田）
○子育てネットワークおおいた委員（岡田）
○おおいた水フォーラム事務局（岡田）
○東稙田築青少年健全育成協議会保護者研修会講師（岡田）

（９）調査研究及び刊行物

①＝「協育」事例集＝「教育の創造～地域『協育』のススメ」（第２巻）
（大分大学高等教育開発センター編集）

改正教育基本法の趣旨を踏まえ，平成 20 年度から教育の協働（以下「協育」という。）に関する調査研究と指導者の育成事業を実施し，調査研究についてはこれまで３年間にわってその結果を報告してきた。本事例集は，指導者育成講座修了生の育成と活動を中心に事例としてまとめたもので，「教育の創造」をこれまでの「学校教育の創造」から視点を変えて，子どもたちに身近な地域において，地域住民が，学校や家庭と一緒に子どもを育てていくという，地域の「協育」を進めていくことを提案するものである。（前述のホームページに掲載している）

第１章　教育の創造～地域「協育」のススメ・その２～
＊全国調査から＊
「プラットホームに求められるコーディネート機能」に関する提案

第２章　大分県における「協育」の事例
第１節　県内の事例紹介
事例１「みんなで学ぼう人権講座」
事例２　九重ふるさと自然学校「トキの里クラブ」事業
事例３　おやじに出来る子育てと学校支援を色々～親の路の会～
事例４「地域とともにある学校づくり玖珠中の提案」
第２節　NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネットの取り組み
事例１　幼児向け環境ワークショップ事業
事例２　平成 24 年度地域ネットワーク版協働型委託事業
事例３　「ゆい（結い）」人と本を結ぶ読書支援プロジェクト事業

事例４　高校生の自立支援プログラム実践事業

第３章　大分県における地域「協育」推進の取り組み

第１節　大分県教育委員会が進める「協育」ネットワークの状況等について

１　大分県内の「協育」ネットワークの取り組み取り組み状況

２　大分県立社会教育総合センター研修事業

３　大分県立社会教育総合センター九重青少年の家事業

第２節　大分大学高等教育開発センター関係の取り組み

主催事業：平成２４年度「『協育』アドバイザー養成講座」の実施

共催事業：第６回地域発「活力・発展・安心」デザイン実践交流会の開催

育成事業：大分大学高等教育開発センターが育成する団体

１．NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネットが目指すもの

２．大分県「協育」ネットワーク協議会が目指すもの

３．情報プラットフォーム（ホームページ）の役割

②家庭，学校，地域社会の「教育の協働」に関する調査研究

～「教育の協働」に係るコーディネート機能に関する調査から～

（大分大学高等教育開発センター編集）

教育基本法第 13 条の規定をふまえ，平成 23 年度からは学校と地域との連携・協力体制づくりに関する各種事業が一体化された「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として再構築（以下「教育支援活動」という。）されるとともに，教育の協働の取組に関する文部科学省の顕彰事業も始った。こうした施策の中で今，組織としてのコーディネート機能の重要性が注目されており，筆者達は，平成 20 年度から平成 22 年度の３年間（３回）にわたる調査研究を基にした「教育の協働を推進するためのコーディネート機能に関する仮説」を昨年度末に提言した。さらに，この仮説の検証を主な目的として，文部科学大臣表彰を受賞した全国の優れた取組に関する調査から見えるコーディネート機能のあり方に関して調査し，全国の地域での「協育」を推進するための１つの「物差し（スケール）」を提案した。

【調査対象】

平成 23 年度学校支援及び放課後子どもプラン等の**文部科学大臣表彰を受賞**した全国の市区町村（以下「全国」という。），及びその事業を実施している機関等（以下「機関等」という。）の 117 機関の質問紙調査と，先進的な取り組みとして紹介されている仙台市の聞き取りを行った。

※引用した大分県のサンプル（**事業を実施している全ての機関を対象**）は，18 市町村（全市町村）の教育支援活動を実施している 85 機関（３市は機関の回答無）。

（10）大学開放・生涯学習支援における国内の動向～研修・会議を通して～

①平成２４年度「地域とともにある学校づくり」推進協議会

日程：平成２４年１２月４日（火）　１０：３０～１６：４５

場所：文部科学省（千代田区霞が関 3-2-2）

○ Ｈ２４年度地域とともにある学校づくり推進協議会資料より

場所：文部科学省（東京会場）　期日：Ｈ２４年１２月４日

○ 文部科学省初等中等局学校運営支援担当部署での聞き取り資料より

場所：文部科学省初等中等局　　期日：Ｈ２４年１２月５日

概要

○日本のモデルは，1990 年代にイギリスにおいて始まった制度である「学校理事会」

○日本はＨ１６年度にコミュニティースクール（和製英語）を実施

・学校教育に地域の願いを反映させる

・日常からの地域と学校のつながりが基盤となる

・今後５年間で１割（３，０００校）を指定する

・学校の課題を共有し，その解決のための１つのツールである

・個別の対応，個別の学校評価が前提となる

【２１世紀に求められる人づくりと学校の役割】

１．いいコミュニティーの中で次のような子どもを育てる

①マニュアルに頼らない　②ミスを恐れない　③指示を待たない

２．大人のつながりと意識改革

①まちづくり　②人づくり　③親づくり

【コミュニティースクール関連法規】：重要用件抜粋

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の五

１．教育委員会規則で定めるところにより学校運営協議会を置いた学校

２．校長が作成した学校運営に関して，教育課程の編成その他教育委員会規則で定める事項に関する方針は運営協議会が承認する

３．運営協議会は運営に関する事項について教育委員会又は学校に意見を述べることができる

４．職員の採用その他の任用について，任命権者に意見を述べることができる

【コミュニティースクールとは】

１．考え方の基本→「学校評価」を基盤にした学校経営を行う

（１）問題を抱えている学校がそれを解決する（解決の一歩を踏み出す）１つのツール（システム）である。

（２）熟議を通して「何がコミュニティースクールのテーマであるか」を明確・共有化する。

①教職員全体の共有　②学校と地域住民の共有

→テーマコミュニティーを作る

（３）学校経営の主体は学校長であり，校長の学校経営をやりやすくするために，地域住民の願いも反映させながら学校運営するための支援組織（学校運営協議会）を置くものである

２．コミュニティースクールの３つの要素

（１）熟議：多様な当事者が，それぞれのコミュニティーが抱える課題を共有する

※原点：学校に　⇩　何が足りないのか

改善方策を考える（繰り返し）

①複数の視点が大切

②真のコミュニティーを創る

（２）協働：地域住民が責任をもつ

①問題に対して教職員は全てはできない

②住民みんなで汗をかくことが必要

③中核的ボランティアの存在が重要

（３）マネージメント：学校組織の力を引き出す※現実的にはコーディネーターが必要

①運営への支援によって本来の学校機能を引き出す

②教職員の協働体制づくりへの支援

３．地域のために地域住民の願いを反映させるシステム（仕組み）づくり

（１）学校運営協議会の設置

①学校運営に関する協議組織である・・「何を！」

②学校教育活動支援とのセットというシステムが重要・・「どうする」

（２）「１つのツールとして」という考え方

解決のために「 何を！」の協議組織		そのために「 どうする」の実行部隊
コミュニティスクール ・子どもと大人の斜めの関係づくり ・トピックスの体験・個別指導 ・安心と喜び ・教職員の本業外の対応 ※住民関係を基盤にした課題へのその場での対応を可能にする	➡ 繋ぐシステム	学校支援隊の組織化 １．支援組織の現状 ①学校支援本部事業（28.1%） ②その他の支援組織（16%） ※運営協議会内に設置（55%） ２．コーディネート機能の確立 ・コーディネートシステム

（３）メンバー構成への配慮

①ほとんどの協議会では校長もメンバーである

②名士なのか実働部隊なのかの考え方を明確にする

４．学校だけでは抱えきれない様々な課題への地域住民の教育力の導入

①H11 頃：不登校や学校の荒れ，学力問題への対応が日本におけるコミュニティスクールの発端

②住民関係を基盤にした課題へのその場での対応を可能にする

③子どもへの関わりを通して，大人が学び，大人がつながる「まちづくり」

５，学校の役割と住民の役割の明確化

（１）両者の関係の日常的なつながりのシステム作り

（２）継続できる体制づくり※住民は代わらないが，教職員は短期間に代わる（異動）

（３）教職員の負担（多忙化）にならないこと

※「多忙化」の定義や意識についての共通認識が必要

【コーディネートシステムの整備】

１．人材の発掘と確保と支援システム

（１）コーディネートシステムづくり

（２）コーディネートティームづくり

①コーディネーターの複数化

②専任と専任を支援するコーディネーター等の体制

２．教職員とコーディネートティーム（システム）との連携システム

【教育行政として押さえるべきこと】

1．教育委員会のリーダーシップが重要

①教育行政が目指すものを示すこと

②心配事，基本事項，計画等は条例で規定する

③小中一貫教育の推進と連動させた推進が効果を発揮する

④学校評価（内部評価や外部評価）と連動させた推進が必要

2．柔軟なコミュニティスクール（システム）づくり

①地域・学校の現状・課題に沿った多様な形がある

②子どもも大人も，学校も地域も，みんなが元気になる

3．課題解決のためのコミュニティースクールの学校運営は

①サポーター型→②連携型→③協働型へと発展させることが望まれる

【コミュニティースクールの成果】

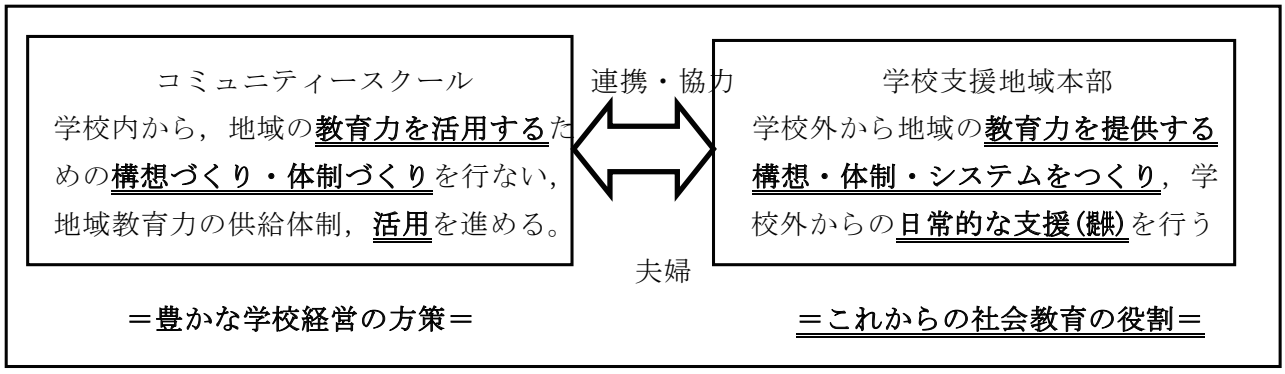
1．子どもへの効果：基礎学力の向上やいじめ・不登校，児童生徒の自主性

2．学校への効果：地域住民との共同体制，授業力の向上，教職員の意識の共有やネットワーク

小中一貫教育の推進

3．地域住民への効果：大人同士の繋がり，地域づくりと活性化，親の子育て意識の向上

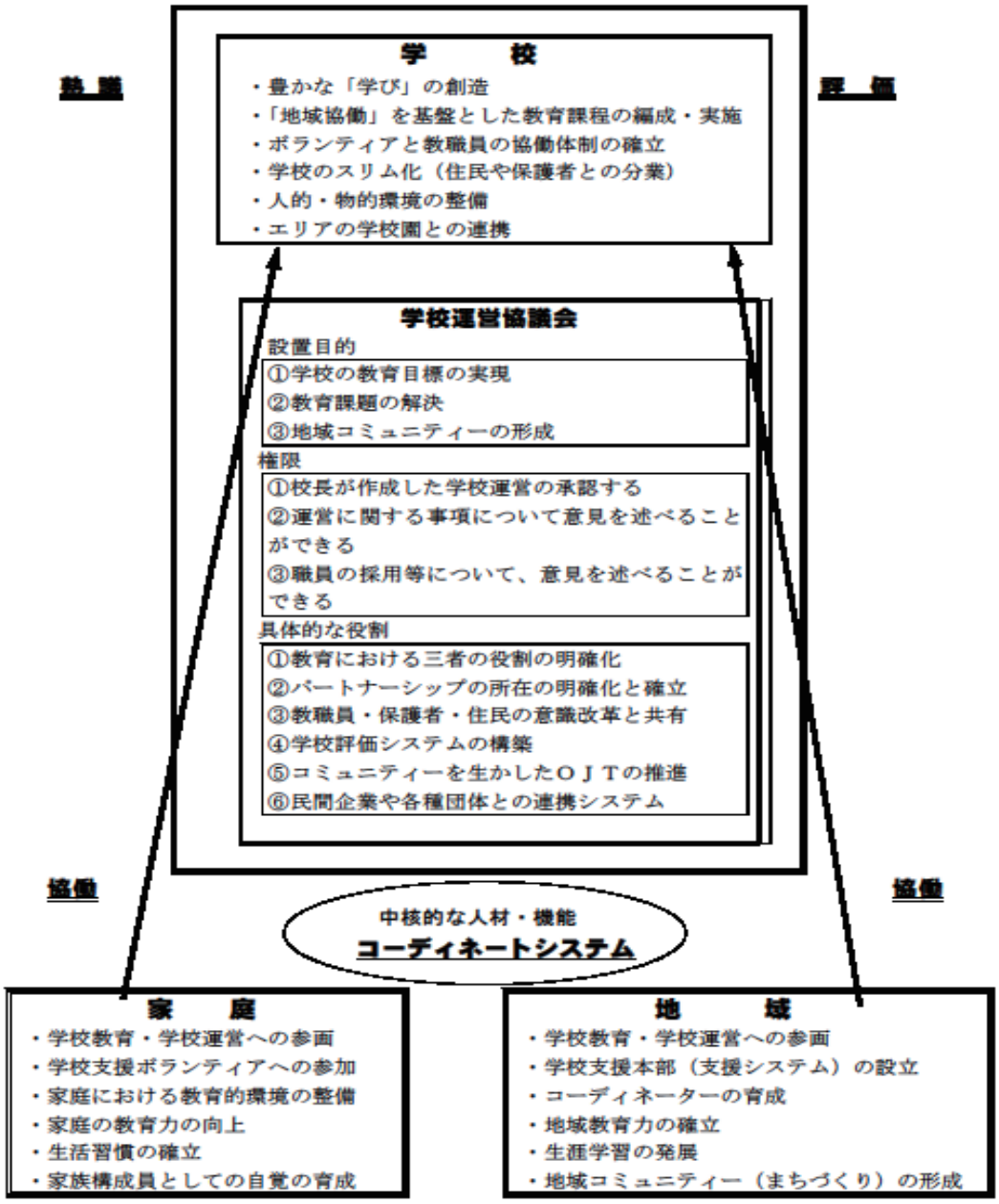
＝コミュニティースクールと学校支援本部との関係＝



【参考】

新しい学校運営（コミュニティースクール）の創造

参考：玉川大学教職員大学院教授　小松郁夫



Ⅲ　特別経費進捗状況報告書

（プロジェクト分（幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実）

事　業　名	動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発 －学生のふり返りと見通しを促すシステムの開発－ ポートフォリオ，ふり返りと見通し，学習動機づけ，体験活動，学生参画型授業，学習コミュニティ，スタディポッド， 【概　要】 本取り組みでは，課題探求型，体験活動型の授業を展開し，これと連動したポートフォリオシステムによる適正な評価を実施構築する。これにより学生の学習成果確認をより明確にして，学習への動機付けを進め，継続して個々の学生が学習成果のふり返りと，教養から専門への見通しを可能とするシステムを開発する。
事業実施主体	全学教育機構，高等教育開発センター
事業計画期間	平成２２年度～平成２４年度（３年）
事業実施経費	事業実施経費総額　　１８７，８０５千円 （平成２４年度予算額　　１８，０６４千円）

１．事業の全体計画

本取り組みでは，第一に学生参画型授業，課題探求型学習の推進により，学生の主体的で能動的な学習の促進を図る。第二に，体験活動を組み込んだ授業，社会人講義等の拡大によって学生の社会性を高めることを目的とする。これら授業へのポートフォリオシステム導入によって，多様な教授法に対応したより適正な評価と，学生自身による学習成果の確認を行うことができる。また，ポートフォリオにより明示される学習成果を，スタディポッド等の整備を通じて，学生相互に交流させ，学習コミュニティの形成を図ると共に，多様なメディアとの併用により，主体的な自主学習をより充実させる。ポートフォリオシステムを活用する授業成果・学習成果の蓄積により，学生の学習プロセスのふり返りを促して，教養から専門への学習の取り組みを見通すことが可能となる。

２．進捗状況報告

① 進捗状況

初年度，形成的評価を促す e ポートフォリオシステムを導入するとともに，社会性を高める地域連携型の授業設計，学習成果をもとにした振り返り学習，課題探求活動などを取り入れた試行的授業群を実践し，学生の社会性と主体性を育む教育活動の足がかりとした。

2 年目，個々の試行授業に修正を加えて再実践するとともに，学生の社会性，主体性，学習意欲の向上をテーマとした全学 FD 研修会や年 8 回の学内研究会を通じて情報共有し，e ポートフォリオ活用の普及や効果的な教育成果を生み出すための改善に取り組んだ。また，自由な学習空間として学内に 22 カ所のスタディポッドを整備するとともに，図書館に２つのラーニングコモンズ（60 席，64 席，ホワイトボード，電子黒板など常備）を整備した。グループ学習や

ディスカッションを促す設備類の設置により，個人学習の推進に加え，学び合いによる学習環境が充実した。

最終年度には，e ポートフォリオシステムを活用した授業実践が 18 科目に増加した。システムを活用した標準的な授業モデルを確立し，ルーブリック（評価基準表）や目標達成に向けた振り返りと学生相互の学び合いを取り入れた科目を，社会人と共に行う体験学習やグループでの課題探求学習，プログラミング演習などに組み込み定着させた。これらの教育実践の共有のための学内研究会を定期的に実施するとともに，本プロジェクト 3 年間の取りまとめを行った。

【当初計画に対する進捗状況】

学生参画型授業，課題探求型授業の推進に対しては，野外での体験や地域住民との関わりから学ぶ科目（「大分大学を探ろう」「大分の水 I・II 」など），自らの問題意識から課題探求を通して学ぶ科目（「成人教育方法入門」「論考の基礎」など）について内容の充実，もしくは新しく開講した。特に形成的評価を促す e ポートフォリオシステムを活用することで，目標設定，厳密な評価（ルーブリックを使用），学生自らによる達成度合いの途中評価が容易になり，見通しをもった学習を可能となった。また，スタディポッドとラーニングコモンズの整備によって，教員の授業外での活動を促す授業設計が可能となるほか，共同学習の有益性の認識が学生間に広まってきている（すなわち，学習コミュニティの形成）。

平成２２年度

実施計画	学生の主体性を育む教授法とポートフォリオの活用および学生の社会性を高める教授法開発とポートフォリオの活用として新しい教授法の授業にポートフォリオシステムを導入して形成的評価に活用する。また，グループ学習形式を取る学生参画型授業や体験活動を組み込んだ授業をより効果的に実施できる教室・設備環境の整備を進める。ポートフォリオシステムを活用した教授法について，モデル授業の設定による教授法の検証によって，改善・改良を一層進める。
実施状況	学生参画型・課題探求型授業および体験活動を組み込んだ授業において，eポートフォリオシステムを活用した形成的評価を導入した。これにより，評価者間の偏りをのぞき，学生教員間で教育学習成果を確認可能として，より適切な教育評価を実施できる基盤を整えた。モデル授業の設定による教授法の検証として，全学共通科目「大分大学を探ろう」（受講生数89名）「成人教育法入門」（受講生数43名）をモデル授業として設定し，eポートフォリオシステムを活用した授業実践を行い，「きっちょむフォーラム」および「ポートフォリオ研究会」などの全学のFD講習会にて教授法および教育評価法等の成果について，システムの普及と成果交流を行うとともに，その改善・改良点の検討を進めた。 実施度 Ⅲ
実施度の判断理由	形成的評価を促すeポートフォリオシステムを選定して学内に導入したこと，このeポートフォリオシステムを使った授業実践を開始したこと，この実践での成果（教授法，システム利用，教育評価など）を全学FDとして利用促進をはかったことから，「実施計画どおりに進展した（実施度Ⅲ）」と判断した。

平成２３年度

実施計画	学生の主体性をはぐくむ教授法，学生の社会性を高める教授法開発のため，ポートフォリオ研究会等の全学的なFDを通じて，形成的評価のためのポートフォリオシステムを導入した授業を普及する。多様なメディア学習とポートフォリオとの活用のために，自主学習空間としてのスタディポッドおよびラーニングコモンズを設け，オンディマンド授業等を利用しやすく，また学生が主体的に集団学習を進展出来る環境を整備充実させる。

実施状況	全学に開かれたポートフォリオ研究会を年に8回開催し，学生の主体性，社会性を高める教授法をテーマに議論するとともに，ポートフォリオを活用した授業の普及をはかった。平成23年度のeポートフォリオを活用した授業は9科目と，前年度の4科目から増加した。また，可動式の机・いす，ホワイトボードや電子黒板などを設置したスタディポッドを学内に22カ所，図書館に2カ所のラーニングコモンズを整備し，自由な学習空間として正課外時間の学習を支援した。常にいくらかの学生がこの空間に滞在しており，個人学習や複数人で話し合いにも使われていた。 実施度 Ⅲ
実施度の判断理由	8回のFD研究会を開催し，改善や情報共有に取り組んだこと，eポートフォリオを活用した授業が増加したこと，年度始めは10カ所を予定していたスタディポッドを 22カ所まで拡大したことを受け，学生の正課時間外学習および学び合いの環境を促進したとして，「実施計画どおり進展している（実施度Ⅲ）」と判断した。

平成２４年度

実施計画	モデル授業の設定を通じた全学的なFDにより前年までの形成的評価のためのポートフォリオシステムを検証し，形成的評価ポートフォリオによる教育効果の向上としてこのシステムの必要な改善を行う。また，ポートフォリオを活用した授業から生じたグループ学習の成果により，さらにほかの授業でも学生が学習コミュニティの主体的な組織者となるよう促す。さらに，蓄積された個々の授業での学習履歴を学生の展望と教員による学習指導に利用し，導入から卒業までを展望できる学習診断システム開発へ活用するための基盤を整える。
実施状況	プログラム面でいくつかの不具合を解消した他，eポートフォリオ活用型の基本授業モデルを定着させた。eポートフォリオシステムを活用した授業が13科目に増加した。この3年間を通して，学生グループでの相互学習を基盤とした授業方法の確立された科目をとりあげ，実践報告会を開催するとともに，ラーニングコモンズをはじめとする新しい設備を活用した活動性の高い授業展開を推進した。学習記録をポートフォリオ内に蓄積し，記録の取捨選択を通し，科目横断的視野にもとづいた教育展開が可能となった。 実施度 Ⅲ
実施度の判断理由	学習コミュニティの主体的な組織者の育成という点では量的に不十分だと思われるが，ティーチングアシスタントの授業支援・ICT活用支援は進んでおり，グループ学習の受講生システムの利便性の向上，ポートフォリオ活用型授業の更なる増加，科目内の学習記録を大学生活の長期的展望に立って活用できる下地が作られたことをもって，「実施計画通り進展している（実施度Ⅲ）」と判断した。

【協力体制】

ポートフォリオを活用した教授法の開発・改善は，高等教育開発センターを中心に各学部教務委員会・教養教育担当教員，学内共同教育研究施設の代表によって構成される全学教育機構運営会議を通じて全学的に実施した。

【改善効果】

本取り組みは学生から求められる学習の「ふりかえりと見通し」を可能とするシステムを開発し，これを学生参画型授業の教育方法とともに入学年次から活用していくことで，学士課程教育に社会的に求められている社会性の涵養，主体性の向上などの要請に大分大学としての回答を提起するものである。同時に地域中核総合大学として，その総合性と学際性を生かした教育プログラムを展開し，とりわけ体験活動の要素を取り込んだ教育内容と大学間連携などの教育方法を充実させることで，高等教育界に一定の寄与を果たすことになる。社会的に求められる新たな教育技法で必要とされる形成的評価のためのポートフォリオシステムの普及とこれを活用した教育技法の展開を進め，

本学の教育改革の伸長が可能となった。

【経　　費】

本経費により，学生の主体性を育む課題探求型の授業や社会性を育む体験活動型授業の開発・運営が実現できた。これらを効果的に支援するものとして，学生の振り返りを促しながら蓄積した学習成果をもとに将来を見通す仕組みおよび自由な学習環境が整備された。経費の運用に当たっては，本プロジェクトの事業主体である高等教育開発センターが運営委員会の承認を得つつ，他の経常経費，全学のプロジェクト経費との差別化をはかりながら，効率的に事業を展開した。

【そ の 他】

事業計画期間終了後も，教育技法の完成度を高めるため，継続的な教育改善と基盤システムの維持に取り組む必要がある。これらは学長裁量経費などの学内経費を活用していく予定である。

② 後の事業の展望

本事業に関連した授業科目を体系化してカリキュラム内での整合性をはかるとともに，蓄積された学習履歴を学生の展望や教員の学習指導に利用でき，導入から卒業までを展望できる学習診断システムの開発を目指す。また，本プロジェクトでの成果をもとに地域との連携を深め，地域素材の活用，学習成果の還元，生涯学習的観点による教育人材の発掘へと発展させる。体験活動を基礎にした事業については，県などへ支援を要請し，地域活性化を踏まえた事業へと発展させる。

１．事業計画期間中における年度別事業実施経費

区　　分	18' 予 算	19' 予 算	20' 予 算	21' 予 算	22' 予 算
	千円	千円	千円	千円	千円
事業実施経費総額	0	0	0	0	85,096
連携相手先負担額					
大学法人負担額	0	0	0	0	85,096
人件費	0	0	0	0	6,264
学内負担額					3,700
運営費交付金所要額					2,564
運営費	0	0	0	0	13,032
学内負担額					556
運営費交付金所要額					12,476
設備費	0	0	0	0	65,800
学内負担額					11,100
運営費交付金所要額					54,700
学内負担額計	0	0	0	0	15,356
運営費交付金所要額計	0	0	0	0	69,740

区　　分	23' 予 算	24' 予 算	合　計
	千円	千円	千円
事業実施経費総額	80,389	22,320	187,805
連携相手先負担額			0
大学法人負担額	80,389	22,320	187,805
人件費	6,264	6,772	19,300
学内負担額	3,700	3,700	11,100
運営費交付金所要額	2,564	3,072	8,200
運営費	6,555	4,548	24,135
学内負担額	556	556	1,668
運営費交付金所要額	5,999	3,992	22,467
設備費	67,570	11,000	144,370
学内負担額	5,770	0	16,870
運営費交付金所要額	61,800	11,000	127,500
学内負担額計	10,026	4,256	29,638
運営費交付金所要額計	70,363	18,064	158,167

２．平成24年度執行状況調

経費区分	平成24年度予算額（繰越額含む）	平成23年度繰越額	平成24年度学内負担額	平成24年度運営費交付金	平成24年度執行額	差引額	差引額の主な理由
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
（人件費）	6,772	0	3,700	3,072	5,982	790	
（運営費）	4,548	0	556	3,992	8,357	△ 3,809	
（設備費）	11,000	0	0	11,000	7,981	3,019	
計	22,320	0	4,256	18,064	22,320	0	

Ⅳ　平成 24 年度学長裁量経費の事業報告

プログラム名	社会連携推進プログラム		
事 業 名	大分大学を拠点とした「教育の協働」推進ネットワーク構築事業		
挑戦した（する）外部競争的資金	「平成２３年度科学研究費助成金」	**採択状況**	不採択

事 業 概 要	高等教育開発センターの２期中期計画第３７の，今後の生涯学習・社会教育を推進するためのネットワーク化（体制整備）に関する方針によって，教育の協働を促進する中核的な役割を担う地域活動の指導的人材となる「アドバイザー」の養成と育成，及び指導者のネットワーク化の取り組みを行った。特に，平成 18 年度の教育基本法の改正にともなって，第 13 条の具現化のために平成 20 年度から文部科学省が実施している「学校支援地域本部事業」の全国展開を推進するうえでのコーディネーターの育成に関する研究が深化し，キャリア教育に関するコーディネーターの資格制度に係る研究・取り組みも始まっている。 本事業は，これまでの本県教育委員会の施策や「生涯学習社会の形成をめざす教育の協働に関する報告」等の調査研究，「協育」コーディネーター育成事業などの取り組みをベースとして，教育の協働システム作りに関する高等教育機関の役割についてのモデル的な取り組みである。事業の中心は， ① 「協育」アドバイザー養成とネットワーク化 学校教育や社会教育，安全安心な地域づくり等の活動において，地域住民への啓発・人材発掘を行い，地域社会全体の連携協力を促し，それぞれの教育力を向上させるためのリーダー育成，及びＮＰＯ法人大分県「協育」アドバイザーネットの育成を行った。 ② 大分県「協育」ネットワーク協議会の拡充とモデル事業の実施 本センターが会長を務める協議会の拡大と，協議会員同士の相互支援によるそれぞれの事業の充実を図った。 ③ 教育の協働に関する調査研究 教育の協働に関する全国の先進地（平成２３年度「文部科学大臣表彰受賞」地域）を対象にしたコーディネートシステムに関する調査研究を行った。 ④ 教育の協働に関する報告書等の啓発資料の作成やＨＰの運用 先進地域の調査報告書，大分県における取組の事例集，３つのホームページの運用等による啓発を行った。

１．事業の成果報告

事業の成果 事業成果に基づく波及効果等	【具体的な実績】 １．第４期生「協育」アドバイザー養成講座と受講生ネットワーク化（事例集Ｐ33～） （１）養成講座内容 ①基礎編（16 名） 講義①東京都杉並区立杉並第小学校学校支援本部の取り組み 講義②子どもの「生き方」の学びを支える地域の教育資源と大人の役割 研修：「ワールドカフェ」の集い～「協育」見本市～ ②中級編（15 名） 講義１　家庭教育の現状・課題と教育の協働の視点 講義２　地域社会の現状・課題と教育の協働の視点 講義３　学校教育の現状・課題と教育の協働の視点 講義４　子どものための「協育」を推進するコーディネーターの実際 演習５　地域の人の支援を広げて企画する「子どものためのプログラム」作成 講義６　教育資源のネットワーク化のための「プラットホーム」の役割 ③上級編（10 名・２期生対象）視察・交流先　佐賀県佐賀市 ・佐賀市立嘉瀬公民館　館長　城野眞澄 ・佐賀市立嘉瀬小学校　学校長　大久保美奈子 （２）受講者数 １期生：20 名，２期生：30 名，３期生：30 名，４期生（H24 年度）：18 名， （３）ＮＰＯ法人大分県「協育」アドバイザーネット事業（事例集Ｐ42～P46） ※NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネット会員 平成 24 年度末に 72 名(別途賛同会員は 7 名)※平成 22 年度末 35 名→23 年度末 61 名） ①「教育の協働」のための人材育成 ・「協育」人材育成事業・開院の意識の醸成事業 ②『協育』の普及および実践事業（モデル的実践事業）（事例集Ｐ16～25） ・泉都 2012「すき間支援」プロジェクト事業　・育メン読み聞かせ講座事業 ・幼児向けエコワークショップ事業　・大分県青少年自立支援事業 ※法人主催／共催「協育」普及事業 ・読み聞かせ推進事業　・子どもふるさと体験学イン国東 ・「協育」見本市　・大分大学開放イベント出店 ③「協育」の広報および啓発（事例集Ｐ52～P53） ○会報の発行（第１号～第３号） ○ホームページの活用 ２．「大分県『協育』ネットワーク協議会」との協働事業（事例集Ｐ47～P48） ①生涯学習見本市（事例集Ｐ49～P51） 子どもたちが学校教育や社会教育において，これまで無かった学びを広げていくために，地域に存在する人的・物的な教育資源を発掘・整理し，需要者と供給資源をマッチングする見本市を開催した。

②「地域発『活力・発展・安心』デザイン実践交流会」（事例集Ｐ39～P41）
　平成 23 年度（第５回）から，青少年問題を中核とした地域社会全体の協働に関する事例交換の充実を図っており，引き続きこのテーマでの交流を行った。
③教養教育科目におけるキャリア教育に関するモデル的・研究的な授業の実施
　文科省事業である「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」において，本協議会と連携して中小企業団体や NPO 法人等とのネットワークによる職場体験や起業家の講義，情報発信等のインターンシップを通した「キャリア形成の導入カリキュラム」開発を行った。（「備考」で詳細を記述）

３．教育の協働に関する調査研究(調査報告書Ⅳ・事例集Ｐ１～Ｐ６）
①教育の協働に関する全国の先進地（平成２３年度「文部科学大臣表彰受賞」地域）を対象にしたコーディネートシステムに関する調査研究を行った。
（文科省 HP「平成 23 年度優れた『地域による学校支援活動』文部大臣表彰」を参照）
・回収機関：91 機関　※口頭及び遅延等のために採用できない機関：5 機関
・未回収機関：21 機関　　よって，有効回収率：７８％
②県内の個人，機関，行政等が行う教育の協働に関する事例や取り組みの情報収集を行った。

４．教育の協働に関する報告書等の啓発資料の作成やＨＰの運用
（１）各種ホームページの開設と運用の支援
①ＮＰＯ法人大分県『協育』アドバイザーネット
② 大分県『協育』ネットワーク協議会
③大分県「協育」ポータル
（２）報告書等の作成
①報告書Ⅳ　家庭，学校，地域社会の「教育の協働」に関する調査研究
～「教育の協働」に係るコーディネート機能に関する調査から～
②＝「協育」事例集２＝教育の創造～地域「協育」のススメ（２巻）～

【今後への展望】
平成 23 年度と 24 年度の学習裁量経費の活用によって，大分県の「教育の協働」を推進するための基盤が整備された。その成果を生かして，２期中期計画の後半（平成 25 年度～平成 27 年度）で拡充・定着させていく取り組みを継続していく。なお，現在注目されているＣＯＣの推進についても大きな効果を発揮する取り組みであり，本センターとしては，学生の地域からの学びも目ざして行っていく。

備　考	本取り組みは，本センターの第２期中期計画の生涯学習部門における中核的な事業であり，平成 23 年度においてその基盤ができ，平成 24 年度から，このネットワークを活用した取り組みが始まった。次にその１つの事例を記載する。 事業名：「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（文科省事業） ○科目名（教養教育科目）「中小企業の魅力の発見と発信」（別途資料作成中） ○授業のねらい 本授業は，中堅，中小，ベンチャー企業等との連携を密にして，インターンシップ（就業体験）を行うもので，講義・職場体験・取材活動・企業の魅力発信の４つで構成する。さらに，定められた履修認定期間のみのでなく，事前・事中・事後も自主的な学びを行うなどしてインターンシップを効果的に行うことにより，学生の進路選択等の視野を拡大し，自分自身の将来についてキャリアをデザインしていくための実践的インターンシップを体験する。このことをとおして，インターンシップにおけるミスマッチを防ぎ，企業と若者の就職におけるミスマッチをなくすことをねらいとする。但し，底辺の学生をいかにインターンシップに行かせるか，単にインターンシップということではなく，４つの学びをとおしたキャリアデザインの基礎的な力を学ばせることを狙いとしている。さらに，学部の異なる学生が交わることや，企業にとってもメリットがある「企業用インターンシップのプログラム」づくりも視野に入れて授業を行う。 ○受講生：１・２年生１９名

２．経費の実績報告

配 分 額	実 支 出 額	差　引	残額が生じた理由
円	円	円	
1，877，000	1，877，000	0	

３．実支出額内訳

区　　分	実支出額	主　な　支　出　内　訳	割合
設備備品費	円	円	%
消 耗 品 費	46,675	ソフト名札ケース，名刺用紙	2.5
旅　　費	332,080	教育の協働【調査研究】【研修】，地域発『活力・発展・安心』デザイン実践交流会【講師旅費】【補助者旅費】，「協育」アドバイザー養成講座講師旅費	17.7
謝金・賃金	708,305	教育アドバイザー養成講座講師【基礎編】【中級編】，地域発『活力・発展・安心』デザイン実践交流会【講師】【補助】，資料収集及びデータ整理	37.7
役　務　費			
委　託　費	130,000	教育の協働推進ネットワーク構築事業に係る事務の一部委託，平成24 年度「協育」アドバイザー養成講座・協育見本市の実施に係る業務委託	6.9
そ　の　他	659,940	「教育の協働」に関する調査報告Ⅳ印刷，「協育」事例集印刷，社会教育総合センター使用料，大学バス使用料，切手	35.2

Ⅴ　付　録

１．センター関係諸規則

（１）大分大学高等教育開発センター規程

平成２０年４月１日制定

（趣旨）

第１条　この規程は，大分大学学則（平成１６年規則第８号）第７条第２項の規定に基づき，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

（定義）

第２条　この規程において「部局」とは，国立大学法人大分大学部局を定める規程（平成１６年規程第１４号）第２条第３項第１号に規定する部局のうち，事務局を除く部局をいう。

２　この規程において「部局長」とは，前項に規定する部局を掌理する者をいう。

（目的）

第３条　センターは，学内外の関係機関との連携の下に，高等教育および生涯学習に関する調査・研究及び教育事業を積極的に推進し，もっと大分大学（以下「本学」という。）における教育及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（業務）

第４条　センターは，次の各号に掲げる業務を行う。

（１）　新規授業・カリキュラム開発に係る業務

（２）　メディア・ＩＴ活用関連に係る業務

（３）　ＦＤ・授業評価関連に係る業務

（４）　大学開放推進関連係る業務

（５）　生涯学習支援システム関連に係る業務

（６）　その他センターの目的を達成するために必要な業務

（部門）

第５条　センターに次の各号に掲げる部門を置く。

（１）　新規授業・カリキュラム開発部門

（２）　メディア・ＩＴ活用部門

（３）　ＦＤ・授業評価部門

（４）　大学開放推進部門

（５）　生涯学習支援システム部門

（職員）

第６条　センターに次の各号に掲げる職員を置く。

（１）　センター長

（２）　センター次長

（３）　専任教員

（４）　部門長

（５）　センター員

（センター長）
第７条　センター長は，センターの業務を掌理する。
２　センター長は，本学の教授のうちから，大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会（以下「管理委員会」という。）の推薦に基づき，学長が任命する。
３　センター長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（センター次長）
第８条　センター次長は，センター長を補佐し，センター長に事故があるときはその職務を代行する。
２　センター次長は，本学の教員のうちから，管理委員会の推薦に基づき，学長が任命する。
３　センター次長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，センター次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（専任教員）
第９~~条~~　専任教員は，教育研究に従事するとともに，センターの業務を行う。
２　専任教員の選考は，管理委員会の議に基づき，学長が行う。

（部門長）
第１０条　部門長は，センター長の指示を受け，第５条各号に規定する各部門をそれぞれ統括する。
２　部門長は，本学の教員のうちから，センター長の推薦に基づき，学長が任命する。
３　部門長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（センター員）
第１１条　センター員は，担当部門の研究開発，支援等を行う。
２　センター員は，本学の教員のうちから，部局長の推薦に基づき，学長が任命する。
３　センター員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，センター員に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（運営委員会）
第１２条　センターの円滑な運営を図るため，大分大学高等教育開発センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
２　運営委員会に関する必要な事項は，別に定める。

（専門委員会）
第１３条　運営委員会に，業務に係る専門的事項について調査及び実施するため，専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会については，別に定める。

（事務）
第１４条　センターに関する事務は，学生支援部教育支援課において処理する。

（雑則）
第１５条　この規程に定めるもののほか，センターに関し必要な事項は別に定める。
附　則（平成２０年規程第８号）
１　この規程は平成２０年４月１日から施行する。
２　大分大学生涯学習教育研究センター規程（平成１６年規程第１３４号）及び大分大学高等教育開発センター規程（平成１７年規程第１２号）は廃止する。

（２）大分大学高等教育開発センター運営委員会細則

平成２０年４月１日制定

（趣旨）

第１条　この細則は，大分大学高等教育開発センター規程（平成２０年規程８号）第１１条第２項の規定に基づき，大分大学高等教育開発センター運営委員会（以下「委員会」という。）に関し，必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　委員会は，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）の円滑な運営を図るため，次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）　センターの運営に関する事項

（２）　センターの事業計画に関する事項

（３）　部門間の連絡調整に関する事項

（４）　その他センターに関する必要な事項

（組織）

第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。

（１）　センター長

（２）　センター次長

（３）　専任教員

（４）　部門長

（５）　各学部から選出された教員　各１人

（６）　大分大学学術情報拠点運営会議から選出された者　１人

（７）　大分大学産学官連携推進機構運営会議から選出された者　１人

（８）　研究・社会連携部長

（９）　学生支援部長

（１０）その他センター長が必要と認めた者

２　前項第５号から第７号まで及び第１０号の委員は，学長が任命する。

３　第１項第５号から第７号まで及び第１０号の委員の任期は，２年とし，再任を妨げない。ただし，委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（委員長）

第４条　委員会に委員長を置き，センター長をもって充てる。

２　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

３　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名する者がその職務を代行する。

（会議）

第５条　委員会は，委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

２　議事は，出席した委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）
第６条　委員会が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ，意見を聴くことができる。

（事務）
第７条　委員会の事務は，学生支援部教育支援課において処理する。

（雑則）
第８条　この細則に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，別に定める。

附　則（平成２０年細則第３号）
１　この細則は平成２０年４月１日から施行する。
２　大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会規程（平成１６年規程第１３５号），大分大学高等教育開発センター運営委員会規程（平成１７年規程第１３号）及び大分大学公開講座専門委員会内規（平成１６年４月１日制定）は廃止する。

附　則（平成２３年学内共同教育研究施設等細則第２号）
この細則は平成２３年４月１日から施行する。

（３）大分大学高等教育開発センター紀要刊行に関する申合せ

平成２０年１０月１０日制定

（趣旨）

１　この規定は，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という）紀要（以下「紀要」という）の編集および刊行等に関して，必要な事項を定めるものとする。

（紀要の内容）

２　紀要には，高等教育または生涯学習についての未発表の学術論文，研究ノート，報告，翻訳，資料等（実践報告を含む）を掲載するものとする。

（投稿資格）

３　投稿者は，投稿日において次の各号の一に該当していること。ただし，共著の場合には，筆頭著者が投稿資格を満たしていればよい。

（１）本学教員

（２）本センター客員研究員

（３）本センターが依頼した人

（４）本センター運営委員会が認めた人

（執筆要領）

４　投稿原稿に関する執筆要領については，別に定める。

（刊行）

５　紀要は原則として年１回発行するものとする。

（刊行費）

６　刊行費は，センター共通費で負担するものとする。ただし，次の各号については，執筆者の個人負担とする。

（１）論文の刷り上がりページ数が２０ページを超える場合

（２）別刷が５０部を超える場合

附　則

この規定は，平成２０年１０月１０日から施行する。

（４）大分大学高等教育開発センター紀要執筆要領

１）投稿枚数

投稿原稿は，単独執筆または共同研究に関わらず，原則として一編につき刷り上がりで２０ページ以内とする。刷り上がりで３０ページ以内であれば受理するが，その場合には刊行費用について執筆者が応分の負担をするものとする。

投稿枚数は，題目，要旨，キーワード，図表，注，参考文献等を所定の枚数の中に含めて算定することとする。

２）投稿申込および原稿提出の期限

投稿申込の期限は毎年１２月２８日とし，原稿提出の期限は毎年１月末日とする。なお，当該日が休日の場合，次の勤務日を期限とする。

３）審査および掲載の可否

投稿された原稿は，センター運営委員会で掲載の可否について判断された上で紀要に掲載されるものとする。場合に応じて，加筆，修正，削除を求めることがある。

４）原稿の提出

原則として，原稿はワープロソフトを使用して作成し，プリントアウトしたもの（１部）とファイルを保存したメディアを提出する。

①プリントアウトは以下の書式で作成する。

・用紙はＡ４縦とする。

・ページレイアウトは横書きとし，上３０mm，左右２０mm，下２０mmの余白をとる。

・１ページあたり，４０字×４０行とする。

・カラー印刷を希望する場合，その旨を明記する。

５）参考文献

参考文献は原稿末尾に掲載する。雑誌の場合，著者・文献名・巻・号・出版年月・ページを，単行書の場合には，著者・書籍名・出版社・出版年・ページを記入する。

６）校正

校正は一校を原則とし，必要最低限の訂正，修正に留めるものとする。

７）別刷

別刷は原則として５０部とする。５０部を超える別刷を希望する場合には，執筆者が刊行費用について応分の負担をするものとする。

２．平成 24 年度高等教育開発センター運営委員会名簿

委員長	山　下　　茂	高等教育開発センター長（教育福祉科学部）
委　員	岡　田　正　彦	高等教育開発センター次長（大学開放推進部門長）
委　員	中　川　忠　宣	高等教育開発センター専任教員（生涯学習支援システム部門長）
委　員	牧　野　治　敏	高等教育開発センター専任教員（ＦＤ・授業評価部門長）
委　員	末　本　哲　雄	高等教育開発センター専任教員（メディア・ＩＴ活用部門長）
委　員	麻　生　和　江	教育福祉科学部
委　員	高　山　英　男	経済学部
委　員	北　野　敬　明	医学部
委　員	前　田　　寛	工学部
委　員	吉　田　和　幸	学術情報拠点運営会議
委　員	氏　家　誠　司	産学官連携推進機構運営会議
委　員	石　川　幸　秀	研究・社会連携部長
委　員	清　水　博　人	学生支援部長

新規授業・カリキュラム開発部門

部門長　　山　下　　茂　　高等教育開発センター長（教育福祉科学部）

メディア・ＩＴ活用部門

部門長	末　本　哲　雄	高等教育開発センター専任教員
センター員	牧　野　治　敏	高等教育開発センター専任教員
センター員	鄭　　娥　敬	教育福祉科学部
センター員	藤　井　弘　也	教育福祉科学部
センター員	相　浦　洋　志	経済学部
センター員	井　上　　亮	医学部
センター員	近　藤　隆　司	工学部
センター員	吉　田　和　幸	学術情報拠点

ＦＤ・授業評価部門

部門長	牧　野　治　敏	高等教育開発センター専任教員
センター員	末　本　哲　雄	高等教育開発センター専任教員
センター員	金　子　光　茂	教育福祉科学部
センター員	市　原　宏　一	経済学部
センター員	松　岡　輝　美	経済学部
センター員	横　井　　功	医学部
センター員	上　見　憲　弘	工学部

大学開放推進部門及び生涯学習支援システム部門

部門長	岡　田　正　彦	高等教育開発センター次長（大学開放推進部門長）
部門長	中　川　忠　宣	高等教育開発センター専任教員（生涯学習支援システム部門長）
センター員	藤　原　耕　作	教育福祉科学部
センター員	仲　本　大　輔	経済学部
センター員	藤　木　　稔	医学部
センター員	富　来　礼　次	工学部

平成 24 年度

大分大学高等教育開発センター報告書

発　行　　平成25年４月
編　集　　大分大学高等教育開発センター
〒870-1192　大分市大字旦野原700番地
Tel/Fax (097) 554-8509
http://www.he.oita-u.ac.jp/